

# 篠山再生計画(行財政改革編)

## 進捗状況等報告

1. 進捗状況報告(要約)
2. 各取組項目効果額一覧表
3. 進捗結果を反映した財政収支見通し
4. 各取組項目進捗状況(135項目)
5. 新規項目(5項目)

平成22年9月  
篠山市

# 1. 篠山再生計画（行財政改革編）進捗状況報告（要約）

## (1). 計画の進捗状況

篠山再生計画(行財政改革編)については、昨年度に引き続き、行財政改革の具体的方策全135項目を、市民、企業、議会、行政が負担(痛み)を分かち合い、一部見直しを行った項目もありますが、着実に実行してきました。

それらの取組項目について、平成21年度の実績と、平成22年度以降の取組計画と課題について、取組項目ごとに進捗状況の確認を行いましたので報告いたします。

また、計画に掲げています135項目以外の新たな改革項目についても積極的に取り組んでいく必要があることから、新たに5項目を追加しました。

平成21年度効果額(平成19年度対比)

計画効果額 12億5,999万1千円(平成20・21年度計:20億6,748万円)

実績効果額 13億5,465万9千円(平成20・21年度計:22億3,386万4千円)

差 引 9,466万8千円

## (2). 主な取組項目の進捗状況

取組項目	平成21年度取組実績と平成22年度以降の取組計画
中央公民館	平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制により、地域づくり活動や生涯学習を行う拠点として事業運営を行っている。
隣保館	平成22年度から篠山市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止や見直しがされた場合には、根本的な見直しを行う。 なお、主な事項は次のとおりとする。 1. 各隣保館は嘱託館長1名、相談員1名の2名体制 2. 地域住民の参画による運営 3. サークル的な趣味的の高い事業は、自己負担での運営 4. 管隣保館を大型隣保館から普通館への転換(隣保館運営費補助金要綱) 5. 隣保館の名称を「畑、日置、西紀、味間、古市ふれあい館」に変更
研修センター	平成21年12月から3月にかけて、解体2件、改修14件の工事を実施し、平成22年4月1日付けで各自治会と施設の無償譲渡契約を締結した。
チルドレンズミュージアム	平成22年度以降の指定管理者について、施設運営企画提案審査委員会で検討を行い、新たな管理者を選定し、指定管理料0円で運営を行っている。
西紀運動公園	平成21年度から利用料金制の導入と指定期間の短縮による管理運営を2カ年実施する。指定管理料:2,500万円(平成21年度)、1,500万円(平成22年度) 平成21年度において、利用料金制のもとでの指定管理者の管理運営状況を把握し、平成23年度以降の指定管理料については経費のかからない管理運営を検討する。合わせて平成22年度においては、指定管理者の創意と工夫に満ちた管理業務の提案を広く募り、指定管理者の選定を進めている。

図書館	<p>市民センター図書コーナー：平成21年4月から図書館職員を置かず、市民ボランティアにより運営を行っている(ボランティア登録数74名：H22.8.31現在)。</p> <p>中央図書館：指定管理者制度導入については引き続き検討を行うが、当面直営を維持していく。平成22年4月から司書を派遣職員から非常勤嘱託員雇用に変更している。</p>
さぎそうホール	平成21年度より4カ月間のみ開館を実施。年間維持管理経費は98万5千円(平成19年度：747万7千円)となる。
デイサービスセンター	<p>今田・篠山デイサービスセンター：平成22年度から建物は無償譲渡とし、土地は、事業用定期借地権による賃借(20年)としている。</p> <p>西紀デイサービスセンター：西紀地域の中核的な集会施設であることから、指定管理者制度で対応を行う。平成21年度に公募により新たな指定管理者を選定した。</p>
市税(現年)・市税(滞納繰越)・介護保険料・国保税・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上	<p>【平成21年度徴収率】</p> <p>市税(現年)・市民税98.5%(目標値比±0%)・固定資産税97.6%(目標値比0.4%)・軽自動車税97.9%(目標値比0.6%)</p> <p>市税(滞納繰越)・市民税27.1%(目標値比3.0%)・固定資産税24.2%(目標値比1.4%)・軽自動車税22.7%(目標値比4.4%)</p> <p>介護保険料・現年99.02%(目標値比0.38%)・過年10.20%(目標値比8.8%)</p> <p>国保税・現年91.6%(目標値比3.2%)・過年13.9%(目標値比4.6%)</p> <p>市営住宅家賃・現年92.6%(目標値比4.4%)・過年22.8%(目標値比4.4%)</p> <p>水道料金・現年98.4%(目標値比1.0%)・過年62.3%(目標値比3.6%)</p>

### (3) . 新たな取組項目(5項目)

事務事業の見直し ・住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し 他4項目  
 効果額：61万6千円(平成22年度)・84万5千円(平成23年度)

### (4) . 平成23年度の取組計画(効果額等)

篠山再生計画の各取組項目の実施年度は、平成20年度～22年度の3年間となっていることから、本年度において平成23年度の取組計画(効果額等)を策定しました。

基本的には現在の取組項目を引き続き実施し、新たに5項目を追加しました。

具体的方策全140項目

平成23年度計画効果額 13億7,431万1千円

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H22.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			備考	
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	予定効果額	予定-計画	計画効果額	予定効果額	予定-計画		
1 定員・給与の見直し	職員課	1 定員の適正化等	392,169	457,018	64,849	542,545	570,146	27,601	536,804	506,547	30,257	532,201				
		2 給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ	2,822	2,878	56	5,645	6,179	534	5,645	6,534	889	6,534				
		3 給与(正規職員)の引き下げ	157,187	156,316	871	300,759	302,506	1,747	292,714	304,904	12,190	300,481				
		4 時間外勤務の縮減	-	-	-	0	7,752	7,752	0	4,990	4,990	4,990			H21新規	
		小計	552,178	616,212	64,034	848,949	886,583	37,634	835,163	822,975	12,188	844,206				
2 議員定数・報酬の見直し		1 議員定数の見直し	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162				
		2 議員報酬の見直し	8,909	8,909	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	17,226				
		小計	22,071	22,071	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	30,388				
3 公の施設の見直し	市民課 教育総務課 中央公民館 医療保険課 人権推進課 人権推進課 企画課 社会教育・文化財課 中央図書館 たんば田園交響ホール 各学校給食センター 企業振興課 福祉総務課 こども未来課 こども未来課 管財契約課 市民課 地域福祉課	1 支所組織の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		2 学校適正配置	0	0	0	0	0	0	0	5,712	5,712	5,712				
		3 中央公民館方式の採用	0	0	0	0	3,846	3,846	0	3,846	3,846	3,846				
		4 診療所のあり方の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		5 隣保館等の運営方法の見直し	0	0	0	0	0	0	0	1,717	1,717	1,717				
		6 研修センターの地元地域への移譲	0	0	0	0	0	0	0	3,582	3,582	0	3,582			
		7 チルドレンズミュージアムの運営の見直し	18,408	18,408	0	18,408	18,408	0	50,408	50,408	0	50,408				
		8 西紀運動公園の運営の見直し	0	0	0	0	10,148	10,148	35,148	20,148	15,000	35,148				
		9 図書館業務の見直し	6,784	6,784	0	11,623	11,876	253	11,623	13,551	1,928	13,551				
		10 さぎそうホールの管理運営の見直し	0	1,233	1,233	7,477	6,492	985	7,477	6,492	985	6,492				
		11 学校給食センター業務の委託	0	1,550	1,550	0	1,550	1,550	0	8,605	8,605	8,605				
		12 酒造記念館の運営方法の見直し	0	0	0	0	2,495	2,495	2,378	2,495	117	2,495				
		13 デイサービスセンターの運営の見直し	0	0	0	0	700	700	0	1,839	1,839	1,839				
		14 篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化	0	0	0	0	11,275	11,275	0	11,275	11,275	11,275				
		15 放課後児童健全育成事業の見直し	-537	-999	462	-537	-999	462	-537	-999	462	-999				
		16 市営篠山口駅西公営駐車場管理の委託	0	0	0	-750	-750	0	-750	-750	0	-750				
		17 よろこび苑の運営の見直し	0	0	0	50	50	0	50	50	0	50				
		18 東部地域包括支援センターの民間への委託	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-13,440			H21新規
		小計	24,655	26,976	2,321	36,271	65,091	28,820	109,379	127,971	18,592	129,531				
4 事務事業の見直し	企画課 秘書課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 選挙管理委員会 管財契約課 管財契約課 管財契約課 管財契約課 課税課 課税課 環境課 環境課 環境課 生活課 生活課 生活課 生活課 生活課 市民課 市民課 市民協働課	1 路線バス回数券購入助成事業の見直し	2,800	2,808	8	2,800	3,606	806	2,800	3,300	500	3,000				
		2 市長交際費支出基準の見直し	160	134	26	220	118	102	220	220	0	220				
		3 非常勤特別職の報酬改定	3,881	2,457	1,424	3,881	3,444	437	3,881	3,881	0	3,881				
		4 各種委員会等の報償費の改定	3,914	2,562	1,352	3,914	3,263	651	3,914	3,914	0	3,914				
		5 無線ルータ機器保守料の削減	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472				
		6 電話専用回線の廃止	172	172	0	172	344	172	172	344	172	344				
		7 衛星通信ネットワークの脱退	450	466	16	750	750	0	750	750	0	750				
		8 投票管理者等の報酬改定	242	242	0	0	0	0	242	242	0	242				
		10 公共工事コストの削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		11 入札制度の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		12 本庁舎清掃業務委託の見直し	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502				
		13 北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し	0	0	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625				
		14 市バス運行業務委託の見直し	0	0	0	7,167	8,046	879	7,167	8,046	879	8,046				
		15 固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600				
		16 住民税、固定資産税納付書の一括送付	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300				
		17 衛生委員報償費の見直し	3,652	3,673	21	3,652	4,304	652	3,652	4,304	652	4,304				
		18 ごみ袋販売手数料単価の引き下げ	0	0	0	1,539	3,860	2,321	1,539	3,860	2,321	3,860				
		19 資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ	0	0	0	1,600	3,697	2,097	1,600	3,697	2,097	3,697				
		20 交通安全指導員数の削減	0	0	0	275	385	110	275	385	110	385				
		21 消防施設整備事業の見直し	0	0	0	389	389	0	389	389	0	389				
		22 消防団組織・機構の見直し	0	0	0	0	0	0	900	900	0	900				
		23 生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止	0	0	0	1,600	1,158	442	1,600	1,158	442	1,158				
		24 消防団関係加盟団体負担金の見直し	0	0	0	105	105	0	105	105	0	105				
		25 西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100				
		26 西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し	535	595	60	535	595	60	535	595	60	595				
		27 広報誌関係の簡素化(一本化)について	0	0	0	250	331	81	250	331	81	331				

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H22.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			備考
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	予定効果額	予定-計画	計画効果額	予定効果額	予定-計画	
	清掃センター	28	2,622	6,512	3,890	2,622	9,425	6,803	2,622	9,425	6,803	9,425			
	清掃センター	29	85,388	88,224	2,836	85,388	94,020	8,632	85,388	94,020	8,632	94,020			
	清掃センター	31	277	279	2	277	280	3	277	280	3	280			
	人権推進課	32	553	495	58	553	661	108	553	661	108	661			
	福祉総務課	33	0	0	0	0	54	54	0	54	54	54			
	福祉総務課	34	0	0	0	0	58	58	0	242	242	242			
	福祉総務課	35	400	400	0	400	400	0	400	400	0	400			
	福祉総務課	36	428	428	0	428	428	0	428	428	0	428			
	地域福祉課	37	1,020	2,013	993	2,460	4,761	2,301	2,460	4,761	2,301	4,761			
	地域福祉課	38	6,892	7,000	108	6,892	7,363	471	6,892	5,417	1,475	5,329			
	地域福祉課	39	-585	-311	274	-585	-590	5	-585	-543	42	-543			
	地域福祉課	40	4,932	3,973	959	5,832	5,363	469	5,832	5,694	138	5,694			
	地域福祉課	41	176	1,204	1,028	352	2,250	1,898	705	2,250	1,545	2,250			
	地域福祉課	42	4,845	3,205	1,640	4,845	3,205	1,640	4,845	3,205	1,640	3,205			
	地域福祉課	43	-316	-302	14	-316	-172	144	-316	-146	170	146			
	地域福祉課	44	550	-60	610	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090			
	福祉総務課	45	867	906	39	867	934	67	867	934	67	934			
	福祉総務課	46	1,892	1,925	33	1,892	2,238	346	1,892	2,238	346	2,238			
	子ども未来課	47	1,127	727	400	1,127	727	400	1,127	727	400	727			
	医療保険課	48	1,260	2,643	1,383	3,654	4,502	848	3,654	4,502	848	4,502			
	医療保険課	49	0	0	0	8,790	8,261	529	11,720	11,721	1	11,721			
	健康課	50	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214			
	農林課・地域整備課	51	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170			
	農林課	52	1,265	1,741	476	1,265	1,773	508	1,265	1,773	508	1,773		収支見直しには入れない	
	農林課	53	1,416	1,285	131	1,416	1,391	25	1,416	1,391	25	1,391		収支見直しには入れない	
	農林課	54	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680			
	農林課	55	1,250	860	390	1,250	810	440	1,250	810	440	810			
	農林課	56	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100			
		57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	観光課	58	0	0	0	0	0	0	2,200	1,700	500	1,700			
	観光課	59	0	0	0	0	500	500	500	500	0	500			
	地域整備課	60	6,001	6,001	0	28,299	28,299	0	3,800	3,800	0	6,300			
	下水道課	62	17,000	13,622	3,378	17,000	13,622	3,378	54,000	13,622	40,378	28,611			
	上水道課	63	0	0	0	6,120	6,120	0	6,370	6,370	0	6,370		収支見直しには入れない	
	上水道課	64	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900		収支見直しには入れない	
	上水道課	65	0	0	0	1,670	1,670	0	1,700	1,700	0	1,700		収支見直しには入れない	
	下水道課	66	9,434	8,624	810	9,434	8,878	556	9,434	7,241	2,193	7,241			
	下水道課	67	0	0	0	740	240	500	740	240	500	240			
	消防本部	68	736	736	0	638	638	0	628	628	0	744			
	消防本部	69	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440			
	消防本部	70	73	41	32	73	49	24	73	36	37	36			
	学校教育課	71	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420			
	社会教育・文化財課	72	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240			
	中央公民館	73	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210			
	城東分館	74	0	0	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995			
	城東分館	75	0	0	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960			
	中央公民館	76	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162			
	中央公民館	77	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35			
	中央公民館	78	249	249	0	249	249	0	249	249	0	249			
	中央公民館	79	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161			

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H22.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			備考
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	予定効果額	予定-計画	計画効果額	予定効果額	予定-計画	
		中央公民館 80 郷土味学講座事業の見直し	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35			
		中央公民館 81 公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		水道会計とのバランス	
		中央公民館 82 公共施設のテレビ受信契約の見直し	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8			
		視聴覚ライブラリー 83 情報化推進事業の見直し	822	822	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569			
		たんば田園交響ホール 84 近畿地区公立文化施設協議会の脱退	0	0	0	10	10	0	10	10	0	10			
		85 兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業の見直し	0	-6,277	6,277	0	8,923	8,923	0	8,923	8,923	8,923			
		議会事務局 86 議長交際費支出基準の見直し	23	14	9	46	86	40	46	46	0	46			
		議会事務局 87 会議録作成に伴う契約の見直し	-	-	-	14	15	1	14	15	1	15		H21新規	
		議会事務局 88 追録の見直し	-	-	-	291	291	0	291	291	0	291		H21新規	
		地域整備課 89 公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し	-	-	-	135	0	135	135	0	135	0		H21新規,水道会計とのバランス	
		市民課 90 住民票等の時間外交付サービスの実施	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0		H21新規	
		人権推進課 91 人権公開講座の見直し	-	-	-	165	230	65	165	230	65	230		H21新規	
		市営斎場 92 篠山市営斎場周辺清掃	-	-	-	412	487	75	412	487	75	487		H21新規	
		上水道課 93 水質検査箇所の見直し	-	-	-	360	360	0	360	360	0	360		H21新規,収支見直しには入れない	
		下水道課 94 下水処理場の緑地管理委託の見直し	-	-	-	2,162	2,162	0	2,162	2,162	0	2,162		H21新規	
		農業委員会 95 農業委員会会長交際費支出基準の見直し	-	-	-	20	40	20	20	40	20	40		H21新規	
		中央図書館 96 湯茶コーナー給茶機の廃止	-	-	-	211	279	68	211	279	68	279		H21新規	
		市民課 97 住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		H22新規	
		福祉総務課 98 子ども手当支払通知回数の削減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229		H22新規	
		上水道課 99 村雲浄水場の廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		H22新規,収支見直しには入れない	
		選挙管理委員会 100 選挙事務補助員の導入	-	-	-	-	-	-	332	332	0	332		H22新規	
		学校教育課 101 市が作成していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止	-	-	-	-	-	-	284	284	0	284		H22新規	
		小計	184,152	177,837	6,315	254,295	283,673	29,378	274,807	264,198	10,609	281,644			
5	補助金・負担金	1 補助金・負担金の見直し	21,651	31,960	10,309	60,971	64,682	3,711	64,315	64,682	367	64,682			
		小計	21,651	31,960	10,309	60,971	64,682	3,711	64,315	64,682	367	64,682			
6	自主財源の確保	1 市税の徴収率の向上(現年課税分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		2 市税の徴収率の向上(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		医療保険課 3 介護保険料の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		4 国保税の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		地域整備課 5 市営住宅家賃の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		上水道課 6 水道料金の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		総務課 7 手数料の一部改定	0	0	0	2,844	2,483	361	2,844	2,844	0	2,844			
		清掃センター 8 直接搬入ごみ手数料の改定	0	0	0	20,026	17,109	2,917	20,026	17,109	2,917	17,109			
		下水道課 9 指定工事店登録手数料の設定	0	0	0	3,465	2,335	1,130	180	180	0	120			
		管財契約課 10 自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入	132	300	168	132	280	148	132	280	148	280			
		篠山総合スポーツセンター 11 スポーツセンター使用料の改定	1,900	2,326	426	1,900	2,092	192	1,900	2,092	192	2,092			
		管財契約課 12 旧丹南支所跡地の売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		管財契約課 13 未利用財産の有効活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		収支見直しには入れない	
		清掃センター 14 ごみ選別委託業務の見直し-古紙類の処分の見直し-	750	1,523	773	750	-96	846	750	0	750	0			
		15 広告料の確保	0	0	0	0	39	39	0	1,268	1,268	1,232			
		地域整備課 16 官民境界協定証明書交付申請の手数料徴収	-	-	-	0	0	0	0	0	0	183		H21新規	
		小計	2,782	4,149	1,367	29,117	24,242	4,875	25,832	23,773	2,059	23,860			
7	組織・機構の見直し	1 組織・機構の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		計 135項目 + 5項目(新規) = 140項目 合計	807,489	879,205	71,716	1,259,991	1,354,659	94,668	1,339,884	1,333,987	5,897	1,374,311			

平成 22 年 9 月 21 日

### 1. 全般的事項

平成 21 年度数値については、決算見込みに合わせて修正した。

平成 22 年度以降の数値については、平成 21 年度決算見込みをうけ歳入歳出ともにそれぞれ修正を加えた。

### 2. 具体的見直し内容

市税については景気悪化の動向を踏まえ、今回の見直しにより市民税・固定資産税あわせて各年度 2.3 億円～2.5 億円減額した。

平成 22 年度の普通交付税ならびに臨時財政対策債が 8 月に確定したことから、平成 23 年度以降の地方交付税・その他収入・公債費についてそれぞれ修正をおこない、また指数等の積算にも反映させた。

人件費については、子ども手当や退職手当組合負担金並びに共済組合への負担金について現時点での見込み額に見直しを行ったため、1.3 億円～1.5 億円と大きく増額となった。

実質公債費比率の指数改善ならびに収支改善のため、平成 23 年度に加え平成 24 年度に繰上償還を 8.3 億円行うこととした。

### 3. 収支見通しの結果

歳入においては、景気悪化により市税が大きく減少したが普通交付税ならびに臨時財政対策債が増加し歳入計で前回に比べ 0.3 億円～5.8 億円となったこと、また歳出においては人件費について各種負担金等の増により 1.3 億円～1.5 億円が増加したことや平成 24 年度に繰上償還を実施し公債費を抑制したことから最終的に基金を取り崩すことなく収支バランスがとれるのは、前回と同じ平成 32 年度となった。

基金については、平成 21 年度に国の経済対策で交付された臨時交付金などの活用に加え法人税が大幅に増加したことから、平成 21 年度で財政調整基金が前回見込みと比べ 8.3 億円の増となった。市税収入の落ち込みや人件費に係る負担金等の増加、平成 24 年度の繰上償還に基金を取り崩したが、平成 32 年度では 21.7 億円の残高となり前回よりも若干の増となった。

財政指標の実質公債費比率は、早期健全化団体となる 25%を超えない目標を堅持した。平成 21、22 年度の普通交付税の増額により平成 22、23 年度の指数は改善したが、交付税算定の見直しにより合併算定替による減額幅が大きくなり平成 24 年度以降指数を押し上げる結果となった。ピークは平成 25 年度の 24.3%となった。なお、将来負担比率については年度にばらつきがあるものの、これまで同様平成 20 年度の 308.5%をピークにゆるやかに下降する見込みとなっている。

篠山再生計画を反映した財政収支見通し

(単位：億円)

区 分		(説明)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	市 税	市民税、固定資産税など	57.8	56.8	59.6	51.7	51.8	51.0	51.1	51.2	50.5	50.6	50.6	50.0	50.0	49.9
	地方交付税	財政格差を解消するため国から交付される税	90.3	95.4	98.9	93.7	88.1	85.4	81.4	77.5	74.1	68.6	63.8	63.5	63.8	64.9
	その他収入 (基金繰入金除)	地方譲与税、交付金など	21.3	24.2	33.7	28.1	21.9	20.8	20.0	19.2	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8
	行革取組分(自主財源確保)	手数料等の改定	-	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
歳入計 A			169.4	176.4	192.4	173.7	162.0	157.4	152.7	148.1	143.6	138.2	133.4	132.5	132.8	133.8
歳出	人 件 費	職員の給与や議員報酬など	38.2	37.2	35.5	35.1	34.6	34.2	32.0	31.3	31.1	31.1	30.9	30.8	30.8	30.8
	扶 助 費	生活保護、障害者福祉などの費用	6.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.6	7.6	7.8	7.8	7.9	8.0	8.1	8.2	8.2
	公 債 費	地方債(借金)の返済費用	53.5	53.7	61.1	48.1	57.1	53.5	42.6	41.6	37.9	32.0	24.9	22.4	19.3	19.4
	投資的経費	学校改修、道路整備など	11.9	6.0	11.5	4.9	6.5	5.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	物 件 費	施設管理費、委託料など	23.8	22.6	24.8	26.1	26.1	26.3	26.2	26.4	26.3	26.7	26.6	26.4	26.3	26.3
	補助費等	補助金、公営企業繰出など	9.5	13.1	14.6	15.4	15.8	15.9	15.5	15.5	15.5	15.7	16.3	16.3	16.3	16.4
	繰 出 金	下水道など特別会計繰出金	30.9	30.7	31.2	32.6	32.2	31.2	31.7	32.0	32.4	32.8	33.0	32.8	32.9	33.0
	そ の 他	施設等維持補修、基金積立	7.6	11.4	13.5	10.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	行革取組分(人件費)	給与の見直しによる削減額	-	1.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	行革取組分(その他)	施設、補助金等見直しによる削減額	-	2.4	3.7	4.3	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
歳出計 B			181.9	178.2	193.6	173.9	173.9	168.3	154.9	153.9	150.3	145.5	139.0	136.1	133.1	133.8
歳入歳出差引 A-B			12.5	1.8	1.2	0.2	11.9	10.9	2.2	5.8	6.7	7.3	5.6	3.6	0.3	0.0

基金残高	財政調整基金	年度の収支バランスをとるための貯金	23.3	28.7	35.8	44.2	32.3	21.4	19.2	13.4	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	減債基金	地方債(借金)返済に使う貯金	3.2	1.1	1.6	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域振興基金	地域振興を図るための貯金	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	21.6	21.3	21.3
	その他基金	取り崩しが可能な貯金	3.3	3.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	0.5	0.0	0.0	0.0
	計		52.5	59.3	65.7	75.6	63.7	52.8	50.6	44.8	38.1	30.8	25.2	21.6	21.3	21.7
地方債残高	借金の年度末の残高	482.1	444.1	406.9	381.6	340.9	302.6	276.4	245.6	223.1	201.5	187.0	175.1	165.9	156.5	
実質公債費比率(%) (3カ年平均)	市財政全体への公債費負担を測る指標	19.5	21.7	22.7	23.0	24.1	24.2	24.3	23.1	22.7	21.9	20.5	19.1	17.2	16.0	
参考 単年度実質公債費比率(%)	実質公債費比率のもとになる単年度の数値	21.9	23.2	23.2	22.6	26.5	23.4	23.1	22.8	22.1	20.9	18.6	17.7	15.2	15.1	

篠山再生計画を反映した財政収支見通し[前回(平成21年11月作成分)との比較]

(単位: 億円)

区 分		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
歳入	市 税	今回	57.8	56.8	59.6	51.7	51.8	51.0	51.1	51.2	50.5	50.6	50.6	50.0	50.0	49.9	732.6
		前回	57.8	56.8	54.2	54.0	54.3	53.5	53.5	53.7	53.0	52.9	53.0	52.5	52.3	52.3	753.8
		差引	0.0	0.0	5.4	2.3	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.3	2.4	21.2
	地方交付税	今回	90.3	95.4	98.9	93.7	88.1	85.4	81.4	77.5	74.1	68.6	63.8	63.5	63.8	64.9	1,109.4
		前回	90.3	95.4	97.1	93.2	84.8	81.9	78.7	75.8	72.4	67.3	62.2	60.7	60.2	60.9	1,080.9
		差引	0.0	0.0	1.8	0.5	3.3	3.5	2.7	1.7	1.7	1.3	1.6	2.8	3.6	4.0	28.5
	その他収入 (基金繰入金除)	今回	21.3	24.2	33.7	28.1	21.9	20.8	20.0	19.2	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	302.0
		前回	21.3	24.2	23.2	20.5	19.9	19.5	18.9	18.4	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	274.5
		差引	0.0	0.0	10.5	7.6	2.0	1.3	1.1	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	27.5
	行革取組分(自主 財源確保)	今回		0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4
		前回		0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳入計 A	今回	169.4	176.4	192.4	173.7	162.0	157.4	152.7	148.1	143.6	138.2	133.4	132.5	132.8	133.8	2,146.4	
	前回	169.4	176.4	174.7	167.9	159.2	155.1	151.3	148.1	143.7	138.5	133.5	131.5	130.8	131.5	2,111.6	
	差引	0.0	0.0	17.7	5.8	2.8	2.3	1.4	0.0	0.1	0.3	0.1	1.0	2.0	2.3	34.8	
歳出	人 件 費	今回	38.2	37.2	35.5	35.1	34.6	34.2	32.0	31.3	31.1	31.1	30.9	30.8	30.8	30.8	463.6
		前回	38.2	37.2	34.1	33.8	33.2	32.8	30.5	29.9	29.7	29.7	29.4	29.3	29.4	29.3	446.5
		差引	0.0	0.0	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	17.1
	扶 助 費	今回	6.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.6	7.6	7.8	7.8	7.9	8.0	8.1	8.2	8.2	107.5
		前回	6.5	7.4	7.2	7.3	7.3	7.4	7.5	7.6	7.7	7.8	7.8	7.9	7.9	7.9	105.2
		差引	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	2.3
	公 債 費	今回	53.5	53.7	61.1	48.1	57.1	53.5	42.6	41.6	37.9	32.0	24.9	22.4	19.3	19.4	567.1
		前回	53.5	53.7	61.1	48.0	56.5	44.4	42.6	41.7	38.1	32.1	24.8	22.2	18.9	18.9	556.5
		差引	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	9.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	10.6
	投資的経費	今回	11.9	6.0	11.5	4.9	6.5	5.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	86.2
		前回	11.9	6.0	5.0	6.5	6.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	80.9
		差引	0.0	0.0	6.5	1.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
物 件 費	今回	23.8	22.6	24.8	26.1	26.1	26.3	26.2	26.4	26.3	26.7	26.6	26.4	26.3	26.3	360.9	
	前回	23.8	22.6	25.4	25.6	26.0	26.2	26.1	26.3	26.2	26.6	26.5	26.2	26.2	26.2	359.9	
	差引	0.0	0.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	1.0	
補助費 等	今回	9.5	13.1	14.6	15.4	15.8	15.9	15.5	15.5	15.5	15.7	16.3	16.3	16.3	16.4	211.8	
	前回	9.5	13.1	14.7	15.1	15.2	15.2	15.4	15.5	15.6	15.7	16.5	16.4	16.4	16.4	210.7	
	差引	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	1.1	
繰 出 金	今回	30.9	30.7	31.2	32.6	32.2	31.2	31.7	32.0	32.4	32.8	33.0	32.8	32.9	33.0	449.4	
	前回	30.9	30.7	33.0	32.4	32.2	31.2	31.7	32.0	32.3	32.8	32.9	32.9	32.9	32.9	450.8	
	差引	0.0	0.0	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	1.4	
そ の 他	今回	7.6	11.4	13.5	10.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.4	53.7	
	前回	7.6	11.4	6.3	5.4	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.3	41.3	
	差引	0.0	0.0	7.2	5.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	12.4	
行革取組分 (人件費)	今回		1.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	28.4	
	前回		1.5	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	25.9	
	差引	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.5	
行革取組分 (その他)	今回		2.4	3.7	4.3	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	55.4	
	前回		2.4	3.4	3.7	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	53.5	
	差引	0.0	0.0	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.9	
歳出計 B	今回	181.9	178.2	193.6	173.9	173.9	168.3	154.9	153.9	150.3	145.5	139.0	136.1	133.1	133.8	2,216.4	
	前回	181.9	178.2	181.2	168.3	171.4	156.8	153.4	152.6	149.2	144.3	137.6	134.6	131.4	131.5	2,172.4	
	差引	0.0	0.0	12.4	5.6	2.5	11.5	1.5	1.3	1.1	1.2	1.4	1.5	1.7	2.3	44.0	
歳入歳出差引 A-B	今回	12.5	1.8	1.2	0.2	11.9	10.9	2.2	5.8	6.7	7.3	5.6	3.6	0.3	0.0	70.0	
	前回	12.5	1.8	6.5	0.4	12.2	1.7	2.1	4.5	5.5	5.8	4.1	3.1	0.6	0.0	60.8	
	差引	0.0	0.0	5.3	0.2	0.3	9.2	0.1	1.3	1.2	1.5	1.5	0.5	0.3	0.0	9.2	
基金残高	財政調整基金	今回	23.3	28.7	35.8	44.2	32.3	21.4	19.2	13.4	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	225.4
		前回	23.3	28.7	27.6	31.5	19.3	17.6	15.5	11.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	180.2
		差引	0.0	0.0	8.2	12.7	13.0	3.8	3.7	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	45.2
	減債基金	今回	3.2	1.1	1.6	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0
		前回	3.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8
		差引	0.0	0.0	0.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2
	地域振興基金	今回	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	21.6	21.3	21.3	335.3
		前回	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	21.7	21.1	21.1	335.0
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3
	その他基金	今回	3.3	3.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	0.5	0.0	0.0	0.0	36.0
		前回	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	0.1	0.0	0.0	0.0	33.2
		差引	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	2.8
計	今回	52.5	59.3	65.7	75.6	63.7	52.8	50.6	44.8	38.1	30.8	25.2	21.6	21.3	21.7	623.7	
	前回	52.5	59.3	56.7	60.6	48.4	46.7	44.6	40.1	34.6	28.8	24.8	21.7	21.1	21.3	561.2	
	差引	0.0	0.0	9.0	15.0	15.3	6.1	6.0	4.7	3.5	2.0	0.4	0.1	0.2	0.4	62.5	
地方債残高	今回	482.1	444.1	406.9	381.6	340.9	302.6	276.4	245.6	223.1	201.5	187.0	175.1	165.9	156.5	3,989.3	
	前回	482.1	444.1	413.4	380.9	336.3	298.5	268.1	234.2	208.9	184.6	165.4	149.3	134.7	120.8	3,821.3	
	差引	0.0	0.0	6.5	0.7	4.6	4.1	8.3	11.4	14.2	16.9	21.6	25.8	31.2	35.7	168.0	
実質公債費比率(%) (3カ年平均)	今回	19.5	21.7	22.7	23.0	24.1	24.2	24.3	23.1	22.7	21.9	20.5	19.1	17.2	16.0	300.0	
	前回	19.5	21.7	23.0	23.4	24.5	24.1	23.9	22.6	22.3	21.5	20.0	18.8	17.7	17.4	300.4	
	差引	0.0	0.0	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.5	1.4	0.4	
参考 単年度実質公債費比率 (%)	今回	21.9	23.2	23.2	22.6	26.5	23.4	23.1	22.8	22.1	20.9	18.6	17.7	15.2	15.1	296.3	
	前回	21.8	23.1	24.1	23.1	26.2	22.9	22.6	22.4	21.9	20.2	17.8	18.4	16.8	16.9	298.2	
	差																

## 4 . 篠山再生計画(行財政改革編)

### 各取組項目進捗状況 (135項目)

(1) 定員・給与の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
1	定員の適正化等 (職員課)	平成19年4月1日現在の職員数は、566名。これまでも、退職者数の3分の1を新規採用するなどにより、職員数の適正化に取り組んでいる。	平成25年4月1日における職員数の目標数値 450人 今後、職員の新規採用については当面3名程度として、職員数の適正化に努める。					平成19年度 5月から勤奨退職者募集 勤奨退職者 54名 普通退職者 14名 計 68名 平成20年度 採用者 10名	457,018	平成21年度決算による効果額 平成21年度人件費決算額 - 平成20年度人件費決算額 37億342万3千円 - 39億7,864万6千円 = 2億7,522万3千円  給与削減による効果額 一般職 3億250万6千円 特別職 617万9千円  定員削減による効果額 - (*1/2+ *1/2) 1億2,088万円  平成21年度定員削減のみによる効果額 2億9,604万1千円  定員削減以外による効果額の増減 2億9,604万1千円 - 1億2,088万円 = 1億7,516万1千円  内訳 年度途中退職 育児休業取得者による減ほか 2,459万8千円 昇給昇格、人事異動等による増 7,063万円 共済等負担金の増 6,410万円 退職手当負担金の増 2,994万9千円 退職手当特別負担金の増 3,508万円  【平成21年度定員削減に伴う効果額】 平成20年度効果額 + 平成21年度効果額 4億5,701万8千円 + 1億2,088万円 = 5億7,789万8千円  (1)定員・給与の見直しの「(4)時間外勤務の縮減」項目で、775万2千円の効果額を算出しているため、当該項目においても「(4)時間外勤務手当の効果額を含んでいることから、差引きを行い、効果額の算出をする。 5億7,789万8千円 - 775万2千円 = 5億7,014万6千円	570,146	【取組計画】 平成22年度 平成22年度末退職 15名 平成22年度採用 7名  平成23年度 平成22年度末退職 14名 平成23年度採用 5名  【課題】 共済費等負担金率の増に伴い、定員削減による効果額が減少する傾向にある。  【予定効果額】 平成22年度 5億654万7千円 (前年度比:6,359万9千円)  平成23年度 5億3,220万1千円 (前年度比: 2,565万4千円)  【定員数削減のみの予定効果額】 ・平成22年度 1億1,520万円 ・平成23年度 1億1,350万円
			【平成20年度】 退職者 68名 新規採用 10名 【効果額】 3億9,216万9千円  【平成21年度】 勤奨退職等 30名 新規採用 3名 【効果額】 1億5,037万6千円  【平成22年度】 勤奨退職者 11名  定員の適正化(単位:人) H19 H20 H21 H22 H23 職員数 566 508 481 473 463 前年度比 2.6 58 27 8 10	392,169	542,545	536,804	549,934	平成19年度 18年度末退職者(5名)、19年度途中退職者(1名)、 育児休業取得者(21名)による減 3,437万4千円 人事異動による管理職手当の増 762万8千円 各種手当で異動に伴う増 124万円 児童手当改正による増 303万円 共済組合負担率変更による増 457万6千円 退職手当特別負担金の増 4,864万9千円 時間外勤務手当の減 276万円 計 2,798万9千円  平成20年度予算増減 19年度末退職者(5名)、20年度途中退職者(3名)、 育児休業取得者(21名)による減 7,217万1千円 管理職手当定額制による増 434万円 各種手当で異動に伴う減 308万2千円 共済組合負担率変更による増 1,034万7千円 退職手当特別負担金の増 3,163万円 時間外勤務手当の減 1,712万8千円 小計 4,606万4千円 給与削減に伴う予算減額 1億4,999万円 各項目予算増減には、予算不要額を含む				
いずれも、4月1日現在の人数。 H21以降は、見込み。				実施 →								
【参考】定員削減のみの効果額  上記人件費の中で、退職手当組合等の負担金増にともなう人件費を除いた効果額  【効果額】 平成20年度 5億4,434万8千円 平成21年度 2億7,330万円 平成22年度 9,280万円				(544,348)	(817,648)	(910,448)	(113,500)					

(1) 定員・給与の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題				
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度									
2	給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ(職員課)	<p>【市長】 給料:66万9,600円 (平成19年6月より在任期間中20%の削減を実施) 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月 (在任期間中30%の削減を実施(退職手当の50%削減の代替措置))</p> <p>【副市長】 給料:66万6千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p> <p>【教育長】 給料:61万2千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p>	<p>【市長】 20%削減 30%削減 (給料のみ削減) 平成19年度給与額 (退職手当組合負担金含む) 1,418万7千円 引下げ後給与額 (退職手当組合負担金含む) 1,278万6千円 (効果額)140万1千円</p> <p>【副市長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額 (退職手当組合負担金含む) 1,547万3千円 引下げ後給与額 (退職手当組合負担金含む) 1,326万1千円 (効果額)221万2千円</p> <p>【教育長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額 (退職手当組合負担金含む) 1,427万7千円 引下げ後給与額 (退職手当組合負担金含む) 1,224万5千円 (効果額)203万2千円</p> <p>合計 140万1千円 + 221万2千円 + 203万2千円 = 564万5千円 平成20年度は10月から実施 564万5千円×1/2 = 282万2千円</p>					平成20年度分については計画通り実施済み。 効果額が5万6千円増となった理由については、共済負担金等の率が増になったことによるもの	2,822	5,645	5,645	6,534	2,878	<p>平成21年度についても再生計画通り実施した。 効果額が53万4千円増となった理由については、共済負担金率の増によるものである。</p> <p>【人勤に基づく期末手当支給月数の減(0.05月)による額】 平成21年度 9万9千円</p>	6,179	<p>【取組計画】 平成22年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  平成23年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。</p> <p>【課題】 共済費等負担金率の増加に伴い、給与削減による効果額が増となることが予測される。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 653万4千円 (共済費負担金率の増、人勤分(0.15月)による増) 平成23年度 653万4千円</p>
				実施												

(1) 定員・給与の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
3	給与(正規職員)の引き下げ(職員課)	平成20.4.1現在 平成20年度人件費総額 42億8,731万9千円 給料 19億9,026万7千円 職員手当 11億6,612万5千円 共済費 5億2,797万円 負担金 6億295万7千円  職員数 508人	給料月額5%削減 (医師職除く全職員)  期末手当0.8カ月削減 (行政職給料表3級以上相当職員)  期末手当0.4カ月削減 (行政職給料表2級相当職員)  ただし、県から出向中の指導主事については、県職員の削減率を適用する  管理職手当10%削減(全管理職)  【効果額】 平成20年度 1億5,718万7千円 平成21年度 3億759万9千円 平成22年度 2億9,271万4千円  【参考】給料+職員手当の削減率 行政職給料表1級相当職員 ( 5%) 行政職給料表2級相当職員 ( 7%) 行政職給料表3級~7級相当職員 ( 10%)	157,187	300,759	292,714	300,481	平成20年度分については計画通り実施済み。  効果額が87万1千円減となった理由については、再生計画策定時において指導主事5名の削減率を市職員同等の削減率で積算していたが、指導主事は兵庫県からの派遣職員であり県職員同等の削減率を用いることが適当であると判断し、県職員同等の削減率を適用したため。 市削減率:10% 県削減率:4%、3%、2.8%	156,316	平成21年度についても再生計画通り実施した。  効果額が174万7千円増となった理由については、共済負担金率等の増によるものである。  【人勤に基づく期末手当支給月数等の減による額】 平成21年度 6,549万2千円	302,506	【取組計画】 平成22年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  平成23年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  【課題】 共済費等負担金率の増加に伴い、給与削減による効果額が増えることが予測される。  【予定効果額】 平成22年度 3億490万4千円 平成23年度 3億48万1千円
4	時間外勤務の縮減(職員課) 【H21新規項目】	職員数の減少、一人当たりの業務量の増加に伴い、平成20年度の時間外勤務は、前年度と比較して、総時間数、一人当たり時間数、時間外勤務手当総額について、いずれも増加している。  <総時間数> 平成19年度 47,473時間 平成20年度 50,511時間  <一人当たり時間数> 平成19年度 10.7時間 平成20年度 12.2時間  <時間外勤務手当総額> 平成19年度 93,777千円 平成20年度 99,818千円	平成21年6月に「時間外勤務の縮減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図る。  <目標数値> 平成20年度比 5%削減				4,990	平成21年度分については計画通り実施済み。  効果額が87万1千円減となった理由については、再生計画策定時において指導主事5名の削減率を市職員同等の削減率で積算していたが、指導主事は兵庫県からの派遣職員であり県職員同等の削減率を用いることが適当であると判断し、県職員同等の削減率を適用したため。 市削減率:10% 県削減率:4%、3%、2.8%	平成21年度効果額 H21時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 9,206万6千円 - 9,981万8千円 = 775万2千円	7,752	【取組計画】 平成22年度 時間外勤務の縮減対策(H21.6.1総務部長通知)に基づき、時間外勤務の適正な運用及び縮減に努める。 平成23年度 平成22年度と同様に、時間外勤務の適正な運用及び縮減に努める。  【課題】 全体的には、時間外の縮減を実施しているが、一部の部署において深夜勤務が継続して行われており、職員の健康管理上からも、是正を行っていく必要があると考えている。  【予定効果額】 平成22年度 平成20年度比 5% 9,981万8千円×5% = 499万900円  平成23年度 同上 9,981万8千円×5% = 499万900円	
合計				552,178	848,949	835,163	861,939		616,212		886,583	

(2) 議員定数・報酬の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
1	議員定数の見直し	議員数22名 議員人件費 年間 1億4,836万7千円	議員数20名 議員人件費 年間 1億3,520万5千円  [効果額] 1億4,836万7千円 - 1億3,520万5千円 = 1,316万2千円	13,162	13,162	13,162	13,162	平成20年度分については計画通り実施済み。	13,162	平成21年度分については計画通り実施済み。	13,162	[取組計画] 平成22年度 計画通り実施予定  平成23年度 計画通り実施予定  [課題]  [予定効果額] 平成22年度 13,162千円 平成23年度 13,162千円
				実施 →								
2	議員報酬の見直し(議員期末手当の引き下げ)	議員報酬 議長 47万5千円/月 副議長 38万5千円/月 委員長 36万円/月 議員 35万円/月  議員人件費(20名) 年間 1億3,520万5千円  議員期末手当(20名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(13名) 年間支給額 3,449万9千円	議員期末手当 50%削減  議員期末手当(20名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(6名)・議員(12名) 年間支給額 1,727万3千円  [効果額] 3,449万9千円 - 1,727万3千円 = 1,722万6千円  年間支給額(報酬+期末手当) 換算で、年額14%の減額となる。 (平成20年度は12月期末手当より実施)	8,909	17,226	17,226	17,226	平成20年度分については計画通り実施済み。	8,909	平成21年度分については計画通り実施済み。	17,226	[取組計画] 平成22年度 計画通り実施予定  平成23年度 計画通り実施予定  [課題]  [予定効果額] 平成22年度 17,226千円 平成23年度 17,226千円
				実施 →								
合計				22,071	30,388	30,388	30,388		22,071		30,388	

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
	支所組織の見直し (市民課)	城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所を設置している。	<p>当面は下記のとおりとし、今後の利用状況や平成22年から予定している本庁の総合窓口設置と合わせ、引き続き検討を行う。</p> <p>支所の業務内容は、住基法・戸籍法及び印鑑証明による諸証明交付、保険医療に関する届出・申請事務、収納事務、文書収受とする。</p> <p>城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とするが、城東・多紀の間、西紀・丹南・今田の間では、それぞれ連携を図り、かつ、公民館との一体的な運営を図るなど、最小の人員で運営する。</p> <p>西紀分室は週に1日開庁する。</p> <p>丹南郵便局の戸籍事務等委託については、取り扱い件数が少ないことにより平成21年度から廃止する。</p>					<p>平成21年度の支所機能は下記のとおりとし、総合窓口の設置に向けた検討を進めるとともに支所のあり方についても引き続き検討する。</p> <p>支所の業務内容は窓口事務を原則とし、各種団体の事務及び庁舎外での現場が伴う業務は本庁で処理するものとする。</p> <p>城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とし、支所職員の勤務状況に応じ支所間の相互応援体制を図るとともに公民館との事務の連携を強化し、最小の人員で運営する。</p> <p>西紀分室は週2日間の午前中開庁し、業務内容は平成20年度と同様とする。また、しゃくなげ会館は指定管理者が管理運営し、週3日間の午前中は行政窓口案内員を設置して案内業務を行う。</p> <p>丹南郵便局の戸籍事務等委託は、平成21年4月1日から廃止する。</p>		<p>支所機能は下記のとおりとし、今後の支所のあり方については引き続き検討する。総合窓口は平成22年1月に開設した。</p> <p>支所の業務内容は窓口業務を原則とし、各種団体の事務及び庁舎外での現場が伴う業務は本庁で処理するものとする。</p> <p>城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とし、支所職員の勤務状況に応じ支所間の相互応援体制を図り、最小の人員で運営する。</p> <p>西紀分室は週2日間の午前中開庁し、業務内容は平成20年度と同様とする。また、しゃくなげ会館は指定管理者が管理運営し、週3日間の午前中は行政窓口案内員を設置して案内業務を行う。</p> <p>丹南郵便局の戸籍事務等委託は、平成21年4月1日から廃止した。</p>		<p>【取組計画】 平成22年度 平成21年度と同様とする</p> <p>平成23年度 平成21年度と同様とする</p> <p>【課題】 各支所2～4名の職員配置(臨時的任用を含む)で研修、休暇の場合、本庁から応援を行っている。支所で扱う業務は多岐にわたることから、市民係職員の業務知識を高める必要がある。</p>
			<p>下記団体の支部活動の事務局を各支所共通的に受け持ち、総会事務、事業運営、通帳会計事務等を行っている。</p> <p>各団体の活動については、支所として側面から支援をしていかなければならないが、本部組織が存在しているため、各支部の必要性を検討し、市本庁一本化で管理運営を図る。</p> <p>また自立できると考えられる団体もあり、それらを区分して組織改革を図る。</p> <p>今後においては、下記のとおり区分する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 継続して事務をすべき団体</li> <li>2. 本庁一本化を図る団体</li> <li>3. 事務返還をする団体</li> </ol>				<p>各団体の活動支援は、本庁担当課が主体となって行うとともに、団体の自主運営の促進を図るとともに本部組織と支部組織の効率的な運営方法を確立する。平成21年4月1日から一部の団体を除き、個別の団体運営の見直しは以下のとおりとする。</p>		計画通り実施済み		継続実施	
			<p>・丹南まとい会 ・丹波並木道中央公園対策委員会</p>				<p>・丹南まとい会:平成20年度から自主運営とする。 ・丹波並木道中央公園対策委員会:平成20年度から自主運営とする。</p>			計画通り実施済み		継続実施

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・篠山市民児協</li> <li>・篠山市遺族会</li> <li>・篠山市更生保護女性会</li> <li>・篠山交通安全協会</li> <li>・篠山市保健衛生推進協議会</li> <li>・篠山防犯協会</li> <li>・自治会長会</li> <li>・老人クラブ城東支部</li> <li>・城東味まつり実行委員会</li> <li>・老人クラブ多紀支部</li> <li>・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会</li> <li>・今田ぬくもりの郷振興協議会</li> <li>・今田地区敬老会実行委員会</li> </ul>			検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・篠山市民児協:各支部の事務は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</li> <li>・篠山市遺族会:各支部の事務は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</li> <li>・篠山市更生保護女性会:各支部の事務は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</li> <li>・篠山交通安全協会:交通安全協会の各支部を解散する。各自治会推薦の交通班長は交通委員として市が委嘱のうえ市民生活部生活課の事務として活動を継続する。</li> <li>・篠山市保健衛生推進協議会:各支部の事務局を廃止し、支部活動の事務は市民生活部生活課が担当する。</li> <li>・篠山防犯協会:各支部の事務は、篠山防犯協会が行う。組織および体制は次年度見直す。</li> <li>・自治会長会:各中学校区自治会長会の事務は、小学校区自治会が輪番を基本に自主運営する。</li> <li>・老人クラブ城東支部及び老人クラブ多紀支部:老人クラブ城東支部及び多紀支部の事務は、社会福祉協議会に事務委託する。</li> <li>・城東味まつり実行委員会:実行委員会の事務は、中学校区自治会長等が主体となる実行委員会により自主運営する。</li> <li>・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会:期成同盟会の事務は、まちづくり部地域整備課が担当する。</li> <li>・今田ぬくもりの郷振興協議会:協議会の事務は、株式会社夢こんだが行う。</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・篠山市民児協:各支部の事務は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</li> <li>・篠山市遺族会:各支部の事務は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</li> <li>・篠山市更生保護女性会:各支部の事務は、自主運営事項を増やし保健福祉部福祉総務課が担当する。</li> <li>・篠山交通安全協会:各支部廃止により、各自治会推薦の交通委員により、活動を継続。交通対策の事務は市民生活部生活課が行う。</li> <li>・篠山市保健衛生推進協議会:各支部の事務局を廃止し、支部活動の事務は市民生活部生活課が担当する。</li> <li>・篠山防犯協会:各支部の事務は、篠山防犯協会が行う。組織および体制を見直した。</li> <li>・自治会長会:各中学校区自治会長会の事務は、小学校区自治会が輪番を基本に自主運営する。</li> <li>・老人クラブ城東支部及び老人クラブ多紀支部:老人クラブ城東支部及び多紀支部の事務は、社会福祉協議会に事務委託した。</li> <li>・城東味まつり実行委員会:まつり当日の支所職員の出役と市職員の出役(駐車場誘導担当等)。</li> <li>・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会:期成同盟会の事務は、まちづくり部地域整備課が担当する。</li> <li>・今田ぬくもりの郷振興協議会:協議会の事務は、株式会社夢こんだが行う。</li> </ul>	-	継続実施。
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・今田地区敬老会実行委員会:実行委員会の事務は、実行委員会による自主運営の方向で調整する。</li> </ul>	-	平成21年度から実行委員会による自主運営とした。	-	継続実施。
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・篠山口駅周辺地域防犯推進協議会</li> </ul>			検討	検討	実施		-	平成22年度からの移管について、自主運営すること調整済み。

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
		下記業務について、支所職員で対応している。						-		-		
		・小動物死体処理 支所管内の小動物死体を処理し、市営斎場へ搬入している。 一人の職員が、1～2時間の時間を要する。  ・大型動物死体処理 現場確認後、時には持ち帰り、猪名川霊園へ連絡して処理している。 一人または二人の職員が、1～2時間の時間を要する。	・小動物死体処理及び大型動物死体処理については地域整備課の道路パトロールと併せて実施する。	検討	検討	実施	・市道等、市の管理地内の大型又は小型の動物死体処理は、平日は主として市の道路パトロール員が処理する。平日の夕方以降及び休日は担当課職員(小型動物に限り支所職員)が処理するものとするが、職員による処理が困難な場合は業者委託により処理する。	-	計画通り実施済み。	-	継続実施	
		・捨て猫処理 毎月第2、4金曜日に指定されているが、それ以外の日に市民より搬入されることがほとんどで、その都度、加東市にある兵庫県動物愛護センターへ搬入している。 一人の職員が、2～3時間の時間を要する。	・捨て猫処理 本庁対応とする。				・市広報等により捨て猫回収日に合わせての持ち込みを市民に周知徹底する。捨て猫の本庁移送は、担当課及び支所職員が連携して行う。	-	計画通り実施済み	-	継続実施	
2	学校適正配置 (教育委員会教育総務課)	小学校 19校 中学校 5校 特別支援学校 1校 幼稚園 13園  平成14年3月に「篠山市教育基本構想」を策定し、その構想に基づき、中学校の選択制、幼稚園の統合及び2年保育を実施してきた。	平成20年度において、市内有識者、自治会、保護者の代表者などで「篠山市立小中学校適正配置等審議会」を設置し、適正配置及び適正規模など、新たな教育システムのあり方について審議する。 その答申を受け、平成22年度からの適正配置に向け、平成21年度に市民の意見を聞きながら具体的な方針を出していく。 また、横断的な課題に対応できるよう、若手の市職員で構成されたプロジェクトチーム「学校適正配置プロジェクトチーム」(12人)においても、斬新な方策を見出していく。			5,712	篠山市教育委員会の付属機関として篠山市立小中学校適正配置等審議会(青木御代会長・13人)を平成20年10月30日に設置し、7回の審議を経て、平成21年2月3日、第1次答申が提出された。 教育委員会では、この答申を受け、答申に盛り込まれた内容や文言を精読し、教育委員においても研修、協議を重ね、同年2月11日に開いた定例教育委員会において篠山市学校教育改革5カ年・10カ年計画(案)を議決した。その後、パブリックコメントを経て、同年2月22日に開いた臨時教育委員会において「篠山市学校教育改革5カ年・10カ年計画(案)」を議決した。同計画(案)では、市立小中学校の適正規模・適正配置並びに通学区域の基本的な考え方、早急に行うべき市立小中学校適正配置の具体策として城東地区における市立小学校統合と今後の課題を示した。 また、市職員による学校適正配置プロジェクトチームにおいては、学校規模の小規模化がもたらす課題や魅力ある学校づくりについて、広く保護者・市民の課題とするための啓発パンフレット原案を作成した。同プロジェクトチームは平成21年度も継続し、学校適正配置の具体策を調査・研究していく。	-	篠山市立小中学校適正配置等審議会(青木御代会長・13人)を6回開催し、平成21年11月に、第2次答申が提出された。 教育委員会では、この答申を受けて協議を重ね、平成22年1月に開いた定例教育委員会において篠山市学校教育改革5カ年・10カ年計画(案)を議決した。その後、パブリックコメントを経て、同年2月22日に開いた臨時教育委員会において「篠山市学校教育改革5カ年・10カ年計画(案)」を議決した。計画(案)では、小学校、中学校における5カ年計画(案)を示し、中でも、平成23年度には完全複式学級となる見込みの畑小学校については、「近接する城北小学校との統合が望ましい」とした。 学校適正配置プロジェクトチームについては、視察や研修を重ねながら、15歳の春を見据えた「ささやま型小中一貫教育」をはじめとして、「ささやまバイオニクススクール」と名付けた学校の理想像を示した。	-	【取組計画】 平成22年度 子どもの将来を見通した今日的な教育施策の導入方法などを示した具体的な実施計画を、本年度中に策定する。 平成23年度 策定予定の上記実施計画に基づき、事業を展開する。  【課題】 適正配置計画を進めるにあたっては全市民的な議論が必要であり、円滑な事業展開に向けては、専属部署の設置を検討する必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 571万2千円 ・後川、雲部小学校廃校分 学校校務員 459万円 電気代 81万8千円 上下水道代 19万円 電話代 11万4千円 計 571万2千円  平成23年度 571万2千円	

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
3	中央公民館方式の採用(四季の森生涯学習センター)	篠山・城東・多紀・西紀・丹南(四季の森)・今田の6公民館があり、丹南公民館が連絡等の調整役を担っている。	平成21年度から、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行い、事業と施策の集約化をはかる。なお、城東公民館を分館とする。				3,846	平成21年度より、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行えるように取り組んだ。	-	平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制により、地域づくり活動や生涯学習を行う拠点として新たなスタートを切った。  平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円  平成21年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,519万8千631円  ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人 4人)  1,904万5千551円 - 1,519万8千631円 = <u>384万6千円</u>	3,846	【取組計画】 平成22年度 これまでの事業を継続しつつ、家庭教育や青少年にかかわる課題解決等に向けて積極的に取り組むほか、アンケート等を実施し、住民ニーズを把握する。 平成23年度 アンケート結果を踏まえ、地域課題や住民ニーズにあった事業、施設運営を展開していく。  【課題】 住民のニーズをいかに把握し、事業等に反映していくか、また地域団体との連携、支援をどう行っていくかが課題である。  【予定効果額】 平成22年度 384万6千円 平成23年度 384万6千円
				検討								

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
4	診療所のあり方の見直し(医療保険課)	<p>診療者数 (平成18年度数値) 今田 4,049人 (対平成14年度 80.5%) 東雲 2,707人 (対平成14年度 44.4%) 後川 566人 (対平成14年度 79.5%) 草山 3,764人 (対平成14年度 76.6%)</p> <p>一般財源 今田 2,380万円 (対平成14年度 98.0%) 東雲 3,400万4千円 (対平成14年度 149.8%) 後川分を含む 草山 1,769万円 (対平成14年度 115.9%)</p> <p>診察日数 今田 240日 東雲 241日 後川 97日 草山 241日</p> <p>上記の状況の通り、診療者数で見ると、東雲診療所では、この5年間で55.6%も減少し、その他3診療所においても、微減傾向となっている。また、平成18年度決算で見ると、4診療所合計で7,549万4千円を一般財源で持ち出して、運営をしている。</p>	<p>今田診療所 施設は、平成10年度整備と比較的新しく、医療機器も一定の整備が行われていること、今田地区には、主だった医療機関がないことから、平成22年度にむけて、経営主体及び運営のあり方について検討を行っていく。</p> <p>草山・後川診療所 2診療所については、へき地診療所に指定され、地区内においては、他に医療機関がないことから、設置を継続する。ただし、診療開設日や時間等についての見直しを検討する。</p> <p>東雲診療所 上記の3診療所と連携した医師の確保に努め、診療開設日や時間等についての見直しを図りながら、存続に向け検討を行う。</p>				<p>今田診療所 今田診療所については、1日平均30名の受診者があり、今田地域内唯一の医療機関であることから、今後においても現状の診療を継続するよう方向を決定する。</p> <p>草山診療所 草山診療所は、管理者である医師が東雲診療所の一部を診療していることにより、半日の診療日の減。また、平成20年12月から兵庫医大からの医師派遣に対して、国・県補助金を受けている。</p> <p>東雲診療所 東雲診療所は、8月よりフルタイム診療から週4日(半日)の診療で実施。診療時間の短縮について自治会との協議を実施。兵庫医大からの医師派遣について、国県補助を受けるため、県とへき地診療所指定への協議を実施。</p> <p>後川診療所 週2回(半日)の診療を継続。兵庫医大からの派遣については、平成20年12月より国県の補助を受ける。</p>		<p>今田診療所 国保直営診療所に名称変更し第2種へき地診療所に認定されたことにより、国庫補助金(運営補助)2,992千円を受ける。また、へき地診療所の指定を受けることにより医師派遣にかかる経費について、平成21年4月よりへき地支援病院である兵庫医大が国・県補助を受け、それにより医師派遣経費が18千円/回に減額となる。</p> <p>草山・後川診療所 平成20年度取り組みを継続。</p> <p>東雲診療所 平成21年4月より兵庫医大が医師派遣費用について国・県補助を受けることにより18千円/回に減額となる。 また、国庫補助金(運営補助)が受けられるよう協議を実施した。</p>		<p>【取組計画】 平成22年度 ・現状の診療を維持しながら、地域性等を考え現在の休診となっている日について再検討する。また兵庫医大と医師派遣等について連携を深め地域医療の充実を行っていく。 ・東雲診療所について、国庫補助金(運営補助)を受けるため県と再協議を行う。</p> <p>平成23年度 ・平成22年度の取り組み計画の継続。</p> <p>【課題】 ・巡回診療所である東雲診療所において規定を越えている診察日数について県との協議が必要。 ・各施設及び医療機器の耐用年数経過による修繕、更新等に係る経費の増加が課題。</p>	
				検討	検討	実施						

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
5	隣保館の運営方法の見直し(人権推進課)	現在、市内に5つの隣保館を置き、設置当初(昭和46年～50年)より市が直接運営してきている。この間、国(1/2)・県(1/4)の補助を受けながら館長・指導員・生活相談員を置き、館運営のために市の隣保館運営審議会を設置して、運営についての意見を聞きながら積極的な事業を実施してきている。  隣保館は、基本的人権の精神に基づき、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として地域住民相互の交流を図り、地域に根ざしたきめ細やかな事業を展開している。	一館体制あるいは、それに近い形での集約化を図り、運営方法を抜本的に見直す。			1,717	・平成20年10月24日に落解放同盟篠山市支部連絡協議会(以下「市連協」という。)との行政交渉を行った。以後市連協内部で隣保館のあり方について検討される。 ・平成21年3月16日に市連協から「隣保館の見直しについて」(下記5項目)を市に提出される。 1. 5館体制維持 2. 隣保館の名称について 3. 相談員の活用 4. 公民館でできない事業の取り組み 5. 有料による貸館事業	-	平成22年度から篠山市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止や見直しがされた場合には、根本的な見直しを行う。 なお、主な事項は次のとおりとする。 1. 各隣保館は嘱託館長1名、相談員1名の2名体制 2. 地域住民の参画による運営 3. サークル的な趣味性の高い事業は、自己負担とする 4. 管隣保館を大型隣保館から普通館への転換(隣保館運営費補助金要綱) 5. 隣保館の名称を「畑、日置、西紀、味間、古市ふれあい館」に変更  【平成21年度】 人件費 38,545千円(正職員15,561千円) 館管理費 4,126千円 事業費 5,225千円 計 47,896千円(32,335千円) 補助金額 30,618千円 一般財源 17,278千円(1,717千円)(A)  【平成22年度】 人件費 16,683千円(正職員 0円) 館管理費 4,126千円 事業費 3,301千円 計 24,110千円 補助金額 26,302千円 一般財源 0千円(B)  平成22年度効果額(A)-(B) 17,278千円(1,717千円)	-	【取組計画】 平成22年度 平成21年度に策定した隣保館の見直し及び合理化に基づき実施する。  平成23年度 引き続き実施する。  【課題】 国県の補助金が廃止又は見直しがあった場合の対応  【予定効果額】 平成22年度 1,717千円 平成23年度 1,717千円	
			検討	検討	実施							
6	研修センターの地元地域への移譲(人権推進課)	研修センター(16箇所)は、昭和47年～50年代初めのころに、部落差別の根絶を目的として「同和対策」事業特別措置法に基づく事業実施対象の自治会に対して設置された施設であり、関係地域住民の差別解消と人権確立のための学習や地域活動の拠点として実質的な自治公民館的な使い方まで今日までの利活用が図られてきた。 平成18年度まで市直接の管理・運営施設としてきたが、現在、指定管理者制度による管理となっている。	平成22年度から研修センター(16館)は、全て地元地域(自治会等)に移譲する。  維持管理経費 16館 (効果額) 358万2千円			3,582	施設の指定管理者等と地元協議を前提に協議し、老朽化して修繕が必要な施設にあっては、平成21年度当初予算に計上している。さらに、修繕が必要な要望書の提出を依頼。一部地元移譲は受けられないとの意向の施設もある。	-	平成21年5月から6月にかけて、各施設の指定管理者等と地元移譲に向けて協議を実施し、移譲を前提とした老朽化による改修工事を実施することで、地元移譲についておおむね合意に至った。 そこで、当初予算及び7月補正予算で対応することとし、12月から3月にかけて、解体2件、改修14件の工事を実施し、平成22年4月1日付けで各自治会と施設の無償譲渡契約を締結した。 ただし、有居研修会館については合意に至らず、平成22年度も引き続き指定管理とすることとしたが、平成22年度の指定管理料は支払わないこと合意した。	-	【取組計画】 平成22年度 有居研修会館の地元移譲について協議を継続する。  平成23年度 引き続き実施する。  【課題】 有居研修会館の平成22年度中において合意に至らなかった場合の対応。  【予定効果額】 平成22年度 358万2千円 平成23年度 358万2千円	
				検討	検討	実施						

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
7	チルドレンミュージアムの運営の見直し(企画課)	施設の運営及び管理については市直営で行い、(株)プロビスささやまへ事業全般を委託している。 「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」という基本理念のもとに開園したが、市民の利用が一部であるうえ、高額な運営費が課題になっている。  平成19年度予算 歳入 1,845万2千円 歳出 6,886万円 (管理費) 差引 5,040万8千円	平成20年度より2カ年間、指定管理者制度を導入し、経費の削減に努める。  (平成20年度、21年度指定管理委託契約 3,200万円)  引き続き、経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。  (効果額) 平成20・21年度 1,840万8千円 平成22年度 5,040万8千円	18,408	18,408	50,408	50,408	平成20年度分については計画通り実施済み。  指定管理者 一般社団法人ノオト(株)プロビスささやま継承法人) 管理運営委託料 3,200万円  運営の新たな方向性(H20) 文化・教育拠点としての機能の確立 学校教育における体験型授業の補完(出張ワークショップ他) 教員への支援プログラムの提供(環境学習教員研修) 地域との連携(大芋フォーラム、村雲フォーラム)  指定管理者としての経営改善 ・来館者の維持と売上向上(パスポート販売) ・企業連携、助成事業など  篠山ブランド価値向上への更なる貢献 ・地域パワーアップ事業(地域アーティスト事業の実施) ・市外来館者への篠山ブランド訴求強化(黒豆プロジェクトなど) ・化石関連事業等	18,408	平成21年度分については計画通り実施済み。  指定管理者 一般社団法人ノオト 管理運営委託料 3,194万円  篠山再生計画に基づき、平成22年度以降の指定管理者について、施設運営企画提案審査委員会で検討を行い、新たな管理者として(有)エヌツーを選定した。  運営の新たな方向性(H21) 文化・教育拠点としての機能の確立 市内保育園幼稚園小学校への出張ワークショップ 地域住民参画支援(たきまつり、そらとぶ大芋) 文化庁受託事業「平成21年度文化ボランティア支援拠点形成事業」  指定管理者としての経営改善 ・来館者の維持と売上向上(パスポート販売) ・企業連携、助成事業など  篠山ブランド価値向上への更なる貢献 ・市民への来館機会の提供による篠山の新たな価値の発見と出会いの創出(こどもワンダーカーニバル、ささやまのほんものアーティストとあそぼうなど) ・市外来館者への篠山ブランド訴求強化(黒豆プロジェクト、う米もんフェスタ) ・その他(ちるみゅー応援募金)	18,408	【取組計画】 平成22・23年度 ・新規自主事業の運営に対する支援等 ・来館者及びワークショップ参加者等の実態把握 ・施設の安全性等の確保  【課題】 前年度比来館者数減少傾向による新規来館者及びリピーターの開拓  【予定効果額】 平成22年度 5,040万8千円 平成23年度 5,040万8千円
実施 →												
8	西紀運動公園の運営の見直し(社会教育・文化財課)	平成19年度～23年度までの5年間に於いて、指定管理者制度を導入し協定を締結している。  平成19年度の指定管理料5,729万9千円(プール管理費5,226万5千円・芝グラウンド管理費503万4千円)に対して利用料金収入が2,215万1千円であったため、市からの実質的な支出は3,514万8千円となった。  ・利用者は、年間約7万人(延べ)となっている。 ・運営経費が高額となっている。 ・市内に同様の施設が民間により運営されている。	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。  平成19年度 市の支出額  (効果額) 3,514万8千円	-	-	35,148	35,148	より効率的な施設の管理運営を行うために、現行の使用料金制を利用料金制に変更した。 利用料金制は、市の条例に定める範囲内において、指定管理者が利用料金を定めることができ、利用料収入を指定管理者の収入とすることが可能となる制度である。 そのため、指定管理者の専門的な知識や経験、また経営努力が、直接、指定管理者の収入となって反映することで、創意工夫の余地が広がり、コスト面の効率化やサービスの向上を図ることができる。 また、指定管理者の指定期間を、現行の平成19年度から23年度までの5カ年間を、平成22年度に変更する。	-	平成21年4月1日から利用料金制とした。 指定管理料 2,500万円  平成21年4月から年額を廃止したが、3月に年額を購入した利用者との差異が大きいため、月額一括購入として、4月中のみ、12カ月分一括購入を1万8千円で販売するとともに、回数券(6回分3千円)の導入及び利用頻度に応じてポイントを加算するポイント制(ポイントカード発行)を導入する等、利用の促進を図った。  物品の販売については、飲料水及びアイスクリームの自動販売機を目的内使用として増設した。  朝のプール利用時間開始前に、多目的ルームを利用し、10分間の準備体操を無料で提供し、利用者のサービスの向上に努めた。  温水プールの利用時間を、平日9時～22時を10時から21時に、日祝日9時～20時を10時から18時に変更したことで人件費及び光熱水費など経費の削減を行い、また新料金体系等を市の広報誌に掲載し広く周知した。	10,148	【取組計画】 平成22年度 ・引き続き利用料金制を実施する。(指定管理料 1,500万円) ・平成22年度末の指定管理期間の終了に伴い、再生計画に示した「経費のかからない運営方法」の実施内容に基づき、創意と工夫に満ちた管理業務の提案を広く募り、指定管理者制度による施設運営に向けた手続きを行う。  平成23年度 「経費のかからない運営方法」を基本に、新たに選定された指定管理者と協定を結び、温水プール及び芝グラウンドの管理運営を実施する。  【課題】 ・「経費のかからない運営方法」による新たな指定管理者を選定すること、また、芝グラウンドの芝の生育状況の改善及び安全安心な施設管理運営。  【予定効果額】 平成22年度 2,014万8千円 平成23年度 3,514万8千円
検討 →				検討	検討	実施 →						

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
9	図書館業務の見直し (中央図書館)	平成15年度の開館当初より、市職員による管理運営のもと、(株)プロビスささやまに司書業務の委託を行ってきた。  職員構成 【中央図書館】 市職員 4名 委託職員 12名 (内パート4名)  【図書コーナー】 委託職員 6名 (内パート3名)	平成20年度は委託から派遣体制とし、平成21年度から、市職員と嘱託職員の配置による直営化或いは、指定管理制度の導入について、併せて検討を行う。 【平成20年度】 委託を労働者派遣に切り替え、その経費として、678万4千円を削減する。 【公共サービス事業委託料】 平成19年度 3,460万6千円 平成20年度 2,782万2千円 【効果額】 678万4千円  【平成21年度】 ・利用者の利便性を更に図るため、中央図書館について祝日を閉館する。(年間16日 273日 289日) 市民センター図書コーナー 図書館職員は置かず、次のとおり工夫して、従来の機能を維持できるよう努める。 市民ボランティアを募り、体制を整備のうえ、利用者への書架案内、貸し出しなどの支援、返却本の書架への配架、図書の整理や補修、館内の管理、環境美化などを行う。 中央図書館職員が随時出向き、上記の活動の調整にあたる。 中央図書館の図書自動貸出機を移設し、利用者自身で借り受ける手続きをさせていただく。 中央図書館の図書についても、配本し貸し出す。館の解錠、施錠、警備について、(株)まちづくり篠山に委託する。 上記の市民ボランティアの体制が整わない場合は、貸し出しや閲覧を休止し、自習コーナーとしての活用を図る。 市東部の小中学生の図書館利用教育は、中央図書館職員が向いて行う。 お話会などの行事は、従来どおりボランティアグループと協働で行う。 中央図書館 市職員4名、派遣社員8名 図書館業務は一体的に中央図書館が担う。 市民センター図書コーナーの郷土資料は中央図書館へ移設し、豊富な参考資料と司書の専門性により集約的に活用する。 運営体制について、労働者派遣から嘱託職員雇用による直営化、あるいは指定管理者制度導入について検討する。 【効果額】 派遣委託見直し 1,178万3千円 雑誌・新聞等 63万7千円 まちづくり篠山への施錠解錠警備委託 79万7千円 計 1,162万3千円	6,784	11,623	11,623	13,551	中央図書館及び市民センター図書コーナーの司書業務の委託を労働者派遣に切り替え(平成20年4月) 市民センター図書コーナーボランティアの募集(平成20年12月) ボランティア現在登録者数 92名 コーディネーター(5名) 市民センター図書コーナーボランティアに対する研修の実施 第1回 平成21年2月18日及び平成21年3月3日 第2回 平成21年3月6日及び平成21年4月4日 第3回 平成21年4月11日～平成21年4月15日の間に8回設定	6,784	市民センター図書コーナー 平成21年4月18日～市民ボランティアによる運営開始。 ボランティア登録数 74名 コーディネーター数 5名 (平成22年3月31日現在)  中央図書館 年未年始以外のすべての祝日を閉館。 貸出点数を7点から10点に変更。  平成21年度取組効果額 非常勤嘱託員人件費 1,214万9千円 館管理委託料 75万9千円 図書購入費 36万円 新聞、雑誌、消耗品 61万9千円 複写機使用料 6万円 ボランティア活動謝金 51万1千円 ボランティア保険 4万2千円 計 1,187万6千円	11,876	【取組計画】 平成22年度 平成22年4月から司書を派遣職員から非常勤嘱託員雇用に変更。 市民センター図書コーナーは、平成21年度に引き続き市民ボランティアによる運営を継続。 平成23年度 中央図書館、市民センター図書コーナーとも平成22年度と同じ運営を継続。  【課題】 当面、直営で運営していくと同時に、図書館における指定管理制度導入の適性を引き続き検証していく必要がある。 市民ボランティア数が減少している。 追加募集の必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 13,551千円 平成23年度 13,551千円  平成22、23年度取組効果額(見込) 非常勤嘱託員人件費 1,364万4千円 館管理委託料 54万2千円 図書購入費 36万円 新聞、雑誌、消耗品 61万9千円 複写機使用料 6万円 ボランティア活動謝金 54万2千円 ボランティア保険 4万8千円 計 1,355万1千円

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
10	さぎそうホールの管理運営の見直し(たんば田園交響ホール)	ホールの年間利用日数は67日(閉館262日)あり、主に今田中学校及び市役所が利用している。 利用内訳:学校35日、市役所23日、一般9日  ホール使用料収入(H19年度)22万4千円(減免制度により、収入は一般のみ)  支出(H20年度予算)770万1千円  ・報償費 15万円 ・光熱水費 390万円 ・消耗品 25万円 ・役務費 2万3千円 ・委託料 337万8千円	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成21年度以降は休館とする。  (効果額)747万7千円					平成20年度実績 利用日数 252日中、62日使用  ホール使用料収入 447千円  支出 6,691千円 ・高熱水費 4,050千円 ・消耗品 249千円 ・修繕料 170千円 ・役務費 22千円 ・委託料 2,200千円  【効果額】 7,477千円 - (6,691千円 - 447千円) = 1,233千円  H21年度縮小に伴い、20年度音響・照明保守点検を取り止めた。 ・音響保守点検 368千円 ・照明保守点検 609千円	1,233	平成21年度実績 利用日数 87日中、25日使用  ホール使用料収入 52千円  支出 1,037千円 ・高熱水費 816千円 ・役務費 12千円 ・委託料 209千円  【効果額】 7,477千円 - (1,037千円 - 52千円) = 6,492千円	6,492	【取組計画】 平成22年度 平成23年度 平成21年度から、さぎそうホールの光熱水費や使用電力等の運営経費を節減するため、冷暖房設備を使用せず運営、今田中学校の活用時期を主体とした、4ヶ月間(4月1日～5月3日、9月4日～11月3日、3月4日～3月31日)を開館としている。 今後も、現状の運営形態を維持して行く。  【課題】 担当課の事務所から、さぎそうホールまでの距離が遠く、日頃のこまめな点検・管理が出来ない。  【予定効果額】 平成22年度 649万2千円 平成23年度 649万2千円
11	学校給食センター業務の委託(各学校給食センター)	直営 ・篠山東部学校給食センター正職員 4名 ・非常勤嘱託職員 23名(30時間勤務) 9名(20時間勤務) 計 36名  ・篠山西部学校給食センター正職員 3名 ・非常勤嘱託職員 25名(30時間勤務) 8名(20時間勤務) 計 36名	直営方式と民間委託を比較しながら、平成22年度以降の給食センター運営について検討していく。  【内容】 ガイドラインの作成 ・会社選定に係わる条件等 ・食材発注に関すること  現行直営方式と業務委託との比較 ・コスト面 ・危機管理体制、安全面  直営方式での効果的・効率的な運営方法への改善					直営方式と民間委託を比較しながら、平成22年度以降の給食センター運営について検討。  【内容】 現行直営方式と業務委託との比較 篠山市学校給食センター運営委員会で検討を行ったが、実施している市町の委託方式と、一昨年兵庫労働局の指導により見送った丹波市とに委託方式の差異があること及び未だ民間委託への不安が多いとの意見が出たことにより、昨年度に出された学校給食センター運営委員会答申における比較調査・研究を今後も継続していく等の結論となった。  直営方式での効果的・効率的な運営方法への改善 退職に伴う運転員(30時間)の補充を運転補助員(20時間)とした(運転員3名が2名、運転補助員3名が4名)。  運転員220万円 - 運転補助員65万円 = 155万円減	1,550	効果的・効率的な業務改善 ・恒常的に発生している超過勤務時間分については振替休としてシフトで消化している。毎日4名が休んでいる状態であり、この4名を削減する(添乗員 4時間から5時間勤務へ、調理補助員 2名補充)。 ・調理補助員2名の補充については、くすの木クラブ(預かり保育)の開設に伴い、調理員1名を派遣するための補充である。 ・嘱託職員が担当している午後の洗浄業務を現行の添乗員4名で対応し、嘱託職員を午後から振替休とし超過勤務を週内で消化をし30時間勤務を実現する(午後の回収業務は、校務員に依頼)。  予定効果額(本年度に調整を図り、効果額は次年度に表れる。) ・調理員 9,591万円 - 1億631万9千円 = 1,040万9千円 ・添乗員 661万2千円 - 596万円 = 65万2千円 ・調理補助員 115万2千円 - 0 = 115万2千円  1,040万9千円 - 65万2千円 - 115万2千円 = 860万5千円	1,550	【取組計画】 平成22・23年度 嘱託調理員の年間勤務日数(長期間休業中)の見直し  【課題】 報酬単価に影響が出るため、調整の難航が考えられる(組合等)  【予定効果額】 平成22年度 860万5千円 平成23年度 860万5千円

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
12	酒造記念館の運営方法の見直し(企業振興課)	年間入館者及び会議室の利用状況も少なく、必要経費に比べ利用効率が乏しい。	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。  (効果額) 2,378千円			2,378	2,495	平成21年度から経費のかからない運営方法とする。  収入 ・シルバー人材センター年間使用料 80万円 ・展示室入館協力金(杜氏組合の収入) 0円 ・杜氏組合年間使用料 71万円 計 151万円  支出 ・ガス・電気・上下水道料 90万9千円 (施設内電気、ガス使用料再点検による縮減) ・機器リース料 46万2千円 ・施設警備(セコム) 11万4千円 ・消防設備点検 2万5千円 ・休日会館管理委託料(杜氏組合が管理) 0円 計 151万円  エレベーター保守、空調保守点検は実施しない。また、清掃費、庭園管理業務についてはシルバー、杜氏組合による管理とする。		平成21年度取組み 委託業務を見直し、最低必要な施設警備、消防保守点検のみを実施し、清掃や庭園管理及び休日管理については、シルバー人材センターと杜氏組合で対応。 光熱水費については、契約電力の見直しや、冬季展示室の閉鎖により削減した。 また、シルバー人材センターの80万円に加え、杜氏組合から71万円、森林組合から18万円の使用料収入を徴収した。 平成19年度に比べ、支出を182万9千999円削減し、収入を58万9千985円増やすことができ、平成21年度は11万7千333円の黒字となった。  収入 ・シルバー人材センター使用料 80万 円 ・杜氏組合使用料 71万 円 ・別館分(森林組合) 18万 円 計 169万 円  支出 ・ガス・電気・上下水道料 97万8千247 円 (契約電力の見直し 低圧:25kw 7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 46万2千420 円 ・施設警備(セコム) 11万3千400 円 ・消防設備点検 1万8千900 円 計 157万2千967 円  169万円 - 157万2千967円 = 11万7千333円  19年度実績 237万8千円 21年度実績 11万7千333円 効果額 249万5千333円	2,495	【取組計画】 平成22年度 平成21年度と同様に取り組む  平成23年度 平成21年度と同様に取り組む  【課題】 施設の老朽化による改修が必要になる  【予定効果額】 平成22年度 249万5千円 平成23年度 249万5千円
				検討	検討	実施 →						

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
13	<p>デイサービスセンターの運営の見直し (保健福祉部福祉総務課)</p> <p>篠山デイサービスセンター 平成18.4.1～平成21.3.31 指定管理料 153万6千円</p> <p>今田デイサービスセンター 平成19.4.1～平成21.3.31 指定管理料 25万2千円</p> <p>西紀デイサービスセンター 平成20.4.1～平成22.3.31 指定管理料 576万7千円</p> <p>各施設については、十数年経過しており今後の維持管理費用の増加が考えられる。</p>	<p>建設当初に国庫補助金の交付を受けており、県等と協議を行いながら、今後のデイサービスセンターのあり方について平成20年度に方向性を示す。 指定管理制度の継続又は、施設譲渡についても検討を行う。</p>				1,839	<p>篠山デイサービスセンター 今田デイとの連携を図るため、1年間の指定管理延長を行う。</p>	-	<p>篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターについて、建物は無償譲渡とし、土地は、事業用定期借地権による賃借(20年)とする。</p> <p>移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 月額土地使用料:104,200円(篠山デイ)、181,100円(今田デイ) 譲渡期日 :平成22年4月1日</p> <p>西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年3月末で指定管理期間が終了となるため、指定管理候補者審査会を設置し、公募により新たな指定管理者を選定する。</p> <p>指定管理者(H22年4月～10年間) 医療法人社団 紀洋会</p> <p>【平成21年度指定管理料】 篠山デイサービスセンター 158万7千662円 今田デイサービスセンター 25万2千円 西紀デイサービスセンター 501万4千575円</p> <p>(平成19年度)3施設合計 755万5千円 (平成21年度)3施設合計 685万5千円 =70万円</p>	700	<p>【取組計画】 平成22年度 篠山及び今田デイにグループホームを併設する。 (国庫補助 26,250千円/1施設)</p> <p>平成23年度 -</p> <p>【課題】 ・西紀老人福祉センターにおける指定管理者の変更により、事務及び業務の円滑な引継を行う。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 篠山デイ指定管理料 158万7千円 今田デイ指定管理料 25万2千円 計 183万9千円</p> <p>平成23年度 篠山デイ指定管理料 158万7千円 今田デイ指定管理料 25万2千円 計 183万9千円</p>	
				検討								

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
14	篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化(こども未来課)	平成15年4月から幼稚園4,5歳児の2年制が実施されたが、幼稚園に預かり保育が無いことから、保護者の就労形態により、家庭での保育ができない子は保育園に、家庭での保育ができる子は幼稚園にと入所、入園している。保護者としては、幼稚園での預かり保育の実施、幼稚園での保育時間の延長を望んでいる。また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少人数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。保育園での4,5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	平成20年度「幼保一体化」プロジェクトチームにより、各幼稚園、保育園の実情と施設の実態及び4,5歳児の就学前教育のあり方を踏まえ、保育園の統廃合と認定こども園(幼保連携型)について検討を行う。また、各校区での説明会を実施し、地域住民の理解や協力を得る中で、篠山市の幼保の一体を進める。				11,275		味間認定こども園(幼保連携型)の推進に向け、自治会、地域住民、保護者説明会、意見交換会を実施し、平成22年度開園に向け取り組んだ。多紀地区・城東地区のすべての4,5歳児がたき幼稚園、かやのみ幼稚園に入園、幼稚園教育終了後城東保育園内で預かり保育「しるたきクラブ」を平成22年度より開設するため取り組んだ。多紀地区、城東地区の預かり保育の実施に伴い、多紀保育園を平成22年3月31日を以って廃園とした。  多紀保育園の管理運営経費等1,127万5千円の減額となる。  【効果額】 ・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 ・預かり保育事業人件費 8,240,886円  19,516,870円-8,240,886円 =11,275,984円	11,275	【取組計画】 平成22年度 幼稚園教育終了後の預かり保育の推進  平成23年度 幼稚園教育終了後の預かり保育の推進  【課題】 預かり保育指導員(資格、免許有)の確保・教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動であることを認識し、保育園、幼稚園、預かり保育職員の連携が必要である。  【予定効果額】 平成22年度 1,127万5千984円 平成23年度 1,127万5千984円	
				検討	実施							
15	放課後児童健全育成事業の見直し(こども未来課)	今田児童クラブは今田公民館において実施しているが、通所児童が国道を横断することにより、児童が常に危険にさらされている。また、児童クラブ入所児童の増加に伴い、児童クラブ室の基準が満たされていない。	今田児童クラブについても、篠山東、西紀児童クラブ同様、農協へ運営委託(JA今田支店跡地)することにより、児童の安全確保はもとより、適正な児童クラブ室の確保を図る。  積算内訳 ・非常勤嘱託職員人件費等 33万7千円 ・光熱水費、建物使用料等 87万4千円  33万7千円+ 87万4千円 = 121万1千円	537	537	537	999	計画通り実施済み。 平成20年度決算額 642万1千554円 平成19年度決算額 542万1千879円 = 99万9千675円  今田児童クラブは、平成18年度平均利用児童数22人/月で、指導員2名体制での運営を行っていた。平成19年度では平均利用児童数が26.5人/月となったことにより、日々雇用職員による補助指導員を1名加え3名体制による運営を行ってきたが、平成20年度ではさらに平均利用児童数が31.1人/月と増加したことに伴い、日々雇用職員の補助指導員から非常勤嘱託員の指導員を雇用し対応することとしたことにより、人件費分が増額となった。	-999	児童保育6箇所を開設している中の篠山児童クラブは、八上、城南、篠山小学校区から保育に欠ける児童が入所している。平成21年度に城南まちづくり協議会が母体となってNPO法人「城南ライフサポート」が立ち上がり、城南小学校の児童を対象に民設民営の学童保育の設立に向け取り組まれ、平成22年度開設するための支援を行った。  今田児童クラブ委託料 99万9千円	-999	【取組計画】 平成22年度 大山小学校区の学童保育について、JA丹波ささやまとの協議を行う。  平成23年度 大山小学校区の学童保育について、西紀児童クラブの受け入れ校区を拡大することにより実施する。  【予定効果額】 平成22年度 99万9千円 平成23年度 99万9千円
				実施								

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題	
				実施年度									
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度						
16	市営篠山口駅西公営駐車場管理の委託(管財契約課)	市営篠山口駅西公営駐車場の管理においては、毎週火、金曜日に職員1名が集金(約1時間を要する)を行い、トラブル処理は、休日昼夜を問わず対応している。	本庁周辺市営駐車場と管理の一本化(指定管理者制度)を図る。 委託料(増額分) 年額55万円+清掃費20万円 =75万円	-	750	750	750	-	平成21年度から3か年の指定管理者制度(利用料金制)を導入する。公募により指定管理者を募集し、2社から提案を受ける。選考委員会を経て一般社団法人ノオトと協定する。市への施設納付金は年間480万円で、収益の1/2を納入してもらう協定を締結した。 篠山城址周辺駐車場との一体管理を検討したが、今回は下記理由により篠山口駅西駐車場のみ公募により指定管理者を決定した。 篠山城址周辺駐車場は、平成23年3月31日まで(株)まちづくり篠山を指定管理者として協定している。 駐車場の利用者は、ほとんどJR篠山口駅利用者であり、観光客中心の城址周辺駐車場と利用形態が違っている。 篠山城址周辺駐車場と違い、利用料金制の指定管理者制度を導入する。	-	平成21年度から3か年の指定管理者制度(利用料金制)を導入する。公募により指定管理者を募集し、2社から提案を受ける。選考委員会を経て一般社団法人ノオトと協定する。市への施設納付金は年間480万円で、収益の1/2を納入してもらう協定を締結した。 平成21年4月1日から一時駐車料金24時間500円を400円に、定期駐車料金1ヶ月4000円を3500円に改定した。 利用実績として、一時利用11,639台(前年対比18.7%増)、定期駐車989台(前年対比7.4%増)と利用増進が図れた。 また、平成22年3月に駐車場機器の老朽化により更新を行った。機器については、60カ月のリースとし、月額133,560円で契約した。	-750	【取組計画】 平成22年度 平成21年度から3か年の指定管理  平成23年度 平成21年度から3か年の指定管理  【課題】 近隣の民間駐車場とのすみ分けが課題  【予定効果額】 平成22年度 75万円 平成23年度 75万円
				検討	実施								
17	よるこび苑の運営の見直し(市民課・今田支所)	今田老人福祉センターの屋外活動等のために建設したこの施設は、福祉活動にほとんど利用されていないことにより、(株)夢こだがぬくもりの郷を運営するにあたり従業員及び来館者臨時駐車場として利用するため一部舗装を施した。 手芸の館については、ぬくもりの郷の商品等のストックスペースが不足しているため、(株)夢こだに賃貸借契約により貸し付けている。	施設全体を温泉・農業公園(ぬくもりの郷)に位置付け、指定管理の範囲に包括し、ぬくもりの郷の臨時駐車場等としての活用を図る。  【効果額】5万円	-	50	50	50	-	計画通り実施済み	50	【取組計画】 平成22年度 計画通り実施済み  平成23年度 計画通り実施済み  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 5万円 平成23年度 5万円		
				検討	実施								

(3) 公の施設の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実施年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
18	東部地域包括支援センターの民間への委託 (地域福祉課) 【H21新規項目】	現在の東部・西部の地域包括支援センターの業務は、市直営で実施している。 介護予防事業のマネジメント 高齢者や家族に対する総合的な相談、支援 虐待の防止、早期発見等の権利擁護 地域のケアマネージャーの支援等	西部地域包括支援センターは、専門職(保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー等)の継続的な確保が必要なため、平成22年度から社会福祉協議会への委託を行うよう協議、準備を進めている。平成21年度においては、社会福祉協議会より3名の派遣を受け、スムーズな移行に向けて業務を実施している。 今後は、東部地域包括支援センターの民間委託を進めていく。また、市においては、東部及び西部地域包括支援センターの支援並びに指導を行うため、機能を充実させる。				-13,440		西部地域支援センターは、平成22年4月から社会福祉協議会へ委託するため、平成21年度は、社会福祉協議会から3名の職員派遣を受け、委託への準備を進めた。 東部地域支援センターは、平成23年4月に委託を予定しており、西部地域支援センターの移行準備がスムーズに進むことにより、東部地域支援センターの民間委託についての検討を行なった。		【取組計画】 平成22年度 西部地域支援センターを22年4月1日から市社会福祉協議会へ委託実施。 東部地域支援センターについては、平成23年度民間委託を目指して準備を進める。 平成23年度 東部地域支援センターを23年4月1日から民間へ委託実施予定 【課題】 今年度、市社会福祉協議会へ委託された西部地域支援センターが地域の中で地域包括支援センターとしての機能、役割を果たし、公正中立な運営が実施できれば、東部地域支援センターの委託もスムーズに移行すると考えられる。包括的業務を担う中核的機関として、公正中立、適正な業務運営が可能な委託事業所の選択が必要である。委託後個別支援とともに地域づくりについても、他機関と連携しながら積極的な関わりが必要である。 【予定効果額】 平成22年度 - 円 平成23年度 ・委託料 1,643万7千円 (管理者、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師) ・平成22年度非常勤嘱託員人件費 299万7千円 1,643万7千円 - 299万7千円 = 1,344万円 (上記算定上、正規職員7名分の人件費は含んでいない)	
合計				24,655	36,271	109,379	129,531		26,976	65,091		

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
1	路線バス回数券購入助成事業の見直し(生活課)	路線バスなどの公共交通利用増進を目的に、回数券を購入する市民等に対し、購入費用の一部を補助している。 補助割合: 回数券購入金額の1/2 上限:1世帯当たり年間3冊	神姫バス路線での回数券廃止(ICカード化)にあわせて、世帯単位での補助を個人単位とする。 また、補助額を定額の2,000円(小人・障害者は1,000円)とする。 (効果額) 280万円	2,800	2,800	2,800	3,000	計画通り実施済み。 平成19年度決算額 571万1千550円 平成20年度決算額 290万3千円 平成19年度決算額 - 平成20年度決算額 = 280万8千550円	2,808	計画通り実施済み 平成21年度 決算額 バス 1,040人 205万9千円 日交 14人 2万8千円 京阪 9人 1万8千円 1,063人 210万5千円 平成19年度決算額 571万1千円 平成21年度決算額 210万5千円 平成19年度決算額 - 平成21年度決算額 = 360万6千円	3,606	【取組計画】 平成22年度 助成制度の広報 平成23年度 助成制度の広報 【課題】 高齢化が進む中、効果額を上回ることのないようPRをして行く 【予定効果額】 平成22年度 330万円 平成23年度 300万円
				実施 →								
2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出来ていない。 平成19年4月より市内市電を廃止とし、戸籍窓口で死亡届受付時に「おくやみのことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円 5万円に減額 (効果額) 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	平成19年度実績 27万7千250円・・・ 平成20年度実績 14万2千750円・・・ - 13万4千500円 (年度ごとの件数によって、額が増減する)	134	平成20年度実績 14万2千750円・・・ 平成21年度実績 2万4千円・・・ - 11万8千750円 (年度ごとの件数によって、額が増減する)	118	【取組計画】 平成22年度 前年度と同様の取り組みを行う。 平成23年度 前年度と同様の取り組みを行う。 【課題】 他市を参考に今後、香料等について廃止の方向を検討している。 しかし葬儀の際、香料無しで参列するのはどうかという思いもあり、今後、同規模の市の状況を参考に検討。 【予定効果額】 平成22年度 22万円 平成23年度 22万円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日額報酬の全額支給	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に關係規定を改正し、報償費もこれに準じて予算措置を行う。  (効果額) 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	計画効果額(388万1千円)については平成19年度当初予算額により算定しており、平成20年度の決算額と比較した場合に実績額としては、245万7千円となる。 この実績額の減少については会議の開催回数、出席委員数の減によるものであり、報酬改定による効果は、日額を4千円にしたことにより達成している。	2,457	計画通り実施済み。  【効果額】 平成21年度出席委員数 840人 344万4千円	3,444	【取組計画】 平成22年度 当初計画どおり  平成23年度 当初計画どおり  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 当初計画どおり 平成23年度 当初計画どおり
				実施 →								
4	各種委員会等の報償費の改定(総務課)	日額の報償費は、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行している。 (委員1日8,100円、委員長1日9,400円)	日額の報償費を、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行  (効果額) 391万4千円	3,914	3,914	3,914	3,914	計画効果額(391万4千円)については平成19年度当初予算額により算定しており、平成20年度の決算額と比較した場合に実績額としては、256万2千円となる。 この実績額の減少については会議の開催回数、出席委員数の減によるものであり、報酬改定による効果は、日額を4千円にしたことにより達成している。	2,562	計画通り実施済み。  【効果額】 平成21年度出席委員数 796人 326万3千600円	3,263	【取組計画】 平成22年度 当初計画どおり  平成23年度 当初計画どおり  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 当初計画どおり 平成23年度 当初計画どおり
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
5	無線ルータ機器保守料の削減 (総務課)	業務で使用しているパソコン及びプリンターは、アクセスポイントから無線ルータを使用しているものがある。	無線アクセスポイントや無線ルータの使用から、故障率の低い有線に切替、無線機器の保守に係る経費を削減する。  無線機器保守料 (効果額) 47万2千円	472	472	472	472	計画通り実施済み	472	計画通り実施済み。	472	<p>[取組計画] 平成22年度 当初計画どおり</p> <p>平成23年度 当初計画どおり</p> <p>[課題] 特になし</p> <p>[予定効果額] 平成22年度 47万2千円 平成23年度 47万2千円</p>
				実施 →								
6	電話専用回線の廃止 (総務課)	本庁舎と酒造記念館を結ぶ専用回線を3回線利用しているが、施設の利用状況からみると、回線数が多い。	酒造記念館の利用状況に合わせて専用回線2回線を廃止する。  (効果額) 17万2千円	172	172	172	344	計画通り実施済み	172	当初計画から更に2回線を廃止した。  効果額 (当初)17万2千円 + (H21)17万2千円 = 34万4千円	344	<p>[取組計画] 平成22年度 5回線あるうち4回線を廃止</p> <p>平成23年度 5回線あるうち4回線を廃止</p> <p>4回線・・・本庁 - 酒造記念館3回線、 本庁 - 農協城北支店1回線</p> <p>[課題] 回線廃止による影響は特になし。</p> <p>[予定効果額] 平成22年度 8万6千円 × 4回線 = 34万4千円</p> <p>平成23年度 8万6千円 × 4回線 = 34万4千円</p>
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
7	衛星通信ネットワークの脱退 (総務課)	兵庫県の衛星通信ネットワーク(防災行政の衛星回線を利用したネットワークシステム)には、旧町単位で加入していたが合併後もそのままであった。 丹南支所については、平成18年度の解体時に脱退したものの、西紀・今田支所分は現在も加入している。	経費節減の観点から、西紀・今田支所についてネットワークから脱退する。  西紀支所分負担金 36万円 今田支所分負担金 39万円 計 75万円  脱退に必要な経費 アンテナ撤去運搬費 30万円  75万円 - 30万円 = 45万円〔H20効果額〕  〔H21以降の効果額〕 75万円	450	750	750	750	西紀・今田支所については、平成20年4月より衛星通信ネットワークから脱退した。これにより、負担金75万円が削減できた。 なお、これに係るアンテナ撤去に28万3千500円の経費を必要としているため、差し引き46万6千500円の削減額となる。	466	計画通り実施済み。	750	〔取組計画〕 平成22年度 引き続き実施。  平成23年度 引き続き実施。  〔課題〕 特になし。  〔予定効果額〕 平成22年度 75万円 平成23年度 75万円
				実施 →								
8	投票管理者等の報酬改定 (選挙管理委員会)	選挙長 1万1,700円 選挙立会人 9,300円 投票管理者 1万3,600円 本庁期日前投票管理者 1万2,100円 支所期日前投票管理者 8,900円 投票立会人 1万1,700円 本庁期日前投票立会人 1万350円 支所期日前投票立会人 7,650円	国の基準額と同額になるよう条例(特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例)を改正する。  〔効果額〕 24万2千円	242	0	242	242	平成20年度分については計画通り実施済み。	242	計画通り実施済み。 ・兵庫県知事選挙(7月3日執行) ・衆議院議員総選挙(8月30日執行) 選挙経費については、県及び国の選挙で交付金充当されていることから、一般財源の効果額は生じていない。	0	〔取組計画〕 平成22年度 計画通り実施予定  平成23年度 計画通り実施予定  〔課題〕 ・投票区の統廃合については、一部該当住民の理解が得られないことがあり、実施時期を当分の間延期して理解を求める手立てを講ずる必要がある。  〔予定効果額〕 平成22年度 24万2千円 平成23年度 24万2千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
10	公共工事コストの縮減 (管財契約課)	「公共工事コスト縮減 篠山市新行動計画」に沿って実施している。	社会情勢や環境情勢に沿ったコスト縮減計画の作成を検討するとともに、他事業間との連携を図りながら一層のコスト縮減を図る。	-	-	-	-	平成20年度分については計画通り実施済み。	-	-	-	<p>【取組計画】 平成22年度 引き続き実施。</p> <p>平成23年度 引き続き実施。</p> <p>【課題】 工事の品質確保のための検査体制の確立が必要。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -</p>
				実施 →								
11	入札制度の見直し (管財契約課)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、社会情勢を見極めながら、毎年度、制度見直しを行っている。	業者選定から入札に至るまでの事務処理の簡素効率化を進めるとともに、より競争性・透明性を高めた入札制度を検討する。	-	-	-	-	<p>組織の見直しにより、管財契約課契約係が委託業務を除く業務について入札執行を行うこととなる。</p> <p>建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を原則1,000万円以上から250万円以上に見直すことにより入札参加機会を増やし、競争性・透明性を推進する。</p> <p>兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムに加入する事により、入札事務の簡素化を図るため、平成20年度よりシステム開発の構築を行う。(開発経費315万円)</p>	-	-	-	<p>【取組計画】 平成22年度 引き続き入札制度を検討し実施。</p> <p>平成23年度 引き続き入札制度を検討し実施。</p> <p>【課題】 公平性・透明性・競争性を確保し、不当な働きかけを防ぐ入札制度の検討が必要。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -</p>
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
12	本庁舎清掃業務委託の見直し (管財契約課)	本庁舎男子便所及び第2庁舎、外回り清掃に係る業務を(株)プロビスささやまに委託している。	本庁舎及び第2庁舎男子便所、外回り清掃を委託し、本庁舎及び第2庁舎内の清掃業務を職員が実施する。  〔効果額〕 250万2千円	2,502	2,502	2,502	2,502	平成20年度分については計画通り実施済み。	2,502	計画通り実施済み。	2,502	〔取組計画〕 平成22年度 引き続き実施。  平成23年度 引き続き実施。  〔課題〕 清掃範囲、方法の検討  〔予定効果額〕 平成22年度 250万2千円 平成23年度 250万2千円
				実施 →								
13	北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し (管財契約課)	平成10年度から、個人から土地を借り受け、北庁舎敷地として、また北庁舎解体後は公用車駐車場として利用してきたが、公用車の減少に伴い、駐車場の空きスペースが目立つようになった。(駐車スペース41区画に対して、30台の公用車が駐車)	現在、駐車している公用車の駐車スペースについては、近隣の駐車場を活用する。 平成21年度からは、賃貸借契約を更新しない。  〔効果額〕 362万5千円 (1年分の賃借料)	-	3,625	3,625	3,625	平成21年3月31日をもって契約を解除した。	-	計画通り実施済み。	3,625	〔取組計画〕 平成22年度 引き続き実施。  平成23年度 引き続き実施。  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 362万5千円 平成23年度 362万5千円
				検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
14	市バス運行業務委託の見直し(管財契約課)	平成18年度から3カ年契約により、市バス4台の運行業務を委託し各種研修、視察等に使用している。	市バス4台のうち2台については、老朽化しており交通安全上にも支障があり、排ガス規制を受けることから都市部への運行が出来ない。 このため、平成21年度より本庁、今田の市バス2台を廃車し、2台体制による運行業務とする。  市バス2台廃車 (効果額) 716万7千円	-	7,167	7,167	8,046	市バス4台を2台に削減することを決定。 (経緯) 合併以来4町の「町バス」4台を市バスとして運行してきたが、平成16年から運行業務を管財契約課で一元管理し、効率的な運行に努めてきた。 しかし車両の老朽化や排気ガス規制のため運行範囲が制限されるようになってきた。篠山市の規模や財政状況では、4台の市バスを更新・維持することは困難である。 市としては運行方法を見直し、より効率的な運行を行なうために、市バス2台体制を採ることとした。また、運行の約50%を占める学校行事(校外学習)などでは、より細かな運行計画をたてることで対応した。	-	計画通り実施済み。 市バス2台に削減する。  ・平成21年度決算額 7,879,830円 ・平成19年度決算額 15,926,400円  15,926,400円 - 7,879,830円 = 8,046,570円	8,046	【取組計画】 平成22年度 長期継続契約の2年目  平成23年度 長期継続契約の3年目  【課題】 市バスの老朽化 (西紀バス平成11年度購入) (丹南バス平成8年度購入)  【予定効果額】 平成22年度 804万6千円 平成23年度 804万6千円
				検討	実施 →							
15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化(課税課)	固定資産税の課税台帳については、現在、紙台帳にて作成を行っている。	課税台帳については、地方税法第380条の規定により、電磁的記録の備え付けで対応出来ることとなっている。 平成19年度からは、電子化での対応も可能となっており、平成20年度から紙台帳を廃止する。  (効果額) 60万円	600	600	600	600	600	平成21年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	【取組計画】 平成22年度 引き続き実施予定  平成23年度 引き続き実施予定  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 60万円 平成23年度 60万円	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
16	住民税、固定資産税納付書の一括送付(課税課)	合併以来住民税、固定資産税の納付書を納期ごとに4回に分けて納付書を発送している。	平成20年度から納付書の発送を当初の納期月に4期分を一括して送付する。  〔効果額〕 郵送料 固定資産税分 80万円 住民税分 50万円 80万円+50万円 =130万円	1,300	1,300	1,300	1,300	平成20年度分については計画通り実施済み。	1,300	平成21年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	〔取組計画〕 平成22年度 引き続き実施予定  平成23年度 引き続き実施予定  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 130万円 平成23年度 130万円
				実施 →								
17	衛生委員報酬の見直し(環境課)	地域住民の保健衛生向上のために活動する篠山市衛生委員に対し、均等割り、世帯割により報酬を支払ってきた。  現状の報酬費の積算 @300円×世帯数+1万8千円(均等)	近隣自治体と業務内容・報酬額等を比較し見直しを行う。  平成20年度から世帯割を廃止し、均等割のみ残し、1自治会1万6,080円とする。  〔効果額〕 365万2千円	3,652	3,652	3,652	4,304	平成20年度分については計画通り実施済み。  端数切り捨てとし、「1自治会等で 16,000円」とした。	3,673	平成20年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。  269自治会等×@16,000円=430万4千円(延べ280名)	4,304	〔取組計画〕 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 430万4千円 平成23年度 430万4千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
18	ごみ袋販売手数料単価の引き下げ (環境課)	小売店等に委託して販売することにより、行政サービスの向上を図ることを目的として、ごみ袋1枚当たり4円の手数料を支払ってきた。	県内実施市町と比較すると単価が高いため、平成21年度から、1枚当たりの単価を1円引き下げて、3円の手数料とする。  1枚あたり手数料単価 4円 3円  (効果額) 153万9千円	-	1,539	1,539	3,860	市民の利便性をはかるため、小売店等に委託して販売している。  小売店に対し、本市の財政状況、及び近隣市町との比較を元に、ご理解を得る文書を出した。  単価を変更するため、平成20年12月に「篠山市指定ごみ袋販売業務委託要綱」を改正した。  「販売業務委託契約書」の再締結が必要なため、2月に文書を送付し、21年度から契約書を締結した。委託販売であるが、「ごみ袋」そのものは買取で、販売手数料は事業者からの請求による。	-	平成20～21年度に委託販売業者64社と契約締結済み。  96件 385万9千860円	3,860	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 386万円 平成23年度 386万円
				検討	実施 →							
19	資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ (環境課)	平成11年度からごみの減量及びごみ問題に対する意識の向上を図ることを目的に資源ごみの集団回収を実施する各種団体に回収量に応じて、3円/kgの補助を行ってきた。	リサイクル意識も高まり、引き取り単価も有償となってきたため、奨励金単価(古紙類・布類・缶缶)を2円/kgに引き下げる。(ただし、障害者福祉等事業所を除く。)  (効果額) 160万円	-	1,600	1,600	3,697	各団体と協議後、「資源ごみ集団回収奨励金交付要綱」を改正した。但し、福祉団体は通所者の労賃に影響することから引き下げないこととした。 市PTA連絡協議会から再考を求められたが、最終的にはご理解いただいた。	-	再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを実施した。  新聞 840,200kg 1,723,340円 雑誌 418,060kg 891,610円 段ボール 287,610kg 700,320円 布 66,500kg 134,340円 ビン 29,539kg 59,078円 缶 41,459kg 105,330円 引取手数料 83,620円  計 369万7千638円	3,697	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 回収業者から各団体へ支払われる料金が、市況変化により大幅に減額した場合、市奨励金の引き上げも再検討せざるを得ない。(関係団体と協議)  【予定効果額】 平成22年度 369万7千円 平成23年度 369万7千円
				検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
20	交通安全指導員数の削減(生活課)	指導員18名に任期2年で委嘱している。	指導員18名のうち、5名を削減する。  [効果額] 年額5万5千円×5人 =27万5千円	-	275	275	385	平成21年度からは指導員13名による委嘱を行う予定であったが、計画以上の7名が退任した。	指導員13名が11名の委嘱となり、効果額以上の削減となった。  7名×5万5千円=38万5千円	385	<p>[取組計画]</p> <p>平成22年度 指導員の任期が2年のため11名により取り組む。</p> <p>平成23年度 11名を上限にして委嘱する。</p> <p>[課題]</p> <p>予定数以上の削減により、指導員の任務を明確化するため、要綱の改正が必要。</p> <p>[予定効果額]</p> <p>平成22年度 38万5千円 平成23年度 38万5千円</p>	
				検討								
21	消防施設整備事業の見直し(生活課)	消火栓の新設、消火栓器具の購入、防火水槽の補修等は、平成11年の合併時に協議され、地元と市との負担割合が決めている。  消火栓の新設 ……市負担80%  消火栓器具の購入 ……市負担60%  防火水槽の補修 ……市負担60%	平成21年度から公平性の確保、市の財政状況を考慮し、自治会と市との負担割合を50%とすることで、経費の削減を図る。  ただし、防火水槽の補修の内、フェンス工事に係るもの及び、消火栓の枠補修(段差補修)に係るものは、100%市負担とする。  445万1千円(平成19年度予算)  上記補修工事分を除いて50%負担とした場合 406万2千円  [効果額] 445万1千円 - 406万2千円 =38万9千円	-	389	389	389	各自治会と調整を行ない、平成21年度から実施することとした。	計画どおり実施済み。	389	<p>[取組計画]</p> <p>平成22年度 平成21年度と同様</p> <p>平成23年度 平成21年度と同様</p> <p>[課題]</p> <p>地元自治会において設置した、消防資機材が活用出来る、自主防災組織の育成が必要。</p> <p>[予定効果額]</p> <p>平成22年度 38万9千円 平成23年度 38万9千円</p>	
				検討								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
22	消防団組織・ 機構の見直し (生活課)	平成15年度に機構改革を実施し、分団数を32分団 21分団、部数を111部 68部、団員数を1,610人 1,253人へと削減しているが、団員の7割が企業等へ勤務されており、団員の確保に苦慮している。また、消防車両の維持管理経費が高額になっている。	団員確保が困難な状況を踏まえ、管轄区域の見直し(部の統合)及び国の基準(消防力の整備指針)に基づき、部の統合について検討し、人員の適正化や車両の削減を行う。  (効果額) 90万円	-	-	900	900	消防団と平成22年度からの実施に向け協議を行った。	-	-	<p>【取組計画】</p> <p>平成22年度 新入団員の加入推進</p> <p>平成23年度 新入団員の加入推進</p> <p>【課題】</p> <p>有事に対応するため条例定数の団員確保が求められている。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成22年度 90万円 平成23年度 90万円</p>	
				検討	検討	実施 →						
23	生ごみ処理機器購入助成 金事業の廃止 (環境課)	平成12年度から市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量化を促進するため、1基当たり2万円以内の補助を行ってきた。	事業開始から7年が経過しており、申請件数も減少(平成18年度実績 63件、ピーク時847件(平成12年度))、機器の単価も下がってきており、当初の目的は達成したため、平成21年度から補助事業の廃止を行う。  (効果額) 160万円	-	1,600	1,600	1,158	・「生ごみ処理機器購入助成金交付要綱」を廃止した。 ・家電小売店・量販店へ制度廃止のお知らせを行うとともに2月号広報で周知を図った。  平成20年度実績:100台 157万6千923円	-	1,158	<p>【取組計画】</p> <p>平成22年度 継続実施</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成22年度 115万8千円 平成23年度 115万8千円</p>	
				検討	実施 →							

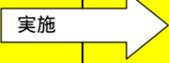
(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
24	消防団関係加盟団体負担金の見直し(生活課)	県消防協会役員会負担金(2万7千円)、丹波地区消防団連絡協議会負担金(7万8千円)を毎年負担している。	県消防協会役員会負担金及び丹波地区消防団連絡協議会負担金については、平成21年度から負担を行わない。					消防団と協議し、平成21年度から支出不いこととした。		計画通り実施済み。 消防団と協議し削減を行った。	105	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 10万5千円 平成23年度 10万5千円
			県消防協会役員会負担金 2万7千円 丹波地区消防団連絡協議会負担金 7万8千円  【効果額】 2万7千円 + 7万8千円 = 10万5千円	-	105	105	105					
				検討	実施 →							
25	西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎、西紀老人福祉センター周辺の植木剪定業務をシルバー人材センターに委託している。  植木剪定委託料 10万円	西紀老人福祉センター部分が大半を占めており、平成20年度より指定管理者(社協)管理に移行。植木剪定委託料が減となる。					計画どおり実施。		計画通り実施済み。	100	【取組計画】 平成22年度 計画通り実施  平成23年度 計画通り実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 10万円 平成23年度 10万円
			(効果額) 10万円	100	100	100	100					
					実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
26	西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎の日常清掃について、(社)シルバー人材センターに委託している(週3日で、8時から15時まで)。西紀支所庁舎の定期清掃については、業者委託をしている(年2回)。業務内容は、ガラス拭き、床ワックス掛、網戸、カーベットの清掃。  シルバー人材センター委託分 78万9千円 清掃業者委託分 54万4千円  計 133万3千円	平成20年度から日常清掃については、週3回の内、1回は直営で実施する。定期清掃については、年2回を1回とする(庁舎の使用頻度減による)。  (効果額) 53万5千円	535	535	535	595	平成20年度分については計画通り実施済み。  シルバー人材センター委託料 52万8千円(随契) 清掃業者委託料 21万円(入札) 合計委託料 73万8千円  平成20年度 効果額実績 133万3千円 - 73万8千円 = 59万5千円	595	計画通り実施済み  シルバー人材センター委託料 52万8千円(随契) 清掃業者委託料 21万円(入札) 合計委託料 73万8千円  平成21年度効果額実績 133万3千円 - 73万8千円 = 59万5千円	595	【取組計画】 平成22年度 計画通り実施  平成23年度 計画通り実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 59万5千円 平成23年度 59万5千円
				実施 								
27	広報誌関係の簡素化(一本化)について(行政経営課)	篠山市広報 毎月 篠山市議会だより 4回/年 (6.9.12.3月) 篠山市農業委員会 2回/年 (6.12月)  印刷業務の委託については、各担当課で契約を実施している。	篠山市議会だより及び篠山市農業委員会だよりが発行される月については、増頁又は、別冊等による対応を検討する。 また、篠山市社会福祉協議会や篠山市人権・同和教育研究協議会等、他の関係機関と簡素化(一本化)について協議を行う。  (効果額) 25万円	-	250	250	331	農業委員会だよりについては、広報紙の中にコーナーとして掲載する。 議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。 社協だより及びネットワークささやま(篠山市人権・同和教育研究協議会発行)については検討中。	-	・篠山市議会だより 平成20年度と同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。  平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成21年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @22,050円×4P = 8万8千200円  42万円 - 8万8千200円 = 33万1千800円	331	【取組計画】 平成22年度 平成21年度と同様に実施する。  平成23年度 平成21年度と同様に実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 33万1千円 平成23年度 33万1千円
				検討	実施 							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
28	ごみ選別委託業務の見直し-金属類の処分の見直し(清掃センター)	搬入金属類の電化製品等の破砕屑及びトタン類については、搬出しサイクル料を支払って処理している。 搬出しサイクル料(平成19年度実績) @ 19.95円/kg × 52万723kg = 1,038万8,423円	平成20年度から鉄(破砕屑・電化製品等の鉄)の引き取り市場価格が高騰したため、搬出しサイクル料単価引き下げが可能となった。そこで、委託業務内容の見直しを行い、リサイクル料単価を引き下げて金属類の処分費用の減額を図る。  H19リサイクル料単価 @ 19.95円/kg H20リサイクル料単価 @ 15.75円/kg 引き下げ単価 @ 4.20円/kg  (効果額) 262万2千円	2,622	2,622	2,622	9,425	<p>平成20年度の上半期(9月30日まで)は、金属処理及び焼け木材運搬処理業務委託を行った。</p> <p>下半期(3月31日まで)は、金属類の市場価格が高騰したことにより、金属類の資源化売却として、新たに収入財源の確保が図れた。そのため、焼け木材のみが運搬処理業務委託となった。</p> <p>【上半期】 平成20年度金属類搬出処理業務委託 ・149,380kg × 15.75円/kg = 235万2千735円 平成20年度木材搬出処理業務委託 ・(焼け木材) 8,440kg × 42円/kg = 35万4千480円 * 上半期合計 + = 235万2千735円 + 35万4千480円 = 270万7千215円</p> <p>【下半期】 平成20年度木材搬出処理業務委託 ・(焼け木材) 21,350kg × 42円/kg = 89万6千700円 平成20年度資源化売却 ・(鉄屑) 52,650kg × 12.60円/kg + 66,590kg × 5.04円/kg = 99万9千3円(収入) ・(破砕鉄屑) 27,450kg × 16.80円/kg + 20,800kg × 6.72円/kg = 60万9千36円(収入) * 下半期合計 - = 89万6千700円 - (99万9千3円 + 60万9千36円) = - 70万3千239円(収入)</p> <p>上半期 + 下半期 = 270万7千215円 + (- 70万3千239円) = 200万3千976円(平成20年度支出)</p> <p>【効果額】 {(H19) - (H20)} - (丹波市負担) (H19) 1,038万9千円 - (H20) 200万3千976円 = 838万5千24円 838万5千24円 × (1 - 22.33%) = 651万2千648円</p>	6,512	<p>平成21年度は年間を通じ金属類の市場価格が高値で推移したことから有償での売却が可能となった結果、木材搬出のみが業務委託の対象となった。</p> <p>平成21年度木材搬出処理業務委託 (木材) 5,490kg × 26.25円/kg 14万4千113円 (焼け木材) 21,510kg × 34.65円/kg 74万5千322円 合計 = 88万9千435円</p> <p>平成21年度資源化売却 (鉄屑) 前期 149,950kg × 5.04円/kg 75万5千745円 後期 121,310kg × 9.45円/kg 114万6千377円 小計 = 190万2千122円</p> <p>(破砕鉄屑) 前期 51,040kg × 6.72円/kg 34万2千987円 後期 35,530kg × 10.50円/kg = 37万3千65円 小計 = 71万6千52円</p> <p>金属類資源化合計 = 261万8千174円</p> <p>金属類売却 + 木材搬出処理業務委託 261万8千174円 + (- 88万9千435円) = 172万8千739円</p> <p>【効果額】 {(H19実績) - (H21実績)} - (丹波市負担) 1,038万9千円 - (- 172万8千739円) = 1,211万7千739円 1,211万7千739円 × (1 - 22.22%) = 942万5千177円</p>	9,425	<p>【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施</p> <p>【課題】 金属類の売却価格は市場価格の変動により大きく変動するため、見込みを立てるのが難しい。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 942万5千円 平成23年度 942万5千円</p>
				実施								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
29	ごみ焼却処理方法の見直し -焼却・溶融あり方の見直し- (清掃センター)	焼却灰等の溶融に灰溶融炉を稼働させることにより、減容化と無害化を図り、埋立物の覆土として利用(リサイクル)している。	平成20年4月より灰溶融炉を休止すると共に、焼却灰のフェニックス神戸沖処分場への運搬、埋め立て処分を委託することで、運営コストの削減と最終処分場の延命を図る。  ・運転業務委託に伴う燃料費、修繕費等の効果額 1億3,425万5千円 ・フェニックス計画に伴う経費 2,431万7千円 ・丹波市分担金 2,455万円  (効果額) - - = 8,538万8千円	85,388	85,388	85,388	94,020	88,224	94,020	94,020	<p>【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施</p> <p>【課題】 フェニックスの処分価格が値上げされることによる効果額の減少</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 9,402万円 平成23年度 9,402万円</p>	
				実施								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
31	清掃センター旧施設使用経費の負担の見直し(清掃センター)	焼却委託業務に伴う当該職員の福利厚生施設として、旧施設を無償貸与し、光熱水費を篠山市負担としている。	平成20年度から委託業者の負担すべき経費の精査を行い、経費の大半を占める電気使用料の負担を受託業者に求める。  施設使用経費 (効果額) 27万7千円	277	277	277	280	平成20年度から業務委託者の職員福利厚生施設として、旧施設の光熱水費分の支払いを求め、納入をしていただいた。 【効果額】 ・施設光熱水費(年額 - 丹波市負担分) 12ヶ月×3万円/月×(1 - 0.2233) = 27万9千612円	279	平成21年度継続実施  12ヵ月×3万円/月×(1 - 22.22%) = 28万8円	280	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 28万円 平成23年度 28万円
				実施 →								
32	篠山市女性委員会委員数の削減(人権推進課)	委員数20名以内 定例委員会 11回/年 部会 6回/年 研修会 1回/年 計 18回/年	平成20年度から委員数10名以内とし、少人数で効率的かつ効果的な活動を行う。  委員数20名以内から10名以内 (効果額) 55万3,200円	553	553	553	661	平成20年度分については計画通り実施済み。 H19年度決算額807千円 - H20年度312千円 = 495千円  (平成19年度) 定例委員会 19回 延べ208人 部会 14回 延べ61人 計 269人  (平成20年度) 定例委員会 11回 延べ81人 部会 1回 延べ8人 研修会 3回 延べ15人 計 104人	495	平成21年度分について、2度の公募の結果6名の委員構成となり、第6期女性委員会が平成22年1月に発足した。  【H19年度決算額】807千円 【H21年度決算額】146千円 80万7千円 - 14万6千円 = 66万1千円  (平成19年度) 定例委員会 19回 延べ208人 部会 14回 延べ61人 計 269人  (平成21年度) 定例委員会 3回 延べ16人 研修会 6回 延べ19人 計 35人	661	【取組計画】 平成22年度 引き続き実施。  平成23年度 引き続き実施。 任期満了に伴い、第7期女性委員を募集。  【課題】 女性会員のみの組織化が困難で、女性委員会の定数の確保が難しくなっている。  【予定効果額】 平成22年度 66万1千円 平成23年度 66万1千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
33	車いすマラソン大会運営の見直し (福祉総務課)	県の事業として、篠山市福祉事務所設立以降は現地事務所として大会の開催周知、運営参画団体への依頼、運営安全管理を担当し運営に当たっており、今年度は第20回の開催を迎え障害者のスポーツ振興及び障害者の社会参画に対する意識の向上等に一定の成果が得られているが、費用面以上に現地事務所としての負担が大きい。  平成20年度予算54万6千円 申込者130人、出走者108人 ボランティア1,000人 内市職員延べ220人  運営にあたり多くの職員が運営に携っており、特に担当部署は開催1ヶ月前から準備に追われ負担が強いられている状況。 更に職員が減少となる中で今後の運営の在り方について見直しが必要である。	平成20年度は、第20回の記念大会であり本市において開催される。 大会の今後の方針及び運営方針について協議を行う。  主催である県との役割を明確にすることにより、市職員の負担軽減を図り経費削減につなげている。	-	-	-	54	開会・閉会会場を市役所1階の市民ホールに変える等、運営経費の削減に努めた。 当日の出役について、県職員の出役者数を平成19年度と比較して、10名の増員を図り、市職員の負担軽減(24名の出役減)を図った。	-	運営面については、平成20年度と同様に経費削減に努めた。 当日の出役については、県・市職員はほぼ同数での出役者数であった。  平成21年度決算 49万2千円 参加者数 フル 34人、ハーフ 87人 ボランティア 約1,000人 内市職員 160人  平成21年度決算 49万2千円 平成19年度決算 54万6千円  - = 5万4千円	54	【取組計画】 平成22年度 平成22年9月26日(日) 昨年と同規模での開催予定  平成23年度 平成22年度の検討結果に基づき実施  【課題】 県との役割分担を明確にし、市職員の負担を軽減していくことが今後の課題。  【予定効果額】 平成22年度 5万4千円 平成23年度 5万4千円
				検討	実施 →							
34	十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金の見直し (福祉総務課)	5月に十市一郡戦没者追悼式、10月に篠山市の追悼式を実施しており、戦後60年を経過した中で、開催方法等について検討時期にきている。 ・十市一郡戦没者追悼式奉賛会 補助金30万円 ・市追悼式 式典費用66万7千円	神戸市等十市一郡関係市町また遺族会長と開催方法等について協議を行う。 ・市戦没者追悼式と併せて開催 ・戦後60年経過する中で、「平和の集い」にするなど内容を検討。	-	-	-	242	年度末において、各市長担当者会を開催し、60回(平成23年度)までの開催について協議を行い、以降の実施については、廃止で検討することを協議した。	-	十市一郡戦没者追悼式については、神戸市、関係市町、各遺族会と調整し、平成22年度から廃止をすることで承認をいただく。 市内遺族に対しては、10月に開催される市戦没者追悼式において、戦没された方々の冥福と顕彰を図ることとした。  平成21年度決算 24万2千円 平成19年度決算 30万千円  - = 5万8千円	58	【取組計画】 平成22年度 十市一郡戦没者追悼式廃止  平成23年度 -  【課題】 戦後60年経過する中で、「平和の集い」にするなど内容を検討。  【予定効果額】 平成22年度 24万2千円 平成23年度 24万2千円
				検討	検討	検討	実施 →					

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
35	ボランティア 団体育成事 業補助金の見 直し (福祉総務課)	社会福祉協議会に補助し、 該当ボランティア団体に配分 する。  平成19年度実績 ・補助金80万円 ・該当ボランティア団体44 (1団体 約1万8千円)	平成20年度から補助金額を1 /2に減額。  平成20年度見込み ・補助金40万円 ・該当ボランティア団体44 (1団体 約9千円)  (効果額) 40万円	400	400	400	400	平成20年度分については計画通り実施済み。	400	400	<p>【取組計画】 平成22年度 継続して実施  平成23年度 継続して実施</p> <p>【課題】 ボランティア連絡協議会から、市のボランティアセ ンター設置の要望があり。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 40万円 平成23年度 40万円</p>	
				実施 →								
36	給食サービ ス事業の見直し -事業運営助 成金の廃止- (福祉総務課)	給食ボランティアグルー プにより毎週1~2回調理・配食 し、民生児童委員の協力を得 て、高齢者の見守り、安否確 認も兼ねて利用者に対し1食 あたり50円の補助を行ってき た。  50円×8,564食 = 42万8,200円	平成20年度から当助成事業を 廃止し、地域福祉課が実施して いる篠山市給食サービス委託事 業の利用を推進する。  (効果額) 42万8千円	428	428	428	428	平成20年度分については計画通り実施済み。	428	428	<p>【取組計画】 平成22年度 社会福祉協議会独自財源で実施  平成23年度 社会福祉協議会独自財源で実施</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 42万8千円 平成23年度 42万8千円</p>	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
37	重度心身障害者(児)介護手当の見直し(地域福祉課)	現在、1万円の補助(県1/2、市1/2)に上乗せして市単独で5千円を補助している。 篠山市 1人 1万5千円 三田市 1人 1万円 丹波市 1人 1万円	市単独分の5千円の廃止を行う。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からする。  [効果額] 平成20年度 102万円 平成21年度以降 246万円	1,020	2,460	2,460	4,761	2,013	4,761	4,761	<p>[取組計画] 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施</p> <p>[課題] 介護者が手当を受給したいがために、本来、障がい者が受けるべき障害福祉サービスを受けることを妨げるケースも想定され、虐待につながる恐れがある。</p> <p>[予定効果額] 平成22年度 476万1千円 平成23年度 476万1千円</p>	
				実施 →								
38	長寿祝い金の見直し(地域福祉課)	長寿祝い金 80歳1万円 90歳2万円 100歳3万円	高齢者対策については、在宅支援施策を中心に事業展開を進め、今回、県の祝金廃止に伴い、市においても交付方法の見直しを行う。 平成20年度から80歳、90歳、100歳の長寿祝金を廃止する。代わりに、87歳、99歳、101歳以上に記念品を贈呈する。  [効果額] 689万2千円	6,892	6,892	6,892	5,329	7,000	7,363	7,363	<p>[取組計画] 平成22年度 引き続き適正な入札等を行い、節減に努めていく  平成23年度 引き続き適正な入札等を行い、節減に努めていく</p> <p>[課題] 今後は対象者が増加していくと思われるため、現在の金額の記念品を贈呈していたら費用は増加する。 対象者全てが満足してもらえるような記念品の選択が困難である。</p> <p>[予定効果額] 平成22年度 対象者 米寿294人+百賀22人=316人 101歳以上 19人 必要額 323万6千円 平成19年度実績-必要額 541万7千円 平成23年度 対象者 米寿284人+百賀32人=316人 101歳以上 19人 必要額 332万4千円 平成19年度実績-必要額 532万9千円</p>	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
39	緊急通報体制整備事業の見直し (地域福祉課)	利用料については、現在1,200円から1万7,640円までの6段階となっている。この所得の把握が煩雑なため、事務量が増加している。遺族年金等所得の把握を行っているが、把握内容が不十分であったり、事務が煩雑になっている。  利用料は平均5千円	平成20年度から利用料金設定を見直し、基準額4,800円(月額400円)を設定することで利用の促進を図る。 今回の利用料については、事務の効率化を図り、介護保険料の所得段階を適用する。 対象外利用者の利用料については、1万7,640円とする。 (平成20年度の利用料については、増額が生じた場合は、前年度料金を適用する。)  (効果額) 5.8万5千円	585	585	585	543	利用台数が減ったことにより、実績額が計画額より少なくなった。  利用台数 300台 287台  利用者負担金 平成19年度実績額 152万8千730円 …… 平成20年度 " 121万7千420円 ……  - = 31万1千310円	-311	「地上デジタル化」の推進に伴い、光回線に変更される家庭も増加してきており、現在のシステムはアナログ回線の対応しかできないため利用台数も減少傾向である。したがって利用者負担金も減少している。また利用者の施設入所、死亡により減少。利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合もある。  利用台数 平成20年度 287台(3月末) 平成21年度 267台( " )  利用者負担金 平成19年度 152万8千730円 …… 平成20年度 121万7千420円 …… 平成21年度 93万8千500円 ……  - = 59万230円	-590	【取組計画】 平成22年度 緊急通報システムを広く周知していき利用の拡大に努める。  平成23年度 緊急通報システムを広く周知していき利用の拡大に努める。  【課題】 アナログ回線の機器の利用について、別の方法がないのか検討。 対象者を明確にし、広く周知していく方法。 地域つきあいの希薄化により近隣協力者の確保について困難な面もあり、地域の中での見守り体制の整備についても検討を要する。  【予定効果額】 平成22年度 54万3千円 利用台数290台 利用者負担金 見込 98万5千円 平成19年度実績-98万5千円  平成23年度 54万3千円 利用台数290台 利用者負担金 見込 98万5千円 平成19年度実績-98万5千円
				実施 →								
40	外出支援サービス事業の見直し (地域福祉課)	社会福祉協議会に委託する形態で、5台の福祉車両で車いす等利用者を対象に外出を支援している。 運営については、ほぼ常勤状態で運転員・介護員を配置しサービスを行っているため、1回当たりの運行費が4千円程度となっている。	平成20年度から年次計画により現サービスの効率化を図るとともに、民間事業者の運行に対する助成事業の見直しを行う。 ただし、現時点では抱える民間事業者が少ないことから、今後の3年間で育成が必要。  平成20年度 ・外出支援の運行時の添乗員廃止 (効果額) 4.93万2千円  平成21年度以降 ・福祉バスの運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小 (効果額) 9.0万円 ・民間事業者への移行調査及び運営協議会の立ち上げ(準備)を進めながら育成をめざす。	4,932	5,832	5,832	5,694	平成20年度分については計画通り実施。 医療リハビリと介護のリハビリを重複できなくなったことにより、医療機関への通院回数が減少、福祉バスの運行を10月より週2回のうち1回をデマンド運行で実施したことにより、当初予算で計上していた人件費より実績が下回った。 平成19年度実績(人件費) 1,202万1千432円 …… 平成20年度実績(人件費) 804万8千411円 …… 平成20年度実績(人件費) 804万8千411円 …… - = 397万3千21円	3,973	福祉バスの運行時の添乗員の廃止等については、計画通り実施できた。  平成19年度(人件費) 1,202万1千432円 …… 平成20年度( " ) 804万8千411円 …… 平成21年度( " ) 665万7千732円 ……  - 536万3千700円	5,363	【取組計画】 平成22年度 NPO法人等の新規参入により、民間事業者への移行も含め、運営協議会を立ち上げ協議を進める。  平成23年度 民間事業者の参入が増えてきたら、社会福祉協議会への委託についても考えていく。  【課題】 民間事業所拡大のため講習会の開催 社会福祉協議会との協議が必要  【予定効果額】 平成22年度 569万4千円 人件費決算見込み 632万7千円 平成19年度実績-632万7千円  平成23年度 569万4千円 人件費決算見込み 632万7千円 平成19年度実績-632万7千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
41	軽度生活援助事業の見直し (地域福祉課)	ひとり暮らし又は高齢者世帯を対象に、原則週1回のヘルパーを派遣。 ・利用料は1回200円。 ・派遣については、介護保険事業者に委託を行う。 ・委託料は、1回2,080円。 ・平成19年度:月150回の派遣。	一人暮らし等の高齢者の生活支援については、利用者の自立を促し、簡単な家事援助及び高齢者の就業機会を作るためシルバー人材センターの委託を加える。  平成20年度計画 10%程度をシルバーに移行 (効果額) 17万6千円  平成21年度計画 20%程度をシルバーに移行 (効果額) 35万2千円  平成22年度計画 40%程度をシルバーに移行 (効果額) 70万5千円  ヘルパー業務の多くは、掃除と料理であり、給食サービスの充実を図り、派遣回数の減を図る。	176	352	705	2,250	平成20年度分については、対象者の見直しにより、より適正に事業を運営したため計画額より実績が上回った。  平成19年度(1,795回) 平成20年度(1,194回)の減及びシルバー移行による減(36回)  平成19年度実績 373万3千600円 …… 平成20年度実績 252万8千720円 …… - = 120万4千880円	1,204	平成21年度実績額 148万2千780円 …… - = 225万820円	2,250	【取組計画】 平成22年度 サービスが必要な方への周知を行い利用の推進を図る  平成23年度 サービスが必要な方への周知を行い利用の推進を図る  【課題】 現在、介護サービス事業所を利用されている方のシルバー人材センターへのスムーズな移行とシルバー人材センターのヘルパーの人材育成(質の向上)。 対象者の基準を明確にして、公平に利用できるようにし、周知していく。  【予定効果額】 平成22年度 225万円 平成23年度 225万円
42	水道料金等福祉補助事業の廃止 (地域福祉課)	年間収入130万円以下のひとり暮らし高齢者世帯に対し、水道基本料金の50%の助成を行っている。	本補助金は、年間1人当たり1万円弱の少額補助金となっている。 今後の高齢者施策の推進の中で、高齢者が安心して暮らしていける在宅生活の支援に重点を置いた事業展開に予算配分を行っていったため、平成20年度から廃止をしていく。  (効果額) 484万5千円	4,845	4,845	4,845	3,205	平成20年度分については計画通り実施済み。  平成19年度実績 320万5千380円 …… 平成20年度実績 0円 …… (予算措置なし) - = 320万5千380円	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画通り実施している。	3,205	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 320万5千円 平成23年度 320万5千円

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
43	給食サービス事業の見直し(地域福祉課)	地域福祉課では、月2回の委託事業で実施。 ・受託者は社会福祉協議会が行う。 ・利用者は、1食350円の負担となっている。 ・対象者 111人(H18年度実績)  (他の取組状況) 社会福祉協議会で、給食ボランティアグループにより週1回実施をされている。	栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 そのため、社会福祉協議会を通じて、障害者の自立を促進するために就業機会の確保を図り、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、他の事業を精査し、配食サービスの充実を図る。  ・月2回から週1回の委託事業とする。 ・1食当たりの単価650円(市補助150円) ・利用者負担は、350円から500円。 (但し、生計中心者の収入金額80万円未満については、更に1食あたり150円を減免とする。)  (効果額) 31万6千円	316	316	316	146	平成20年度分については、事業の適正化をはかるため見直しを行い10月から実施した。当初計画していた人数より減数となったが、ほぼ計画通りの効果額となった。  平成19年度実績額 101万281円 …… 平成20年度実績額 70万7千799円 …… - = 30万2千482円	-302	障害者福祉事業所を通じて配食サービスを実施している。 平成20年度途中から現在の配食サービスの形態になっており、月2回から週1回(月4回)になり延べ利用者、利用食数について増加している。  平成19年度実績額 101万281円 …… 平成20年度実績額 70万7千799円 …… 平成21年度実績額 83万7千990円 …… - = 17万2千291円	-172	【取組計画】 平成22年度 高齢者の栄養改善と見守りをかねた事業であり今後も広く周知を行い利用増進につなげる。 平成23年度 高齢者の栄養改善と見守りをかねた事業であり今後も広く周知を行い利用増進につなげる。  【課題】 週に1回の食事を確保するだけでは栄養改善になりにくいとの理由で民間の配食サービスを利用する方が増えている。 利用者が事業所を選択するようできないか、また民間になることにより、内容の質も上がる。 民間の事業所の弁当に割引券を出すなど(福祉事業所の育成)も検討していく。事業者の意向も確認していく必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 平成21年度実績より平成22年度見込み3,200食 平成19年度実績-86万4千円 = 14万6千円 平成23年度 平成21年度実績より平成23年度見込み3,200食 平成19年度実績-86万4千円 = 14万6千円
44	介護慰労手当の廃止(地域福祉課)	1年間介護保険を利用していない介護者には、18万円、月単位で介護保険を利用していない場合は、月1万円を手当てとして支給している。	介護慰労手当を受けるためにサービスを受けない状況も見られ、虐待の温床となる危険性があるため、介護サービスを受けることが適切と考えることから、平成20年度から廃止する。  (効果額) 平成20年度 55万円 平成21年度以降 109万円	550	1,090	1,090	1,090	19年度 (2人) 36万円 20年度 (3人) 42万円  介護慰労金・在宅老人介護手当支給要綱により、1年間介護保険サービスを利用されなかった方等に支給することになっているため、平成19年度中に申請のあった分については支給の確定が20年度になったことにより支給額が発生した。	-60	平成20年度で事業を廃止しており、計画通り実施している。	1,090	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 109万円 平成23年度 109万円

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
45	ファミリーサポートセンターの見直し (福祉総務課)	平成17年8月1日から社会福祉協議会へ運営委託し事業を実施している。 市嘱託職員が週30時間の雇用条件に対し、ファミリーサポートセンター嘱託職員は、週40時間勤務であるため、市嘱託職員との雇用条件の均衡を図る必要がある。	ファミリーサポートセンター嘱託職員雇用条件に関して市嘱託職員雇用条件に準じ週30時間勤務とし、人件費の削減を図る。  アドバイザー人件費等(効果額) 86万7千円	867	867	867	934	平成20年度分については計画通り実施済み。  平成20年度決算額 299万8千852円 平成19年度決算額 390万5千19円 - = 90万6千167円	906	平成21年度分については計画通り実施済み。  平成21年度決算額 297万372円 平成19年度決算額 390万5千19円 - = 93万4千647円	934	【取組計画】 平成22年度 子育てふれあいセンターとの一体的な運営の可能性並びに効果等について検討  平成23年度 平成22年度の検討結果に基づき実施  【課題】 登録者数(協力、依頼会員)は、年々微増を続けているが、実利用者については、決して多いとは言えない。しかし、当該サービスは、市内の子育てサービスで補完できない部分を担っており、継続実施の必要性はある。(なお、サービスのPRについては、広報紙や市内スーパーでのポスター掲示するなど、積極的に実施している。)平成22年度より、県補助金が終了し一般財源の持ち出しが増加するため、運営方法について抜本的な見直し検討を行う必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 93万4千円 平成23年度 93万4千円
				実施 →								
46	子育てふれあいセンターの見直し (福祉総務課)	平成4年より旧町ごとに4箇所実施している。西紀・今田は、職員1名体制となっており、近年利用者からの相談内容が多様化しており、特に1人職場における職員への精神的負担が増大している。  <平成19年度現状> 篠山 職員3名 西紀 職員1名 丹南 職員4名 今田 職員1名	篠山・丹南の2箇所を拠点として、西紀・今田の開設日を縮小し、人件費を削減するとともに、ローテーション配置により1人職場の負担軽減を図る。  アドバイザー人件費等(効果額) 189万2千円	1,892	1,892	1,892	2,238	平成20年度分については計画通り実施済み。 平成20年度決算額(人件費等) 1,580万250円 平成19年度決算額(人件費等) 1,772万5千887円 - = 192万5千637円	1,925	平成21年度分については計画通り実施済み。 平成21年度決算額(人件費等) 1,548万7千107円 平成19年度決算額(人件費等) 1,772万5千887円  - = 223万8千780円	2,238	【取組計画】 平成22年度 年度後半より、こんだふれあいセンターのアドバイザー常駐日を3日から2日(1日減)とし、当該日は自由来館とする。 平成23年度 実績検証しながら、必要に応じアドバイザー常駐日の縮小を行う。  【課題】 平成20年度より再生計画に基づき、にしき・こんだふれあいセンターでのアドバイザー常駐開設日を縮小したが、特に「こんだ」の利用状況が少ないことから、実績検証したうえで、さらに開設日の縮小検討を行う。ただし、自由来館は維持する必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 223万8千円 平成23年度 223万8千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止(こども未来課)	この事業は、平成5年度より当時3歳未満児の入所が増加していく中で民間保育園に補助金を交付することによって乳児の入所を促進する目的で県単独事業として実施されてきた。 しかし、県においては平成18年度をもって3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着していることにより廃止を行った。 平成19年度からは篠山市単独で要綱を制定し、補助金の交付を行っている。	篠山市の民間保育園においても3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着したため、平成20年度から廃止する。  (効果額) 112万7千円	1,127	1,127	1,127	727	平成20年度分については計画通り実施済み。 ・平成19年度決算額 72万7千770円	727	平成20年度事業廃止。引き続き実施。	727	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 72万7千円 平成23年度 72万7千円
				実施 →								
48	要介護認定の有効期間の見直し(医療保険課)	要介護認定の有効期間については6ヶ月～12ヶ月(前回の区分が要介護4,5で変化がない場合や重度化した場合は24ヶ月)と定めている。	要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長く定めることができることとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月に延長する。 平成20年1月更新分から実施  平成20年度は150件の該当者が見込まれる (効果額) 126万円  平成21・22年度は440件の該当者が見込まれる (効果額) 365万4千円	1,260	3,654	3,654	4,502	平成20年度分については計画通り実施済み。 平成19年度実績額 3,071万689円 平成20年度実績額 2,806万7千339円  3,071万689円-2,806万7千339円 = 264万3千350円	2,643	計画通り実施済み。 更新件数H20年度1,636件 H21年度1,348件 審査会開催回数 H20年度84回 H21年度76回  平成19年度実績額 3,071万689円 平成20年度実績額 2,806万7千339円 平成21年度実績額 2,620万8千435円  3,071万689円 - 2,620万8千435円 = 450万2千254円	4,502	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 高齢化率の上昇、新規申請による要介護認定者の増加により審査会の回数が増加する。  【予定効果額】 平成22年度 450万2千円 平成23年度 450万2千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
49	寡婦医療費 給付助成事 業の廃止 (医療保険課)	母子世帯及び寡婦世帯については、受給者が65歳未満まで所得の状況により医療費の一部助成を行っているが、兵庫県内において実施している市町は非常に少ない。	平成21年度の受給者証更新時(平成21年6月診療まで)を以て廃止する。  (効果額) 平成21年度 8,790万円 平成22年度以降 1,172万円	-	8,790	11,720	11,721	・福祉医療費等の助成に関する条例の一部改正(平成21年3月25日議決)	-	平成21年6月診療分をもって廃止した。  平成21年度助成実績 346万182円 平成21年6月末 受給者数145人  平成19年度実績額 1,172万997円 平成20年度実績額 967万8千495円 平成21年度実績額 346万182円  1,172万997円 - 346万182円 = 826万815円	8,261	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 1,172万1千円 平成23年度 1,172万1千円
				検討	実施 →							
50	健康福祉まつりの廃止 (健康課)	健康福祉まつり実行委員会を立ち上げ、福祉・保健の関係課と関係組織が協力し、年1回6月に実施していた。  1. 記念講演 2. 健康・福祉に関する展示 3. 子どもお楽しみコーナー 4. 献血コーナー 5. 骨髄バンク登録コーナー 6. 野外ステージコーナー 7. バザー 8. 相談コーナー等	合併以前より旧町ごとに実施してきたが、市民に健康や福祉に関する情報を広く発信するという事業目的は、広報誌やホームページの充実をもって達成しうるものである。また、健康福祉まつり参加者は固定化されており、情報を広く発信するという事業目的は達成できていると言えない。これらのことから、平成20年度から廃止する。  (効果額) 121万4千円	1,214	1,214	1,214	1,214	平成20年度分については計画通り実施済み。	1,214	計画通り実施済み。	1,214	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 121万4千円 平成23年度 121万4千円
					実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
51	林業振興市単独事業の見直し ・森林浴場等の維持管理の見直し (農林課) (地域整備課)	4箇所5地区のキャンプ場等に、施設管理費として借地料を(H19)1地区5万円計25万円を支出している。  (関係施設) ・笹見四十八滝キャンプ場 ・小原地内登山道 ・薬師野ヶ原キャンプ場 ・カジカの里	現地の利用状況並びに活動実績により検討を行い、自治会等と協議のうえ、管理費用の削減をする。  各施設の実態調査及び活動実績について確認を実施した結果、2地区は既に目的を達し、現時点では整備以前の状況であるため廃止とする。その他の施設は、上限を5万円/地区として、規模・管理状況から1地区5万円、2地区3万円とする。  25万円 - 8万円 = 17万円  (効果額) 17万円	170	170	170	170	平成20年度分については計画通り実施済み。  ・笹見四十八滝キャンプ場 5万円 ・小原地内登山道 3万円 合計 8万円	170	計画通り実施済み。	170	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 17万円 平成23年度 17万円
				実施 →								
52	損害評価会委員の減員・年間報酬の見直し (農林課)	損害評価会委員においては36名を委嘱している。  (報酬額) ・会長(1名) 8万円/年 ・副会長(3名) 7万5千円/年 ・委員(32名) 6万9千円/年  報酬総額・・・251万3千円	委嘱人数を24名に減員報酬日額4千円に改定  現行報酬額・・・251万3千円 改正後報酬額・・・124万8千円  (効果額) 126万5千円 (収支見直しには算入しない)	1,265	1,265	1,265	1,773	平成20年度実績 @4,000(日額) × 193人 = 77万2千円 (被害申告極小のため損害評価出役回数が少なかった)  251万3千円(H19) - 77万2千円 = 174万1千円  年度により被害率が異なるため出役数が増減する	1,741	損害評価員の報酬を出役実績に応じて支払う。単価はその他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 平成21年度実績 損害評価会委員 @4,000 × 23人 = 9万2千円 損害評価会 @4,000 × 162人 = 64万8千円 合計支払額 74万円  251万3千円 - 74万円 = 177万3千円	1,773	【取組計画】 平成22年度 前年同様、実績払いを基本に支出する。 (予算額 124万8千円) 平成23年度 前年同様、実績払いを基本に支出する。 (予算額 124万8千円)  【課題】 共済事故の案件が増加した場合、出役人数が増加するため、支出の削減効果は期待できない。  【予定効果額】 平成22年度 177万3千円 平成23年度 177万3千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
53	共済連絡員・農政協力員の一体化 (農林課)	各自治会選出の生産調整等の推進をしていただく農政協力委員と農業共済事業会計の各作物共済加入推進をしていただく共済連絡員については同一者(231人)となっている。	農政協力委員と共済連絡委員が同一者であるため、報酬額を一体化し経費の削減を図る。  (効果額) 141万6千円 (収支見直しには算入しない)	1,416	1,416	1,416	1,391	平成20年度 ・農政協力委員 928万4千円 (報償費712万4千円、費用弁償216万円) ・共済連絡員 215万9千円 (合計 1,144万3千円)  報償費は減額を行ったが、転作確認にかかる費用弁償は転作筆数の減少による減額であり、合計で10.1%の減額。  1,272万8千円(H19)-1,144万3千円(H20) = 128万5千円  費用弁償は年度により増減する	1,285	平成21年度 農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報償費 戸数割 @9,000円×231人 = 207万9千円 戸数割 @960円×5,198戸 = 499万80円 706万9千80円 費用弁償 戸数割 @3,000円×231人 = 69万3千円 筆数割 @70円×20,941 = 146万5千870円 215万8千870円 ・共済連絡員 @4,000円 × 231人 = 92万4千円 @320円 × 3704世帯 = 118万5千200円 合計 210万9千280円  総支給額 1,133万7千円 1,272万8千円 - 1,133万7千円 = 139万1千円	1,391	【取組計画】 平成22年度 引き続き活動実績に応じた報償費の支払いを行う。単価、事務の内容については引き続き検討を行う。 平成23年度 前年同様の取り組みを行う。  【課題】 実績払いとして単価を定めているため、実績が増加した場合は執行予定額を超過するおそれがある。  【予定効果額】 平成22年度 139万1千円 平成23年度 139万1千円
実施 →												
54	ねんりん館施設管理の見直し (農林課)	平成18年度より(財)大山振興会を指定管理者として管理委託をしている。	(財)大山振興会の活動拠点として利用されており、他の利用者がほとんどない状況であり、体験施設というより、加工販売施設としての利用がほとんどである。 平成22年度までの指定管理としているが、当該期間を繰り上げ(財)大山振興会へ譲渡を行う。  指定管理料 (効果額) 68万円	680	680	680	680	平成20年度分については計画通り実施済み。  第60回篠山市議会定例会において廃止条例可決(H20.3.18)し、H20.4.1付けで大山振興会へ無償譲渡した。 680千円 0円	680	計画通り実施済み。 地域(地元)で円滑に運営されている。	680	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 68万円 平成23年度 68万円
実施 →												

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し (農林課)	有害鳥獣捕獲報償費を定額単価で支出している。 報償費 583万5千円 (H19) (捕獲頭数に応じ計上。)	平成19年度実績 (獣害防止柵にかかった鹿の処理を市猟友会に委託) @2万円×140頭=280万円  平成20年度以降 (鹿の処理費は半額とし、年間委託料として15名に委託料支払い) @1万円×140頭=140万円 @1万円×15名=15万円  [効果額] 280万円 - 155万円 = 125万円	1,250	1,250	1,250	810	海苔網にかかった鹿処理の報償費を1万円/頭とし、別途処理経費の年間委託料を1万円/人と変更。  ・鹿の処理頭数割 179頭×1万円=179万円  ・捕獲許可者人数 15名×1万円=15万円  (合計 194万円)  効果額 280万円 - 194万円 = 86万円  年度により捕獲頭数が異なる	860	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 従事者分 捕獲許可者人数 15名×10千円/名 = 15万円 捕獲実績分 処理頭数 184 頭×10千円 = 184万円 合計費用 199万円  効果額 280万円 - 199万円 = 81万円  報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	810	[取組計画] 平成22年度 前年同様に実績に応じて支出する。  平成23年度 前年同様に実績に応じて支出する。  [課題] 実績支払いとしたことで、処理費の支払い内容が明確であるが、駆除実績が増加している現状にあり、今後も経費の増加が懸念される。  [予定効果額] 平成22年度 81万円 平成23年度 81万円
				実施 →								
56	野猿対策協議負担金の廃止 (農林課)	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金を支出してきたが、活動状況を精査し、負担金の見直しを検討している。  丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金 年間 10万円	獣害による被害状況及び対策に対する協議並びに先進地視察等をしてきたが、会の運営が形骸化してきたため、負担金の見直しを行う。  (効果額) 10万円	100	100	100	100	平成20年度分については計画通り実施済み。	100	計画通り実施済み。  平成21年度においては4市1町の県域をまたがって協議会を開催した。	100	[取組計画] 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  [課題] 有害鳥獣については、県域を超えて移動するため、広域的な情報交換の場は必要であるが、各自治体の主体の中で運営している。  [予定効果額] 平成22年度 10万円 平成23年度 10万円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題	
				実績年度									
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度						
57	各種イベントの自主運営	企画から準備、運営まで市がかかわっているイベントがほとんどである。 補助金支出に加え、市職員が本務として及び使役として従事する人件費も大きい。  主なイベントは 1.しゃくなげまつり 2.大国寺と丹波茶まつり 3.デカンショまつり 4.味まつり 5.味覚まつり 6.城東味まつり 7.染市楽座 8.陶器まつり 9.菊花展 10.春日能・翁 11.ABCマラソン 12.車いすマラソン	各種イベントの実施主体、役割分担等の運営方法について、検討を行う。  検討の方向性 ・地元地域において主体的に実施いただくもの ・市職員の出演回数の減を行うもの					平成20年度においては、計画通り実施を行った。イベントごとに、地元地域において主体的に実施していたものや市職員の出演回数を減したなどの運営方法について見直しを行った。 特に、車いすマラソン、デカンショまつり、味まつり、陶器まつり、大国寺と丹波茶まつりについては、イベント当日における運営方法の見直しを行い、市職員の出演人員を大幅に減らした。  【市職員の出演人員の減】 イベント当日のみ 車いすマラソン: 183人(平成19年度) 159人(平成20年度) デカンショまつり: 60人(平成19年度) 40人(平成20年度) 味まつり: 42人(平成19年度) 18人(平成20年度) 陶器まつり: 78人(平成19年度) 75人(平成20年度) 大国寺と丹波茶まつり 14人(平成19年度) 0人(平成20年度)  計 85人減		計画通り実施した。 イベントごとに、地元地域において主体的に実施していただいたものや市職員の出演回数を減したなどの運営方法について見直しを行った。 特に、多紀連山アルペンルート登山、にしきシャクナゲまつり、味まつり、たんなん味覚まつりについては、イベント当日における運営方法の見直しを行い、市職員の出演人員を減らした。  【市職員の出演人員の減】 イベント当日のみ 多紀連山アルペンルート登山 5人(平成20年度) 0人(平成21年度) にしきシャクナゲまつり 2人(平成20年度) 0人(平成21年度) 味まつり 18人(平成20年度) 3人(平成21年度) たんなん味覚まつり 16人(平成20年度) 8人(平成21年度)  計 30人減		【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 平成20、21年度において、100名を超える市職員の出演回数を減らしてきたが、今後、イベントの安全面を考えると、更なる減員は難しいと考える。 市職員の出演、市からの補助金、実行委員会、ガードマンの人数等、最も効率よく実施するためにイベントごとに調整を図る必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -	
				検討	実施 →								
58	篠山口観光案内所の運営の見直し(観光課)	丹波篠山観光協会に運営の委託を行っている。 委託料 220万円	兵庫県大型観光交流キャンペーンが平成20年10月から21年6月まで、全国JRグループとのタイアップにより開催され、丹波篠山の魅力を全国に広報宣伝することとしている。 このため、JR福知山支社と密に連携し、キャンペーンと築城四〇〇年祭の成功に向けて一体となって進めているところである。 平成22年度以降については、観光案内機能など、施設の有効活用の方法を検討する。  【効果額】 220万円			2,200	1,700	篠山口駅自由通路(施設)関係課(管財契約課・営繕課・丹波篠山黒まめ課)で調整会議を開催し、今後の方向性について検討を行った。  観光案内所開設運営の経緯と現状を把握  篠山口駅自由通路多目的スペースの活用についてJR西日本福知山支社施設課と協議  観光案内所の運営について丹波篠山観光協会に意向確認(観光協会自主運営で案内業務を継続)		丹波篠山観光協会が観光案内所を自主運営していく意向を受け、平成22年度からの運営方法について丹波篠山観光協会と協議・調整し、施設改修整備を実施した。  観光案内所内に丹波篠山特産物販売所を設置する改修工事を行った。 駅利用者に見えやすくするため、観光案内所の壁面をガラス張りに改修した。 丹波篠山観光協会との協議の結果、自主運営が軌道に乗るまでの間は、観光案内所委託料を一部支出することとした。  篠山口駅観光案内所改修工事 国庫補助金(地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 予算額3,740千円うち3,110千円を22年度へ繰越		【取組計画】 平成22年度 観光案内所委託料2,200千円を500千円に減額 丹波篠山観光協会の自主運営の財源確保となる物品販売を開始 平成23年度 篠山口駅観光案内所の継続運営、案内所が拠点となる新たな観光の仕組みづくりを支援する。  【課題】 ・駅構内のキヨスクとの販売商品内容の調整が必要。 ・駐車場がなく駅利用者だけが案内所立ち寄りの対象者であるため、需要予測が難しい。 ・販売所で一次産品や生ものが販売できるしくみづくりが必要。  【予定効果額】 平成22年度 170万円 平成23年度 170万円	
				検討	検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止(観光課)	平成9年度策定の歴史街道事業プランに基づき一定のハード整備(道路等)を行った。 現在の負担金は、主としてスタンプラリーなどの観光PR事業が行われている。	ハード整備事業はすでに完了しており、観光PR事業も効果が薄いため平成22年度から協議会を退会する。 事業負担金 40万円 推進協議会負担金 10万円  (効果額) 50万円	-	-	500	500	平成21年3月に協議会を退会した。	-	協議会を退会したことにより、平成21年度より負担金の支出が無くなった。 脱退によって中止された歴史街道スタンプラリー事業や広報事業等は、JRとタイアップしたデスティネーションキャンペーンや北近畿観光連盟事業にシフトし、これらの広域観光事業を充実させていくことで補った。	500	【取組計画】 平成22年度・23年度 ひょうごツーリズム協会や北近畿観光連盟、丹波観光ネットワークの連携を強化し、丹波篠山の情報発信を行う。  【課題】 歴史街道として他市町村と一体となったPRは無くなったが、今度地域独自の観光PRを行う予定である。  【予定効果額】 平成22年度 50万円 平成23年度 50万円
				検討	検討	実施 →						
60	市道建設事業の休止(地域整備課)	必要性・効果等を勘案しながら、道路整備計画及び第3次財政計画に基づき執行している。	市の財政状況を精査し、投資的見直しを行う。 道路整備計画の見直しにより、下記3路線の道路改良を休止する。 効果額は、事業費のうち市からの実質的な支出である一般財源分を計上している。 ・大沢味間南線 ・大沢新栗栖野線 ・油井小野原線  (効果額) 平成20年度 600万1千円 平成21年度 2,829万9千円 平成22年度 380万円	6,001	28,299	3,800	6,300	平成20年度分については計画通り実施済み。	6,001	平成21年度分については計画通り休止。	28,299	【取組計画】 平成22年度 引き続き事業を休止する。  平成23年度 休止路線3路線のうち、大沢新栗栖野線を5ヵ年計画で投資を行うため、2路線の休止とする。  【課題】 大沢新栗栖野線については、道路ネットワークの確保のため用地先行取得を行っている区間の事業復活を行う。 休止している2路線の地元への復活路線があることについて、地元からの問合せや、説明が必要となる。  【予定効果額】 平成22年度 380万円 平成23年度 630万円 ・大沢味間南線 630万円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
62	汚水処理方法の見直し -汚水処理施設共同整備事業の導入-(下水道課)	あさぎり苑は、平成7年の建設後13年が経過し、設備更新時期を迎えている。 また、下水道の普及にともない、し尿の取扱量が減少している。 一方、下水道事業においては、発生する汚泥の処分費が高額であり、改善の必要がある。	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする。 また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設置して下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト(堆肥)として再利用又は焼却処分する。  (効果額) 平成20・21年度…汚泥運搬費用 1,700万円 平成22年度…汚泥運搬、処分費用 5,400万円	17,000	17,000	54,000	28,611	平成19年度の汚泥運搬業務の決算見込額を当初予算額の95%で見込んでいたが、汚泥運搬費用が少なくなったため実績効果額が減となった。  当初予算額 1,800万5千円×95%=1,710万4千750円	13,622	処理棟の耐震工事等が必要となり、完成見込みが平成22年度末となったことから効果は1年遅れる。 平成21年度は、耐震工事及び乾燥設備工事等の契約を締結した。 農集汚泥、コミプラ汚泥は継続して、直営で運搬を行っている。	13,622	【取組計画】 平成22年度 平成21年度と同様に実施する。  平成23年度 汚泥の運搬業務を継続し、加えて、汚泥乾燥機の完成により、汚泥の乾燥業務を実施する。  【課題】 燃料の重油単価の変動で、効果額に増減が生じる。  【予定効果額】 平成22年度 1,362万2千円  平成23年度 2,861万1千円 乾燥汚泥の処分先を清掃センターから民間処分場に変更したことにより、処分費が必要となったことから効果額が減額となった。  汚泥処分費8,230万円 - 乾燥設備維持管理費4,100万円 - 償還金426万1千円 - 処分費2,205万円 = 1,498万9千円 1,362万2千円 + 1,498万9千円 = 2,861万1千円
				実施 →								
63	水道施設の統廃合更新計画の見直し (丸山浄水場) (上水道課)	経年劣化により運転機器の異常が発生しているため施設更新を必要としている。  更新予算額2億800万円 (施工計画年度平成19・20年度)	施設更新を凍結し、配水方法を変更するとして、佐倉地区に加圧ポンプ所を設置し投資額を低減する。  (効果額) 612万円 (次年度から637万円) (収支見直しには算入しない)	-	6,120	6,370	6,370	平成20年度佐倉加圧所を設置し、丸山浄水場の浄水処理を停止した。		計画どおり、丸山浄水場の浄水処理を停止している。	6,120	【取組計画】 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 637万円 平成23年度 637万円
				検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
64	水道施設の統廃合更新計画の見直し(停止施設安全対策)(上水道課)	統廃合による停止施設の安全対策として侵入防止柵9箇所を実施する。 事業予定額 1,000万円 (施工計画年度平成19年度)	既存侵入防止柵の点検回数を増やすとともに既存施設の補強により安全対策を行い、現計画を凍結する。 〔効果額〕90万円 (収支見直しには算入しない)	900	900	900	900	平成20年度分については計画通り実施済み。	900	計画どおり実施済み。	900	〔取組計画〕 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 90万円 平成23年度 90万円
				実施 →								
65	水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)(上水道課)	ろ過設備の能力不足が進行しているため予備施設を増設する。 事業予定額 2,200万円 (施工計画年度平成20年度)	既存設備の点検修理により能力維持を図り増設計画を凍結する。 〔効果額〕167万円 (次年度から170万円) (収支見直しには算入しない)	-	1,670	1,700	1,700	不良品の取替により、機能確保を図った。	-	計画どおり増設計画を凍結している。	1,670	〔取組計画〕 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 170万円 平成23年度 170万円
				検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
66	合併浄化槽設置補助金の見直し (下水道課)	個別処理区の合併浄化槽設置者に対して補助金を上乗せして交付している。  上乗せ額 100㎡まで 18万円 150㎡まで 28万9千円 160㎡まで 18万円 160㎡以上 54万1千円	昭和63年の事業開始から一定期間が経過し、並行して進めてきた下水道整備が完了したこと、浄化槽の設置費用が従来より低価格となってきたことから市の補助金を国庫補助対象額と同額とする。  〔効果額〕 943万4千円	9,434	9,434	9,434	7,241	平成20年度分については計画通り実施済み。  1,092万5千円(平成19年度) - 230万1千円(平成20年度) = 862万4千円	8,624	合併浄化槽9基に対して補助を行った。  補助金支出額 307万円 国庫補助金 102万3千円 = 市負担額 204万7千円  効果額 (H19)1,092万5千円 - (H21)204万7千円 = 887万8千円	8,878	〔取組計画〕 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 724万1千円 平成23年度 724万1千円  補助金支出額 5,524千円 国庫補助金 1,840千円 = 市負担額 3,684千円
				実施 →								
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止 (下水道課)	あさぎり苑建設当時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。  〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	地元自治会と5回に渡って協議を行ったが、廃止に対して合意が得られなかった。 協議を行った結果、年間50万円支払うこととなった。	-	協定に基づき50万円を支出した。	240	〔取組計画〕 平成22年度 50万円を支出する。  平成23年度 50万円を支出する。  〔課題〕  〔予定効果額〕 平成22年度 24万円 平成23年度 24万円
				検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
68	被服貸与の使用年数の見直し(消防本部)	被服貸与規則により5年、3年、2年の耐用年数を規定している。	規則改正により、使用期限年数の延長を行い、効果的な運用をする。  活動服(2年更新を平成20年度から3年に延長)  冬制服(5年更新を平成20年度から7年に延長)  〔効果額〕 平成20年度 73万6千円 平成21年度 63万8千円 平成22年度 62万8千円	736	638	628	744	平成20年度分については計画通り実施済み。	736	計画通り実施済み	638	〔取組計画〕 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 62万8千円 平成23年度 74万4千円
				実施 →								
69	緊急車両の更新年の延長(消防本部)	消防計画により救急車を7年更新、消防車両を15年更新とする。	消防計画の見直しにより、救急車を10年更新、消防車両を20年更新とする。  毎年度平均効果額 744万円	7,440	7,440	7,440	7,440	平成20年度分については計画通り実施済み。	7,440	計画通り実施済み	7,440	〔取組計画〕 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  〔課題〕 特になし  〔予定効果額〕 平成22年度 744万円 平成23年度 744万円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
70	救急講習会用テキストの有料化 (消防本部)	救急講習用テキストについて無料配布している。	救急講習会用のテキストの有料化を検討する。  (効果額) @125×590人=7万3,750円	73	73	73	36	平成20年度分については、受講予定者が332名と予想のほぼ半数にとどまった。  @125×332冊=4万1,500円	41	平成21年度分については、受講者数が予定の68%であった。  125円×398冊=49,750円	49	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 テキスト単価が@60と半額になったため、収入減となる。(平成22年6月から)  【予定効果額】 平成22年度 3万6千円 平成23年度 3万6千円
				実施 →								
71	県民芸術劇場の見直し (学校教育課)	小中学校で実施される芸術鑑賞について、県と市が2分の1ずつを負担している。  市負担分については、84万円のうち、2分の1の42万円を支出している。	実施校が特定校に限定されることなどから、県民芸術劇場を活用しての実施を取りやめる。また、市費での単独実施もしない。  (効果額) 42万円	420	420	420	420	平成20年度分については計画通り実施済み。	420	計画通り実施済み。	420	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 42万円 平成23年度 42万円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
72	生涯学習支援事業「まなびすとバンク」講師謝金の廃止 (社会教育・文化財課)	市民の学習ニーズに対応するため、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行い、市民の学習活動の定着を図ってきた。	市民の学習ニーズに対応し、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行う。講師派遣に係る謝金、交通費等の経費については、学習活動を行う団体により対応をいただく。  (効果額) 24万円	240	240	240	240	平成20年度分については計画通り実施済み。	240	計画通り実施済み。	240	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 24万円 平成23年度 24万円
				実施 →								
73	社会教育活動事業の見直し (社交ダンス教室) (中央公民館)	社交ダンス教室は年間21回開催され、そのうち11回分を社会教育活動事業として費用の負担を行っているが、残り10回は自主的に開催されている。 補助金として21万円を支出。(講師謝金及び会場使用料等)	趣味的な要素が多いため、平成20年度から自主的に取り組んでいただく。  (効果額) 21万円	210	210	210	210	平成20年度分については計画通り実施済み。	210	計画通り実施済み。	210	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 21万円 平成23年度 21万円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
74	地域づくり推進事業の見直し (コミュニティ活動推進事業) (中央公民館)	平成11年度より篠山・城東・多紀地区を、平成12年度より西紀・丹南・今田地区を実施した。 地域の課題解決のために、地域の特性を活かした諸活動に取り組む校区に対して経費の一部を補助し支援してきた。 @10万5千円×19校区 =199万5千円	当初から10年計画で平成20年度が最終年となるため、平成21年度から事業を廃止する。 各地域で「まちづくり協議会」がコミュニティ活動推進事業と類似する県民交流広場事業に取り組んでいる。 (効果額) 199万5千円	-	1,995	1,995	1,995	篠山市内19校区を対象に事業実施を行う。 @10万5千円×15校区=157万5千円 @9万円×1校区=9万円(村雲校区) @8万円×1校区=8万円(岡野校区) @5万円×1校区=5万円(味間校区) @3万5千円×1校区=3万5千円(篠山校区) 合計 183万円	-	計画通り実施済み。	1,995	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 199万5千円 平成23年度 199万5千円
				検討	実施 →							
75	地域づくり推進事業の見直し (小地域活性化推進事業) (中央公民館)	平成11年度から、各自治会組織での地域づくりを推進することを目的とし、自治会に対して経費の一部を補助してきた。 平成20年度実施予定 @5万6千円×35自治会 =196万円	篠山市内に261の自治会があり、平成19年度で実施済み自治会が226である。残りの35自治会を平成20年度にすべて実施した場合、平成20年度で事業が終了する。平成21年度から事業を廃止する。 (効果額) 196万円	-	1,960	1,960	1,960	平成20年度分については計画通り実施済み。	-	計画通り実施済み。	1,960	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 196万円 平成23年度 196万円
				検討	実施 →							

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し(中央公民館)	各地区とも、芸術文化の振興に寄与することを目的に「文化の祭典」実行委員会を立ち上げ、展示発表・芸能発表を行い、一年間の成果を発表している。 市からの委託料等で活動が行われている。	各実行委員会に委託している金額について、下記のとおり均等化を図る。  文化の祭典実行委員会委託料 266万2千円(平成19年度予算)  篠山 30万円 25万円 城東 30万円 25万円 多紀 30万円 25万円 西紀 63万円 25万円 四季 70万2千円 25万円 今田 63万円 25万円 計 266万2千円 150万円  (効果額) 116万2千円	1,162	1,162	1,162	1,162	平成20年7月及び8月にかけて各地区文化祭実行委員会を開催し、委託料の減額について事務局より説明し協議を行う。 各実行委員会にて創意工夫により一律25万円の委託料で事業実施を行うことを確認する。	1,162	計画通り実施済み。 各実行委員会にて創意工夫により一律25万円の委託料で滞りなく事業を実施することができた。	1,162	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 各地区文化祭については、開催日数や人口等に違いがあるが、現在では一律25万円の委託料となっているため、精査する必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 116万2千円 平成23年度 116万2千円
				実施 →								
77	メンタルヘルス講演会の廃止(中央公民館)	子育ての環境づくり、多様化するこころの悩みについて共通理解するため講演会を開催している。	市役所内の他部局(こども未来課、子育てふれあいセンター等)において、同様な講演会等を開催しているため廃止する。  講習会費用 (効果額) 3万5千円	35	35	35	35	計画通り実施済み。協力団体である西紀青少年健全育成推進協議会とも協議し、20年度以降廃止とした。	35	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 3万5千円 平成23年度 3万5千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
78	食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターで男性を対象にし、より高度な食スペシャリスト講座を実施してきた。 料理講座事業費用 24万9千円	それぞれの講座を見直し、自主的な事業として取り組んでいただく。  (効果額) 24万9千円	249	249	249	249	計画通り実施済み。 食アラカルトでの事業は行わず、男の料理講座「うまい会 男の腕まくり」として自主運営による事業を実施している。  (四季の森生涯学習センターとしての支援) 使用料免除 調理実習室 打合せによる東館使用講師として食文化センター指導員が支援	249	計画通り実施済み。	249	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 通常のサークル活動と位置づけ平成23年度から使用料を徴収する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 24万9千円 平成23年度 24万9千円
				実施 →								
79	俳句にチャレンジ事業の見直し (中央公民館)	市民の文化の向上と青少年が自然や言葉にふれ、人との出会いや、地域の方々とふれあいながら、俳句に親しむ事業を実施している。 事業費 16万1千円	自主的に事業に取り組んでいただく。  (効果額) 16万1千円	161	161	161	161	計画通り実施済み。  平成20年5月8日：平成19年度委員長他2名に説明(平成20年度事業の方向性を協議したい旨要望)。  平成20年5月29日：企画委員会を開催し、平成20年度の方向性について協議 (結果)自主運営で事業の実施、篠山市民俳句ラリー実行委員会の結成  平成20年11月16日：丹波篠山築城400年記念市民俳句ラリー開催(プレイベント)	161	計画通り実施済み。	161	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 16万1千円 平成23年度 16万1千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
80	郷土味学講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターを利用し、地元食材の活用などを実施しながら新メニュー等の研究を実施してきた。 平成19年度予算 22万5千円	地域の食材にこだわったメニュー開発に努める。自己負担を増額し講師料にあて、平成20年度から予算は19万円に削減していく。  (効果額) 22万5千円-19万円 =3万5千円	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 3万5千円 平成23年度 3万5千円	
				実施 →								
81	公共施設の水道メーター口径の見直し -健康増進センター- (中央公民館)	現行50 <sup>mm</sup> メーターでの基本料金は、基本水量35 <sup>m<sup>3</sup></sup> で月額2万154円である。 現在の月平均使用量は3 <sup>m<sup>3</sup></sup> であり、年間24万1,848円を支払っている。	水道使用量、及び水道設備の状況から50 <sup>mm</sup> メーターを25 <sup>mm</sup> メーターに変更する。	-	-	-	-	-	計画通り実施済み。	-	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
82	公共施設のテレビ受信契約の見直し(中央公民館)	NHK衛星受信契約により、年間2万3,120円を支出している。	衛星放送受信をカラー契約受信に変更し削減を図る。  カラー契約料金 1万4,910円/年  (効果額) 8千円	8	8	8	8	平成20年度分については計画通り実施済み。	8	計画通り実施済み。	8	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 8千円 平成23年度 8千円
				実施 →								
83	情報化推進事業の見直し(視聴覚ライブラリー)	平成14年度より、市民のIT推進教育のため、ITサロンとIT講習会を行ってきた。 IT講習会については、平成18年度より取りやめ、ITサロンについては、平成17年度より(株)プロビスささやまに業務委託している。	ITサロン事業について、平成20年度から業務委託をやめ、ITインストラクター(非常嘱託員)を雇用し運営する。また、開催日を週6日から週5日、開催時間を5時間から3時間に縮小し、経費節減に努める。  平成19年度 156万9千円 平成20年度 74万7千円 (効果額) 82万2千円  平成21年度以降、ITインストラクターについては、ボランティアを公募し、その状況に応じた体制で、ITサロンを運営する。設置場所については現状の中央図書館内に置く。	822	1,569	1,569	1,569	平成20年度分については計画通り実施済み。	822	中央図書館に設置したICTふれあいサロンは、公募によるボランティアスタッフ(10名)で運営した。	1,569	【取組計画】 平成22年度 平成21年度に引き続き、ICTふれあいサロンは12名のボランティアスタッフにより運営している。 平成23年度 平成23年度も引き続きボランティアスタッフにより、運営する。 【課題】 さらにボランティアスタッフを追加募集する必要がある。 【予定効果額】 平成22年度 156万9千円 平成23年度 156万9千円
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
84	近畿地区公立文化施設協議会の脱退(たんば田園交響ホール)	近畿地区公立文化施設協議会負担金として、年間1万円を納入している。	平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する。 (効果額) 1万円	-	10	10	10	脱退に向けての調査・事務準備を行った。	-	10	<p>平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する方針で再生計画に取り組んでいたが、脱退するにあたり精査した結果、「近畿地区公立文化施設協議会」を脱退すれば、施設間の横の情報連絡がとりにくく会館運営に支障をきたすことが判明した。</p> <p>そこで活動の少ない独自団体の「近畿地区公立自主事業研究会」と「阪神地区公立文化施設協議会」を脱退し、「近畿地区公立文化施設協議会」を継続することとした。</p> <p>(再生計画効果額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当初:近畿地区公立文化施設協議会脱退による負担金減額 10,000円</li> <li>変更後:近畿地区公立自主事業研究会脱退による負担金減額 5,000円</li> <li>阪神地区公立文化施設協議会脱退による負担金減額 5,000円</li> </ul>	<p>【取組計画】</p> <p>平成22年度 継続実施</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成22年度 1万円</p> <p>平成23年度 1万円</p>
				検討	実施 							
85	兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業等の見直し	兵庫県が平成20年度から取り組む「新行革プラン」が策定され行財政改革が推進されている。	兵庫県の事務事業の見直しにより、事業が廃止されたり、補助基準等が変更されるものについては、市も県の見直し内容に合わせて、事業の廃止や補助基準の見直しを行う。	-	-	-	-	<p>平成20年度において県の事務事業の見直しにより、事業が廃止されたり、補助基準等が変更されたものについては、県の見直し内容に合わせて、事業の廃止や補助基準の見直しを行った。</p> <p>【平成20年度に影響額を生じた事務事業】(+負担増)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 障害者小規模通所介護事業 +124万円 (市負担率10%増)</li> <li>2. 妊産婦健康診査補助事業 +163万9千円 (1人7万円の補助を実施するため県補助金との差額を負担)</li> <li>3. スクールアシスタント配置事業 +268万8千円 (補助率1/2との差額を負担)</li> <li>4. トライやるウィーク事業 +80万千円 (補助率2/3 1/2による増)</li> <li>5. 市町数量調整円滑化 +62万4千円 (補助金減額による負担)</li> <li>6. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 71万4千円</li> <li>計 +627万7千円</li> </ol> <p>【再生計画に既に掲載している事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重度心身障害者(児)介護手当支給事業 201万3千円</li> <li>長寿祝金支給事業 700万円</li> </ul>	-6,277	<p>平成20年度に引き続き、県の事務事業の見直しにより、事業が廃止されたり、補助基準等が変更されたものについては、県の見直し内容に合わせて、事業の廃止や補助基準の見直しを行った。</p> <p>【平成21年度に影響額を生じた事務事業】(+負担増)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 老人医療費助成 (低取得者基準の見直し) 995万円</li> <li>2. 重度障害者医療費助成 (一部負担金の見直し) 123万4千円</li> <li>3. 母子家庭等医療費助成 (一部負担金の見直し) 40万円</li> <li>4. 乳幼児等医療費助成 (一部負担金の見直し) 249万3千円</li> <li>5. 障害者小規模通所介護事業 (市負担率10%増) +124万円</li> <li>6. 妊産婦健康診査補助事業 +163万9千円 (1人7万円の補助を実施するため県補助金との差額を負担)</li> <li>7. スクールアシスタント配置事業 +268万8千円 (補助率1/2との差額を負担)</li> <li>8. トライやるウィーク事業 +70万千円 (補助率2/3 1/2による増)</li> <li>9. 市町数量調整円滑化 +100万7千円 (補助金減額による負担)</li> <li>10. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 212万円</li> <li>計 892万3千円</li> </ol> <p>【再生計画に既に掲載している事務事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重度心身障害者(児)介護手当支給事業 476万1千円</li> <li>長寿祝金支給事業 736万3千円</li> </ul>	8,923	<p>【取組計画】</p> <p>平成22年度 継続実施</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>経過措置期間の設定がされている事業が多いことから、措置期間終了後の対策が必要となる。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>平成22年度 -</p> <p>平成23年度 -</p>
				実施 								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
86	議長交際費支出基準の見直し (議会事務局)	議長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいる。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。  【効果額】 平成20年度 2万3千円 平成21・22年度 4万6千円	23	46	46	46	平成20年度分については計画通り実施済み。 19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 20年度議長交際費のうちの慶弔費 11万1千500円  効果額:1万4千500円	14	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成21年度議長交際費のうちの慶弔費 3万9千750円 実績額:8万6千250円(平成19年度比) 支出件数自体が少なかったこともあり、実績額は大きくなった。  効果額は、支出件数によって異なる。	86	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 4万6千円 平成23年度 4万6千円
				実施 →								
87	会議録作成に伴う契約の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	本会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。  (平成21年度当初予算) 反訳及び印刷製本委託料 223万5千870円 反訳時間、ページ数によって異なる	平成21年度から、反訳・印刷製本の契約を3年の長期継続契約とすることにより減額となる。  【効果額】 1万4千円 (1Pあたり10円相当の減額)	14	14	15			平成21年度分については計画通り実施済み。 長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。  【効果額】 平成21年度ページ数 1,570ページ 1,570 × 10円 = 1万5千700円	15	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 1万5千700円 平成23年度 1万5千700円	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
88	追録の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	議員の調査・研究活動にかかる情報収集資料の一つとして、地方公共団体総覧(北海道編、東北編、関東編、北陸・甲信編、東海編、近畿編、中国編、九州編)の追録を行っている。  (平成21年度当初予算額) 消耗品費 29万1千400円 追録ページ数によって異なる	平成21年度から追録を中止する。(情報収集については、HPの活用等を図っていく)  【効果額】 29万1千円		291	291	291		平成21年度分については計画通り実施済み。	291	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 29万1千円 平成23年度 29万1千円	
				実施 →								
89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し (地域整備課) 【H21新規項目】	ふるさと公園(今田中学校前)の現行の口径は50mmであるが、設置水栓数に対して余裕がある。 その他の公園は、水栓数に応じて13mmから25mmとなっている。	平成21年度から、現況の水栓数及び地形の高低差等を考慮し、水道メーターの口径を50mmから25mmへの変更を実施する。  【効果額】 13万5千円		135	135	-		平成21年6月からの口径変更(50mm→25mm)により、基本料金(8月以降8カ月間)の経費削減を行った。	-	【取組計画】 平成22年度 年度当初からの25mm口径基本料金適用により、1年間を通じての経費削減効果が得られる。 平成23年度 継続実施  【課題】 年間を通じた節水努力により、水道使用量を基本使用量内に抑えることにより、更なる経費削減を目指す。  【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
90	住民票等の時間外交付サービスの実施 (市民課) 【H21新規項目】	市民生活上よく利用される住民票の写しや印鑑登録証明書の交付は、郵便による請求以外は、開庁時に限って行っていることから、仕事を休むか代理人を依頼する等の方法により交付を受けなければならない。	本市に登録がある市民を対象に、利用度が高い住民票の写しと印鑑登録証明書について、市民課への電話による交付の予約をいただくことにより、本庁(宿直室)での時間外の交付サービスを平成22年1月から実施する。						平成22年1月からの総合窓口開設にあわせ計画通り実施済み。		【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -	
				実施 →								
91	人権公開講座の見直し (人権推進課) 【H21新規項目】	各人権問題をテーマに講座を年6回実施してきた。 (平成21年度予算) 人権講師謝金@4万円×6回 = 24万円 人権講師補助@1万5千円×6回 = 9万円 計 33万円	人権フェスタ及び市人権・同和教育研究大会との関連性から人権公開講座の実施回数を見直す。 【効果額】 人権講師謝金@4万円×3回 = 12万円 人権講師補助@1万5千円×3回 = 4万5千円 計 16万5千円		165	165	230		当初年6回開催を予定していたが、人権フェスタ及び市人権・同和教育研究大会との関連性から、実施回数を見直し平成21年度は3回開催した。  【実績額】 人権講師謝金 @2万円×1回 = 2万円 " @4万円×2回 = 8万円 人権講師補助 0円 合計 10万円 【効果額】 33万円 - 10万円 = 23万円	230	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 23万円 平成23年度 23万円	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
92	篠山市営斎場 周辺清掃 (市営斎場) 【H21新規項目】	斎場の敷地面積は、18,946㎡(内、建築面積2,101㎡)であり、草刈り、草引き、植木の剪定等の周辺清掃業務は、シルバー人材センターに委託している。 特に、広大な面積での作業をはじめ、植樹後7年が経過した桜や樫の木、レッドロビン、メタセコイヤ等の樹木(922本)は年々高く・大きくなり、その剪定作業における時間と経費については不足している。	業務委託の外、職員による清掃作業を実施し、維持管理経費の節減を行う。 【効果額】 41万2千円		412	412	487		平成21年度分については計画通り実施済み。	487	【取組計画】 平成22年度 職員による、草刈・植木の剪定・池の清掃の実施。  平成23年度 職員による、草刈・植木の剪定・池の清掃の実施。  【課題】 清掃等に使用する、資機材の購入。 (現在は、個人の物を使用)  【予定効果額】 平成22年度 48万7千円 平成23年度 48万7千円	
				実施 →								
93	水質検査箇所の見直し (上水道課) 【H21新規項目】	水道法において、供給する水道水の水質を常時把握し、その異常を発見するため定められている水質検査のうち、毎月検査については市内44箇所を実施していた。	水質監視箇所は、配水系統に応じた対応が好ましいことから施設の統廃合計画に合わせ見直した結果、38箇所として効果的な水質管理体制とした。 【効果額】 5千円/箇所×6箇所×12カ月 =36万円		360	360	360		計画どおり、従来の44箇所を38箇所に変更し、水質検査を行った。	360	【取組計画】 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 36万円 平成23年度 36万円	
				実施 →								

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
94	下水処理場の緑地管理委託の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	下水処理場の緑地管理は、地元自治会及び業者に委託して行っている。経費的に除草回数に限りがあり、年間通しての管理が行き届かない状況であり、美観を損ねている。	運転管理委託を行っている処理場については、平成21年度から処理場の運転管理委託業務に緑地管理業務を追加し、年間を通して処理場の美化を図り、維持管理経費の節減も行う(地元自治会への緑地管理委託は継続)。  (27処理場のうち、自治会委託3処理場を除く24処理場)  平成20年度緑地管理請負額563万7千円 - 平成21年度維持管理業務の内緑地管理業務追加分347万5千円 = 216万2千円		2,162	2,162	2,162		計画どおり、処理場維持管理業務に追加し、実施した。  平成20年度 緑地管理委託料支出額 563万7千円 平成21年度 追加委託料支出額 347万5千円	2,162	【取組計画】 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 216万2千円 平成23年度 216万2千円	
実施												
95	農業委員会会長交際費支出基準の見直し (農業委員会) 【H21新規項目】	会長交際費については必要最低限の支出に抑えて減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年度以降見直しができている。(平成21年度予算 6万円)	平成21年度から、会長交際費支出基準の見直しを行い、弔慰費等の項目を廃止した。  【効果額】 2万円		20	20	40		平成21年度分については計画どおり実施済み。会長交際費支出基準を平成21年4月1日から改正。  平成20年度会長交際費 57,600円 平成21年度会長交際費 17,100円  効果額 40,500円	40	【取組計画】 平成22年度 継続して進める。  平成23年度 継続して進める。  【課題】 特になし  【予定効果額】 平成22年度 4万円 平成23年度 4万円	
実施												

(4) 事務事業の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
96	湯茶コーナー給茶機の廃止 (中央図書館) 【H21新規項目】	中央図書館内の湯茶コーナーに給茶機を設置し、利用者へ飲料水を有料で提供してきた。しかしながら、給茶機の使用料や紙コップ代など給茶機維持にかかる経費が大きい。	湯茶コーナーの給茶機については、経費節減のため平成20年度限りで撤去する。これに伴い、館外に飲料水自動販売機を設置し、利用者への飲料水提供を継続する。  【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円  給茶機利用料収入 年間 7万2千円  差引 21万1千円		211	211	279		館外に災害時飲料無料配布対応型自動販売機を設置した。 【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 (平成21年度は執行しない)  自動販売機設置料収入 年間 6万8千円 旧給茶機利用料収入減 年間 7万2千円 合計効果額 27万9千円	279	平成22年度 平成21年度に引き続き災害時飲料無料配布対応型の自動販売機を設置する。  平成23年度 平成22年度に引き続き災害時飲料無料配布対応型の自動販売機を設置する。  【予定効果額】 平成22年度 27万9千円 平成23年度 27万9千円	
合計				184,152	254,295	274,191	271,876		177,837	283,673		



(5) 補助金・負担金の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
1	補助金・負担金の見直し	市が団体等に支出している補助金は、現在251件ある。 以下の5種類に分類される。 1. 団体の主に人件費等への補助 2. 団体運営への補助 3. イベントへの補助 4. 事業への補助 5. その他補助	<p>【平成20年度】 補助することが適当でない判断されるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。</p> <p>【効果額】 2,165万1,008円</p> <p>【平成21年度】 すべての補助金について、申請をいただき、審査・査定を行う。 支部があるものについては、必要性を見極め、一本化を図る。 人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ、減額する。 人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とする。</p> <p>【効果額】 3,932万710円</p> <p>まちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても検討を行う。</p> <p>【平成22年度】 全補助金について、補助金・委託金・負担金の区分を行い、補助金区分に分類されたすべての補助金について審査・査定を行う。</p> <p>【効果額】 334万3,900円 既に平成22年度からの削減・廃止が決定しているもの + + = 6,431万5,618円</p> <p>各補助金の平成21年度予定額については、別に記載(参考資料)。</p>	21,651	60,971	64,315	64,682	<p>平成20年度においては、計画どおり、補助することが適当でない判断されるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。 また、人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ平成20年10月から減額を実施した(実施団体: 社会福祉協議会、土地改良連合協議会)。</p> <p>【効果額】 (1)平成20年度において廃止を行った補助金 781万7千922円 (2)人件費を含む減額を行った補助金 1,858万2千977円 (3)補助することが適当でない、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った補助金 452万6千629円 (4)全て国、県等からの補助金で賄われている補助金 103万3千円 計 3,196万528円</p> <p>社会的弱者対策及び学校教育の分野及び、施策としての必要性から支出している補助金については、効果額の算定から除いている。</p>	31,960	<p>計画どおり実施した。 人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ減額し、人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とし、見直しを行った。 また、敬老会実行委員会補助金等についてのまちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても見直しを行った。</p> <p>【効果額】 (1)平成20・21年度において廃止を行った補助金 1,566万9千円 (2)人件費を含む減額を行った補助金 4,077万5千円 (3)10%以上の減額を行う補助金 1,511万7千円 (4)10%未満の減額を行う補助金 777万8千円 (5)全て国・県等からの補助金で賄われている補助金 89万9千円</p> <p>効果額合計 6,468万2千円</p> <p>社会的弱者対策及び学校教育の分野及び、施策としての必要性から支出している補助金については、効果額の算定から除いている。</p>	64,682	<p>【取組計画】 平成22年度 学校教育関係を中心とした補助金について、細かな補助金が多いことから、補助金の統合を行う。  平成23年度 継続実施</p> <p>【課題】 補助金の適正な執行ができていないか徹底したチェックが必要。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 6,468万2千円  平成23年度 6,468万2千円</p>
合計				21,651	60,971	64,315	64,682		31,960		64,682	

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題																							
				実績年度																															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																												
1	市税の徴収率の向上 (現年課税分) (収税課)	税源移譲により、今後個人市民税の滞納の大幅な増加が見込まれる中で、収入未済額の縮減と収納率の向上を図るためには、担当職員の徴収努力が欠かせないことは当然であるが、それには徴収業務に精通した職員の育成と、より強力な組織体制を構築していく必要がある。	現年課税分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 98.1% 平成19年度以降徴収率 98.2%					<p>現年度分徴収については、税務課の担当として取り組んだ。現年度の滞納者に対して、年間を通じて徴収担当による電話での納付催告、文書催告及び訪問徴収を行ったほか、市内一斉の文書催告を行った。11月24日には、休日の電話催告、11月下旬から12月下旬の間には総務部管理職及び税務課職員で昼間と夜間に一斉臨戸徴収に取り組んだ。</p> <p>・夜間電話催告(徴収担当随時) ・個別文書催告(徴収担当随時) ・一斉文書催告(3回...9月、10月、3月) ・休日電話催告 205件 納付額 198万1千100円 ・総務部、税務課夜間臨戸徴収 764件 納付額 1,199万6千300円</p> <p>税目毎の徴収率 ・市民税 97.9%(目標値比 0.5%) ・固定資産税 97.6%(目標値比 0.3%) ・軽自動車税 97.9%(目標値比 0.5%)</p> <p>目標徴収率に到達しえなかった理由としては、アメリカの金融破綻からなる日本経済の失速により、就労環境の悪化や収入額の減少など市民生活への影響が直結した状況となったことが最大の理由として、そのことが納税につながらなかったと考えている。</p>	<p>現年度分については、新設された収税課で市税と国保税の徴収に取り組んだ。現年度の滞納者に対して、年間を通じて各徴収担当による電話での納付催告、文書催告及び訪問徴収を行った。また、緊急雇用創出事業臨時職員による納税勧奨も常時実施した。</p> <p>・一斉文書催告(4回...4月、11月、3月、翌4月) ・個別文書催告(各徴収担当随時) ・電話催告 昼間(各徴収担当・臨時職員随時) 夜間(5回...11月、12月、3月、翌4月、5月)</p> <p>税目毎の徴収率 ・市民税 98.5%(対前年比+0.63%、目標値比±0%) ・固定資産税 97.6%(対前年比±0.0%、目標値比0.4%) ・軽自動車税 97.9%(対前年比±0.0%、目標値比0.6%)</p> <p>目標徴収率を達成できなかった理由としては、一昨年のアメリカの金融破綻を端緒とした日本経済の景気後退であり、特に製造業を中心にリストラなどの就労環境の悪化が影響したものと考えている。その結果、家計の収入減につながり納税へと至らなかったのではないかと判断している。 しかしながら、このような納税を取り巻く経済情勢が悪化している中において、現年課税分全体の徴収率が0.1%ではあるが上昇した。</p>	<p>【取組計画】 平成22年度 現年度分徴収の徹底により、新規滞納者の発生を減らす努力をする。そのため、従来から取り組んでいる業務の継続と職員のスキルアップにより以下の項目について実施の徹底化を図る。 具体的項目 電話、文書による催告 口座振替による納付の推進 相続による納税義務の承継及び告知替え 連帯納税義務の告知替え 利息制限法にかかる過払金対象者の納税 検索、インターネット公表 個人住民税の特別徴収義務者に対して、徴収歩合の低い普通徴収から徴収歩合の高い特別徴収への切替えを県と合同で啓発する。</p> <p>平成23年度 平成22年度の取り組み項目に加えて、「コンビニ収納」の新設による収納チャンネルを拡大して納税者の利便性を図り、徴収率アップを図る。 ・目標徴収率:市民税98.7%、固定資産税98.2%、軽自動車税98.7%</p> <p>【課題】 目標達成にむけて収税課での取り組みはもちろんのことであるが、納税を取り巻く社会経済の景気情勢が徴収率に大きく影響を及ぼすものと危惧している。</p> <p>【予定効果額】 平成22年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする 平成23年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする</p>																									
			<table border="1"> <tr> <th colspan="5">地方税徴収率目標値(現年)</th> </tr> <tr> <th colspan="5">(単位:%)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>固定税</td> <td>97.8</td> <td>97.9</td> <td>98.0</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>軽自税</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> </table> <p>H19は実績</p> <p>篠山市発足以降最高の徴収率 98.8%(平成11年) 平成19年度調定額 58億2,054万円×0.1% =582万円</p>	地方税徴収率目標値(現年)							(単位:%)						H19	H20	H21	H22	市民税	98.3	98.4	98.5	98.6	固定税	97.8	97.9	98.0	98.1	軽自税	98.3	98.4	98.5	98.6
地方税徴収率目標値(現年)																																			
(単位:%)																																			
	H19	H20	H21	H22																															
市民税	98.3	98.4	98.5	98.6																															
固定税	97.8	97.9	98.0	98.1																															
軽自税	98.3	98.4	98.5	98.6																															

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
2	市税の徴収率の向上 (滞納繰越分) (収納課)	累積滞納者の固定化により、滞納繰越分徴収率も低下の一途にある。 さらに税源移譲により、個人市民税の累積滞納の大幅な増加が懸念されるため、早期の滞納整理と徴収率向上への取り組みのため、収納対策課、税務課が連携し、強力な徴収体制を構築していく必要がある。	滞納繰越分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 20.4% 平成19年度以降徴収率 22.0%					滞納税の徴収率は20.30%で、昨年度でマイナス3.46%となり、目標の22.0%には1.70%及ばなかった。効果額は、平成19年度の徴収額に対する上積額としているが、4,927,973円となった。 個人市民税では23.91%で前年比0.47%上昇したが法人市民税では51.56%で前年比6.69%で、市民税合計では25.29%で前年比1.38%である。市民税の目標値28.1%には2.81%に、固定資産税では18.13%で前年比4.53%で当計画の目標値23.7%には5.57%に、軽自動車税では15.31%で前年比8.48%で当計画の目標値25.3%には9.99%となった。 主な要因は、アメリカの金融破たんからなる経済の失速により、就労環境や収入額が減少するなど就労条件が悪化していることから、納税者の担税力が大きく落ち込んでいる。 取組み件数では、差押144件、換価配当額9,546,930円、交付要求39件、参加差押18件、分納誓約者は新たに101名、分納誓約額は1,999,850円/月となるが、その履行状況によっては半数が不安定であり、納税者の置かれた厳しい状況がうかがえる。 また、死亡者課税への徴収に向けた是正措置として、相続人への納税義務の承継通知、或いは連帯納税義務の告知替えを行っている。件数では、納税義務の承継通知が13件のうち、完納6件ほかで872,600円、連帯納税義務者への納税告知で54件のうち完納10件1,847,541円を徴収しており、今まで困難であった死亡者関連事案は、滞納者に限り、その取組みを行っている。 滞納者及び滞納額が年々増加する中で、経済的要因から徴収困難事案の割合が増加していると推測されるが、積極的な取組みを計画的に取り組むことが必須である。	(-4,928)	滞納税の徴収率は25.1%で、前年比4.8%の上昇となり、目標の22.0%を3.1%上回った。効果額は平成20年度の徴収額に対する上積額としているが、23,905,028円の増加となった。 税目別でみると個人市民税は26.4%で前年比2.5%上昇したが、法人市民税は44.4%で前年比7.2%となり、市民税合計では27.1%で前年比1.8%上昇した。市民税の目標値30.1%には3.0%となった。 固定資産税は24.2%で前年比6.1%上昇したが、目標値の25.6%には1.4%となった。 軽自動車税は22.7%で前年比7.4%上昇したが、目標値の27.1%には4.4%となった。 目標値に対していずれの税目も徴収率が下回ったが、その主な要因は経済の景気後退による就労環境の悪化であり、納税者の担税力が大きく落ち込んでいるものと考えている。 主な取組みの内容は、差押206件、交付要求60件、参加差押21件、これらにかかる換価配当額は114件、15,103,018円である。新たな分納誓約者は67名でこの分納誓約額は2,368,400円/月となるが、履行状況は約7割程度であり、納税者のおかれた厳しい状況がうかがえる。 さらに、納税相談の折りには多重債務者の掘り起こしの視点をもって臨み、生活再建の支援について、市民協働課消費生活相談員と連携をとりながら納税に誘導するよう取り組んでいる。相談受付者は延べ19人、このうち弁護士への引き継ぎは3名で1名は完納となった。 また、新規の取組みとして県税務課の指導を得ながら篠山市初の捜索を延べ6回、8名に対して実施し、有価証券・動産を差押えた。これらの差押ええた動産は、インターネット公売を利用して売却した。延べ3回実施し、出品総件数46件のうち27件が落札され、その金額は962,801円である。 とりわけ平成21年度は、県税務課との協働で徴収強化に取り組んだことが職員のスキルアップにつながり、納税をとりまく経済情勢が悪化している中において各税目ともに昨年を上回る徴収率を確保することができ、滞納繰越分全体の徴収率が4.8%上昇につながったものと考ええる。	(23,905)	【取組計画】 平成22年度 県との協働で高額滞納者対策と職員のスキルアップを図る。また、これまで実施していなかった「不動産公売」や「自動車タイヤロック」などを新たに取組む。  平成23年度 職員の更なるスキルアップを図るとともに、引き続き「不動産公売」「自動車タイヤロック」に取り組む。 ・目標徴収率:市民税30.4%、固定資産税27.6%、軽自動車税29.0%  【課題】 分割納付誓約者が年々増える傾向にあるが、その履行管理に細心の注意を払わないと滞納額の減少につながらない。不履行者については早期に財産調査や実態調査等を行い、滞納整理方針を決める必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする 予定効果額:2,414万4千円 平成23年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする 予定効果額:2,438万5千円
			地方税徴収率目標値(滞繰) (単位:%) H19 H20 H21 H22 市民税 26.7 28.1 30.1 30.3 固定税 22.7 23.7 25.6 27.5 軽自税 23.8 25.3 27.1 28.9 H19は実績 (収支見直しには算入しない)	過年度分 (9,915)	過年度分 (15,762)	過年度分 (19,909)	過年度分 (24,385)					
				実施								

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
3	介護保険料の徴収率の向上 (医療保険課)	介護保険事業運営をしていく上で第1号被保険者保険料は財源の19%を占めている。しかしながら普通徴収の徴収率は年々低下しており、平成18年度決算では、93.98%と前年より2.37%低下している。 督促状・催告書の送付、広報活動、訪問徴収等に取組んでいるが、普通徴収対象者は年間年金額が18万円未満もしくは、無年金者で昨今の経済情勢の低迷、年金額の減少、医療負担の増加などにより納付を困難にさせている。	公平性の観点から、徴収率向上を目指す。係員3名では訪問徴収等十分な活動が行いにくいことから、市全体としての滞納者対策への取り組みや課及び部においての横断的な訪問徴収等の取り組み 介護保険料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 99.1 99.3 99.4 99.5 過年 17.3 18 19.0 20 H19は実績 (収支見直しには算入しない)	過年度分 (471)	過年度分 (990)	過年度分 (1,102)	過年度分 (1,102)	医療保険課内(介護・後期高齢・国保)で徴収強化月間を年3回計画し、4・10・12月に課内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告(113件(訪問91件、電話22件))を実施。 介護保険料徴収率は、現年度分99.10%、過年度分11.49%であった。 徴収率の低下については、特に、過年度分においては社会情勢の悪化に伴い、被保険者の約11%を占める普通徴収の対象者が、年間の年金額が18万円未満もしくは、無年金の方であるため、安定した勤労収入がないために保険料を支払えない状況という理由が最も多く(28.5%)、また、介護サービスを受けるかどうか分からないのに、なぜ支払わなければならないのか、といった制度に対する不満や、年金問題をはじめ、行政不信を理由に強い反発を受け、徴収に至らないケースも多い。  平成20年度の徴収率 ・現年 99.10%(目標値比 0.2%) ・過年 11.49%(目標値比 6.51%)	(383)	介護保険徴収率は、現年度分99.02%、過年度分10.20%であった。 徴収率目標値には達していない結果となった。滞納実人数は293人で、そのうち生活困窮者が30%を占めている。昨今の経済情勢の悪化に伴い、他の市税、保険税等に比べ納付につながらない状況である。理由として、今、現に介護サービスを受けていない又、受けるかどうか分からないといった理由で納付につながらないケースや保険料が全て高齢者の年金からの負担になっているため、収納率の低下につながっている。  短期未納者についての納付依頼については、H21.11月に42件、H22.3月に46件文書にて未納者に通知した。 また、後期高齢者と重複した滞納者もあることから、課内で一体的に集中して157件の訪問徴収を実施した。 ・現年 99.02% (対前年比 0.1%、目標値比 0.38%)  ・過年 10.20% (対前年比 1.3%、目標値比 8.8%)  平成19年度過年度収納額 1,128,860円 平成21年度過年度収納額 1,156,990円	(28)	【取組計画】 平成22年度 年金月(8・10・12・2)の徴収と随時の訪問徴収短期未納者通知(年2回)  平成23年度 年金月(8・10・12・2)の徴収と随時の訪問徴収短期未納者通知(年2回) 徴収率目標値 現年度99.2% 過年度10.50%  【課題】 滞納者の実人数が、H21年度末293人、昨年度249人と44人の増加となっている。年間通しての計画的な取り組みが必要である。 滞納者の実態を把握し、納付相談、納付誓約により徴収に努める。又、法に基づき滞納者対策を進める。  【予定効果額】 平成22年度 110万2千円 平成23年度 110万2千円
				実施								

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題																														
				実績年度																																						
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																																			
4	国保税の徴収率の向上 (収税課)	平成16年度以降、現年収納率は、横ばい状態であり、93%台を推移している。また、滞納繰越分は、毎年度繰越分が増加することに伴い、収納率は、平成18年度実績では18.07%となっており、平成18年度実施計画の数値(現年度94.31%滞納繰越分22.38%)を達成していない状況である。平成19年度には、篠山市国民健康保険税収納対策緊急プランを策定し、収納率目標を現年度94%滞納繰越分20%と設定し、同プランに基づき国保税徴収計画を作成し、収納率向上に向けて効果的かつ効果的な対策に取り組んでいる。	1期納付額の軽減を図るため、納期を4期から8期に拡充した。徴収強化月間を年4回定め、4・10・12・2月に部内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告を実施。結果、現年度分は、調定額9億3,351万4千円に対して収入額8億5,447万9千円で徴収率は91.53%となった。過年度分は、調定額3億389万5千円に対して収入額4,120万6千円で徴収率は13.56%となった。徴収率向上に向けた取組みでは、徴収強化月間を計画から1回減としたが、年金からの特別徴収に関する制度改正などで、関連業務量の膨張により、徴収業務への対応が出来ない事態となっていたことが主な要因でもある。	過年度分 (16,731)	過年度分 (21,660)	過年度分 (22,318)	過年度分 (4,701)	平成20年度の徴収率 ・現年 91.53%(目標値比 2.97%) ・過年 13.56%(目標値比 4.74%)	(2006)	新設された収税課で国保税の徴収に取り組んだ。市税徴収と同様の方法で、年間を通して各徴収担当による電話での納付催告、文書催告及び訪問徴収を行った。さらに、緊急雇用創出事業臨時職員による納税勧奨も常時実施した。  ・一斉文書催告(4回・4月、11月、3月、翌4月) ・個別文書催告(各徴収担当随時) ・電話催告 昼間(各徴収担当・臨時職員随時) 夜間(5回・11月、12月、3月、翌4月、5月)  現年度分徴収率は91.6%で前年比0.1%上昇し、過年度分は13.9%で前年比0.3%上昇したが、現年度・過年度合計では71.2%で 1.2%となった。原因としては、景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化による担税力の低下などが考えられる。 主な取り組みの内容は、差押114件、交付要求23件、参加差押10件、これらの換価配当額は41件、1,710,612円。新規の分納誓約者は52名でこの分納誓約額は740,600円/月であるが、履行状況は約7割であり、厳しい納税環境がうかがえる。  平成21年度の徴収率 ・現年 91.6%(対前年比+0.1%、目標値 3.2%) ・過年 13.9%(対前年比+0.3%、目標値 4.6%)	(4,069)	【取組計画】 平成22年度 市税現年課税分及び滞納繰越分と同様の取組とする。 平成23年度 市税現年課税分及び滞納繰越分と同様の取組とする。 ・目標徴収率:現年95.1%、過年18.8%  【課題】 景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化で個人所得が減少し被保険者の担税力が低下している。また、医療費等支出見込額が対前年度比4.9%の増加見込みとなる。これにより国保税(一般被保険者医療分)を構成する所得割、資産割、均等割、平等割が軒並みアップとなる見込みであり、結果として一人当たりの課税額が対前年度比21%増加となることから、被保険者の負担が増え、徴収率の低下が懸念される。このため、市税を含めての徴収困難事案の割合が増加すると推測されるが、滞納処分を見据えた積極的な取り組みが必要である。  【予定効果額】 平成22年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする 予定効果額:465万5千円 平成23年度 対前年度の実績を上回る徴収率とする 予定効果額:470万1千円																														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">[国保税収納率目標値]</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年</td> <td>93.7</td> <td>94.5</td> <td>94.8</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>14.1</td> <td>18.3</td> <td>18.5</td> <td>18.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>H19は実績</p> <p>現年分及び過年度分目標値は前年実績に0.2%増とする。 (収支見直しには算入しない)</p>									[国保税収納率目標値]						H19	H20	H21	H22	現年	93.7	94.5	94.8	95.0	過年	14.1	18.3	18.5	18.7	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">実績年度</th> </tr> <tr> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績年度				H20年度	H21年度
[国保税収納率目標値]																																										
	H19	H20	H21	H22																																						
現年	93.7	94.5	94.8	95.0																																						
過年	14.1	18.3	18.5	18.7																																						
実績年度																																										
H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																																							

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題									
				実績年度																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度														
5	市営住宅家賃の徴収率の向上 (地域整備課)	H18年度末4,013万5,264円の過年度滞納家賃がある。	滞納家賃について「納付誓約書(納付計画)」の提出を求め、確実な回収計画の樹立を図る。	過年度分(116)	過年度分(590)	過年度分(604)	過年度分(605)	分割納付誓約書の提出を求め、計画的な徴収率の向上に努めるとともに、臨戸訪問による徴収を実施した。  1. 督促及び催告書の送付 2. 平成20年度分割納付誓約件数：39件 3. 臨戸訪問による徴収額：288,500円  平成20年度徴収率 現年 91.4%(目標値比 5.1%) 過年 11.1%(目標値比 +1.1%)  現年の徴収率については、目標値に対し 5.1%となっており、不況の影響による収入の減少が一要因として考えられる。	(402)	分割納付誓約書の提出をさらに進め、年2回の特別徴収を実施し徴収率の向上に努めるとともに、本年9月以降、長期高額滞納者20名に対し弁護士委託を実施した。 1. 平成21年度分割納付誓約件数：4件 2. 特別徴収による徴収額：449,800円 3. 弁護士委託による徴収額：2,321,500円  平成21年度徴収率 現年 92.6% (対前年比+1.2%、目標値比 4.4%) 過年 22.8% (対前年比+11.7%、目標値比 4.4%)  現年分徴収率は、多少改善できている。一方、過年分の徴収率向上については、目標値に対し12.3%増となり、同年9月以降の弁護士委託及び出納閉鎖前での納付催促等が要因と考えられる。	(3,332)	【取組計画】 平成22年度 年3回以上の特別徴収を実施し、とりわけ現年分の収納率向上に努める。 新たに長期高額滞納者10名に対して、引き続き弁護士委託を進める。  平成23年度 前年度の徴収率目標値と達成値との乖離理由を検討し、当年度の対策を講じる。 ・特別徴収の手法検討(推進体制等) ・弁護士委託の内容検討(手法強化等)  ・H23徴収率目標値 現年93.5% 過年11.5% H21現年目標値97.0% 実績値92.6% H22現年目標値97.5% 実績値93.0%(見込み) 計画後年に至り、目標値と実績値の乖離が見られたため下方修正している。  【課題】 滞納総額を抑制するため、とりわけ現年度分の滞納繰越額を抑える当該年度での徴収体制の強化が必要。  【予定効果額】 平成22年度 60万4千円  平成23年度 60万5千円									
													住宅使用料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%)								
														H19	H20	H21	H22				
													現年	93.7	96.5	97.0	97.5				
過年	6.0	10.0	10.5	11.0																	
H19は実績																					
(収支見直しには算入しない)																					
																					

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題	
				実績年度									
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度						
6	水道料金の徴収率の向上 (上水道課)	平成15年度から訪問徴収等一部収納業務を民間委託したことにより、徴収率は委託前の96.65%に対し平成15年度では96.75%、平成16年度では97.33%、平成17年度では97.45%と一定の成果を得ていたが、平成18年度においては、料金改定並びに下水道使用料の徴収業務受託に伴う上下水道料金の徴収方法を一括徴収に変更したことなどの影響から徴収率は、96.47%に低下した。(4月末の納期限到来までの徴収率) また、未納者の早期対策として毎月100件程度の給水停止処分事前通知を送付し、納付相談及び強制閉栓を実施しているが、対象者が固定化し、事務負担と経費に対し効果が少ない状況である。	徴収業務委託業者と情報や対応についての連絡を密にし、未納者における個々の状況に応じた対策に取組み、長期未納防止に努める。 平成21年4月から水道窓口業務の一本化としてお客様センター(仮称)を庁舎内に設置し、窓口サービスを充実させる中で、より効率的な徴収業務を行い徴収率の向上を目指す。	過年度分 (2,600)	過年度分 (3,000)	過年度分 (3,000)	過年度分 (700)	委託業者と連携を図りながら訪問徴収を実施するとともに、2月を特別徴収月間とし、職員による夜間徴収を実施した。また、誓約不履行者及び長期未納者に対しては、給水停止処分による強制閉栓等を実施した。  平成19年度徴収率(実績) 現年 98.6% 過年 71.4%  平成20年度徴収率(実績) 現年 98.5%(目標値比 0.9%) 過年 67.7%(目標値比 +1.8%)  過年分については、目標値を達成したが平成19年度徴収額と比較すると、250万3千円の減となっている。また、現年分については、目標値マイナス0.9%となっている。  【原因】 料金の値上げにより支払いの難しい使用者が増加した。下水道使用料と併せて徴収することから下水道への充当が増えている。(下水道使用料滞納分の徴収率は、平成19年度と比較してプラス2.5%となっている。) 不況等の影響で、強制閉栓した場合でも少額の分割納付で開栓せざるを得ない使用者が増えている。  【傾向】 恒常的な滞納者により滞納額が増加しているのと、3ヶ月以下の短期滞納者が大幅に増加している。	(-2,503)	現年は目標値を1%下回り、過年は目標値を3.6%下回った。また、過年度徴収額は平成19年度と比較し、5,269千円の減となった。  現年98.4% (対前年比 0.1%、目標値比 1.0%) 未収額 21,627,131円 過年62.3% (対前年比 5.4%、目標値比 3.6%) 未収額 20,656,246円  2月特別徴収実績 ・市外転居者催告書発送 対象者 106件 2,077,215円 収納 21件 107,975円 5.2% ・夜間訪問 対象者 90件 1,161,988円 収納 35件 170,151円 14.6% ・催告書による収納 対象者 283件 5,125,830円 収納 189件 2,099,715円 41.0% ・給水停止 対象者 91件 停止訪問 34件 執行 16件	(-5,269)	【取組計画】 平成22年度 計画通り実施。  平成23年度 ・H23徴収率目標値 現年98.6% 過年65.9%  【課題】 景気の長期低迷により、支払い困難者が増加傾向にある。  【予定効果額】 平成22年度 1,700万円 平成23年度 70万円  平成22年度 調定見込み 82,215,479円 収納見込み 59,153,000円 収納率 71.9%  平成23年度 調定見込み 64,667,000円 収納見込み 42,615,000円 収納率 65.9%	
			水道使用料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%)										
				H19	H20	H21	H22						
				現年 (5月末)	99.3	99.4	99.4	99.4					
				過年 (3月末)	65.7	65.9	65.9	65.9					
				H19見込み(5月末徴収率)									
				(収支見直しには算入しない)									
				実施									

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
7	手数料の一部改定 (総務課)	篠山市手数料徴収条例第2条第1項第18号、33号、35号、36号、37号の規定による手数料  1. 納税証明手数料 2. 課税証明手数料 3. 土地、家屋、償却資産に関する証明手数料 4. 市税資料に基づく証明手数料 5. 印鑑登録証明手数料 6. 地縁による団体の告示した事項に関する証明手数料又は印鑑登録証明手数料 7. 住民票に記載した事項に関する証明手数料 8. 身分証明手数料 9. 埋火葬証明手数料 10. 被害証明手数料 11. 非農地証明手数料 12. 漂流物、沈没品保管証明手数料 13. 登録原票記載事項証明手数料 14. 住民票の写しの交付又は除かれた住民票の写しの交付手数料 15. 戸籍の附票の写しの交付又は除かれた戸籍の附票の写しの交付手数料 16. 印鑑登録証交付手数料 17. 印鑑登録証再交付手数料 18. 公募、函面等の公文書の閲覧手数料  以上の証明・交付手数料は250円となっている。	左記手数料について、250円を300円に改定する。  税務証明手数料 52万8千円  戸籍住民票等交付手数料 231万6千円  (効果額) 52万8千円 + 231万6千円 = 284万4千円	-	2,844	2,844	2,844	計画通り実施済み。 手数料条例改正(12月定例会) 平成21.4.1施行	-	計画通り実施済み。 税務証明手数料 @50×8976件 = 448,800円  戸籍住民票等交付手数料 @50×40,698件 = 2,034,900円  448,800円 + 2,034,900円 = 2,483,700円	2,483	[取組計画] 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  [課題] 特になし  [予定効果額] 平成22年度 284万4千円 平成23年度 284万4千円
				検討								

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
8	直接搬入ごみ手数料の改定(清掃センター)	<p>直接搬入のごみ手数料について、一律、家庭系@75円/10kg、事業系@150円/10kgの処理費を徴収している。</p> <p>&lt;平成19年度実績&gt; 家庭系 196万1千kg (1,166万3,225円) 事業系 639万1千kg (1億482万3,200円)</p>	<p>廃棄物処理費用は、環境基準の変更等により年々増加し、施設の経年劣化と共に焼却設備及びリサイクル施設の維持管理費用が増加しており、近隣市の処理費用を参考に家庭系廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理費用を見直す。</p> <p>家庭系直接搬入廃棄物 75円を90円に改正 (効果額) 294万1千円</p> <p>事業系一般廃棄物 150円を据置</p> <p>事業系産業廃棄物(動植物性残渣) 150円/10kgを200円/10kgに改正 (効果額) 400万5千円</p> <p>事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物 150円を250円に改正 (効果額) 1,308万円</p> <p>(効果額計) 2,002万6千円</p> <p>[近隣他市の一般廃棄物処理費用参考] 西脇市: 事業、家庭系 80円/10kg 丹波市: 事業、家庭系 150円/10kg 三田市: 事業、家庭系 90円/10kg 南丹市: 事業、家庭系 150円/10kg</p> <p>[他府県の産業廃棄物処理費用参考] 産業廃棄物処理 動植物性 300円~400円 廃プラスチック類400円~660円</p>	-	20,026	20,026	17,109	<p>清掃センターへの産業廃棄物の搬入は、廃棄物運搬業者により搬入、マニフェスト処理をしている。そのため運搬業者への直接搬入ごみ手数料の改定及び産業廃棄物処理手数料の比較表の配布と説明を行い、産業廃棄物の年間処理費用100万円以上の産廃搬出事業者に一定の負担を求め、該当事業所に赴き説明し、家庭系廃棄物処理費用は、広報等により周知した。</p> <p>マニフェスト処理とは 業者から業者へ、産業廃棄物とともにマニフェスト(産業廃棄物管理票)を渡していく。排出事業者は、それぞれの処理終了後に、各事業者から処理終了のマニフェストを受け取ることで、委託内容どおり適正に廃棄物が処理されたかが確認できる。</p>	-	<p>平成21年度4月からごみ処理手数料を改定 家庭系直接搬入ごみ 75円/10kg 90円/10kg 産業廃棄物 動植物性残渣 150円/10kg 200円/10kg 廃プラスチック 150円/10kg 250円/10kg 感染性廃棄物 150円/10kg 250円/10kg</p> <p>平成21年度搬入実績に改定値幅を乗じることで効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,423t × (90 - 75) × 100 = 213万4千500円 動植物性残渣 757t × (200 - 150) × 100 = 378万5千円 廃プラスチック 1,054t × (250 - 150) × 100 = 1,054万円 感染性廃棄物 65t × (250 - 150) × 100 = 65万円 合計 1,710万9千500円</p>	17,109	<p>[取組計画] 平成22年度 継続実施</p> <p>平成23年度 継続実施</p> <p>[課題] 事業系ごみの減量に伴う手数料収入の減少</p> <p>[予定効果額] 平成22年度 1,710万9千円 平成23年度 1,710万9千円</p>

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
9	指定工事店登録手数料の設定(下水道課)	排水設備の工事は、指定工事店が行うこととなり、下水道指定工事店の登録をされているが登録手数料は徴していない。	工事店及び責任技術者登録手数料を新設する。 指名業者登録、水道工事業者登録手数料と併せて検討が必要。  新規 工事店・・・2万円 責任技術者・1万円 更新 工事店・・・1万円 責任技術者・5千円  〔効果額〕 平成21年度 346万5千円 平成22年度 18万円	-	3,465	180	120	12月議会で条例改正等の手続きを実施。	-	指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収したが、更新件数は、予想を下回った。  新規 工事店 ……3件 責任技術者 ……7件  更新 工事店 ……139件 責任技術者 ……163件	2,335	〔取組計画〕 平成22年度 計画どおり実施する。  平成23年度 計画どおり実施する。  〔課題〕 水洗化が進み、排水設備工事が減少し、登録者も減少している。  〔予定効果額〕 平成22年度 18万円 平成23年度 12万円  平成23年度 更新 工事店 ……6件 責任御術者・12件
				検討	→ 実施							
10	自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	現在、本庁舎及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)について、設置業者から清涼飲料水は月額5千円(3台)、牛乳月額2,500円(1台)の設置料を徴収している。 (平成20年度から災害対応型自動販売機3台追加)	本庁及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)設置業者から売上げ手数料5%の徴収を行う。  〔効果額〕 13万2千円	132	132	132	280	平成20年度分については計画通り実施済み。 本庁舎・第2庁舎に5台設置。 売上金額6,011,460円×5% = 300,573円  当初3台で13万2千円見込んでいたが、設置台数が5台となり見込みより売上が多くなったため30万円の収入となった。	300	計画通り実施済み。 平成21年度売上に対する手数料 28万603円(5台分)	280	〔取組計画〕 平成22年度 継続実施  平成23年度 更新時期のため設置業者を選定  〔課題〕 設置業者の選定  〔予定効果額〕 平成22年度 28万円 平成23年度 28万円
				→ 実施								

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
11	スポーツセンター使用料の改定 (篠山総合スポーツセンター)	「篠山市公の施設使用料条例」に基づき施設使用料を徴収している。	「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」の制定にあわせ、使用料の改定を行った。(平成20年4月1日施行)  体育館や武道場などの使用料金の改定するほか、冷暖房料金を新たに定めた。	1,900	1,900	1,900	2,092	平成20年度分については計画通り実施済み。 各団体より現状維持の要望があったが、左記の使用料の増額をした結果、目標を達成した。  1,698万1千円(平成20年度) - 1,465万4千650円(平成19年度) = 232万6千350円	2,326	計画通り実施済み。 新型インフルエンザの影響により減収となった。  1,674万6千500円(平成21年度) 1,465万4千650円(平成19年度)  209万1千850円	2,092	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 市体育協会の要望により、同協会加入団体3催事業について、平成22年度より使用料を市内料金扱いすることになったため、減収となり、目標を達成できな可能性がある。 【予定効果額】 平成22年度 209万2千円 平成23年度 209万2千円
				実施 →								
12	旧丹南支所跡地の売却 (管財契約課)	平成16年に丹南支所が移転して以降、一等地にありながら遊休土地として利活用がなされていない。	跡地活用案もまとめられているが、取り巻く状況にも変化が生じているため、定住人口増加と、売却益を得るため、住宅開発等を推進する。  売却予定面積約1.2ha 売却予定金額 2億5千万円  ( 収支見直しには算入しない)	(250000)	( )	( )	( )	「篠山駅至近という立地条件を活かした篠山市の玄関口にふさわしい住宅地開発を通じたまちづくりを行っていく」という趣旨のもと、戸建分譲住宅を中心とした土地利用とし、定住人口の増加を図るために、「新しい篠山らしいライフスタイルを提案する住宅地」のモデル開発を行うこととして広く事業者を募集した。 そして応募者から土地利用計画、事業計画及び土地譲受価格の提案を受け、計画内容及び価格を総合的に評価して土地を売却する事業者を選定することとした。 結果として、5社が募集要項を取りに来られ、数社は提案されるものと期待していたが、応募には至らなかった。 後日実施した5社への聴き取り結果は以下のとおり。  ・魅力ある土地だが2億5千万円はちょっと厳しい。 ・投資しても回収に時間がかかり、結果として赤字になる。 ・現在の不動産の需給バランスが悪い。 ・市の人口が減少している。 ・各社ともストックを多く抱えているため買い控えている。 ・平成20年3月から不動産が値下がり続けており、市場は冷え切っている。	-	市内8カ所の市有地について、公募をしたが、1カ所の売却にとどまった。 現在の状況は大変厳しく、募集要件を見直すこととしたため、平成21年度については、募集を見送った。	-	【取組計画】 平成22年度・23年度 売却価格等の見直しを行なう。  【課題】 平成20年度の聴き取り結果と平成21年度の状況を踏まえ検討する必要がある。  【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -
				実施 →								

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
13	未利用財産の有効活用 (管財契約課)	平成20年度売却可能箇所 大沢一丁目 (篠山口駅西区画整理) 雑種地 395.6㎡ 大沢一丁目 (篠山口駅西区画整理) 雑種地 394.92㎡ 池上字西垣内ノ坪 雑種地 859㎡ 今田町下小野原字北山 (旧駐在所) 宅地 182㎡ 東岡屋字桶屋下 (旧警察署) 宅地 3306.41㎡ 草ノ上字宮ノ下 (旧篠山川河川敷) 雑種地 2922㎡ 西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.21㎡ 西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.42㎡ 東岡屋字奥谷ノ坪 (旧県住跡地) 宅地 3223.11㎡	平成20年度において、売却価格を見直し、入札にかけ売却を図る。 また、他の普通財産についても随時処分又は貸し付ける。 平成21年度以降においても、平成20年度と同様に、売却にむけた条件が整い次第売却を図る。 及び は売買契約済(2,001万7千円)  ( 収支見直しには算入しない)	(250,000)	(40,000)	(40,000)	( )	公募による売却 大沢2丁目13-4 149.99㎡ 480万円 北新町68-1外 491.03㎡ 1,355万円 波賀野新田字大塚ノ坪145-2 178.51㎡ 361万5千円 今田町市原字向井山208-1 739㎡ 132万5千600円 公募計 2,329万600円  の売却額 2,001万7千200円  その他土地 644万8千660円  里道水路等 477万8千665円  総計 5,453万5千125円	(54,535)	公募物件 の売却 大沢一丁目14-6外 1,047万9千33円 池上字西垣内ノ坪16-4 1,067万円 計 2,114万9千33円  里道水路等 11件 204万2千816円  その他土地 3件 174万1千481円  総計 2,493万3千330円	(24,933)	【取組計画】 平成22年度 公募市有地の売却  平成23年度 公募市有地の売却  【課題】 価格の設定  【予定効果額】 平成22年度 (4,000万円) 平成23年度 ( - )
				検討	実施							
14	ごみ選別委託業務の見直し -古紙類の処分見直し- (清掃センター)	平成18年度までは、ごみ資源物処理委託業務の中で、古紙類(雑誌・新聞・ダンボール)については、市(清掃センター)が処理料(リサイクル料)を支払って引き取って貰っていた。 ところが19年度になって、市場価格(古紙の値段)が値上がりとなり、3円/kgで売却できることになったため、従前からの処理業者に売却してもらう契約を結んできた。	平成20年度については、19年度の経過を踏まえ、古紙の引取価格(リサイクル料)について見直しをしたところ、3円の価格よりも高く売れると見込まれたため、入札による委託業者の決定(契約)でリサイクル料を下記に決定し実施している。  平成20年度古紙リサイクル料 ・雑誌 @15.75円/kg ・新聞 @18.90円/kg ・ダンボール @12.60円/kg  【平成19年度】 古紙類 @3円/kg × 15万kg = 45万円  【見直し後】 古紙類 @8円/kg × 15万kg = 120万円  120万円 - 45万円 = 75万円 (収益分)	750	750	750	-	平成20年度については、計画通り実施し、市場価格等による指名競争入札を行った。  *平成19年度実績 ・古紙類 164,860kg × 3円/kg = 49万4千580円 *平成20年度実績 ・新聞 26,270kg × 18.9円/kg = 49万6千503円 ・雑誌 72,600kg × 15.75円/kg = 114万3千450円 ・ダンボール 64,790kg × 12.6円/kg = 81万6千354円 ・合計 + + = 245万6千307円  【効果額】 効果額 - 丹波市負担分 (H20) 245万6千307円 - (H19) 49万4千580円 = 196万1千727円 196万1千727円 × (1 - 0.2233) = 152万3千673円	1,523	平成21年度も計画通り指名競争入札による売却を実施したが、市場価格の低迷により基準年度の平成19年度の契約単価を下回る単価での契約となった。 平成21年度実 ・新聞 25,540kg × 2.10円/kg = 53,634円 ・雑誌 57,720kg × 2.10円/kg = 121,212円 ・ダンボール 62,170kg × 3.15円/kg = 195,835円 370,681円  (H21) 370,681円 - (H19) 494,580円 = 123,899円 123,899 × (1 - 0.2222) = 96,368円	-96	【取組計画】 平成22年度 継続実施  平成23年度 継続実施  【課題】 市場価格の変動に伴う売却価格の変動  【予定効果額】 平成22年度 - 平成23年度 -
				実施								

(6) 自主財源の確保

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度						
15	広告料の確保 (行政経営課)	平成18年度から市のホームページにバナー広告を掲載している。  平成19年度 広告料収入 190万円	市全体の広告事業に対する取扱基準等を整備し、市の広報誌、各種封筒、コミュニティバスなど実現可能なものから検討を行う。				1,232		H21.3 篠山市広告事業取扱要領策定 H21.3 篠山市広告掲載基準策定  下記項目について平成21年度実施に向け、関係各課に調整を行った。  ・広報誌関係(議会だより・市広報誌) ・窓口封筒 ・納付書送付封筒(保健福祉部・税務・住宅・水道等) ・ロビー掲示等(庁内ポスター掲示)		議会だより H22.1 篠山市議会だより広告掲載要領策定 H22.2 篠山市議会だより広告募集開始  広報丹波篠山 H21.1 広報丹波篠山広告記載取扱要領策定 H22.3 広報丹波篠山にて広報募集開始  広告入り窓口封筒 H22.1 広告入り窓口封筒使用開始 【効果額】 1月～3月(3カ月分) 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) 15万7千円×1/4=3万9千250円	39	【取組計画】 平成22年度 ・議会だより H22.4 広告掲載事業者(2事業者)決定 ・広報丹波篠山 H22.4 広報掲載斡旋に関する契約締結  平成23年度 継続実施  【課題】 広報掲載を希望する企業の発掘  【予定効果額】 平成22年度 議会だより:8万円 広報(年間):86万4千円 広報(半年):32万4千円  平成23年度 議会だより:8万円 広報(年間):115万2千円
16	官民境界協定 証明書交付申請 の手数料徴収 (地域整備課)  【H21新規項目】	官民有地境界協定申請については、兵庫県の官民有地境界協定事務取扱要領に基づき事務を進めており、手数料は徴収していない現状にある。	官民有地境界協定申請手数料について  兵庫県の官民有地境界協定事務取扱要領に基づき事務処理を行っているが、県内の他の自治体においては、手数料を徴収している自治体もあり、本市においても篠山市手数料条例第1条に基づき手数料を徴収することにより、収入を見込む。  近隣自治体の現状 他の自治体 境界協定申請手数料 兵庫県 不要 三田市 3,000円/筆 加算500円/筆 丹波市 不要 播磨町 不要 伊丹市 3,000円/件 西宮市 1,500円/筆  過年度実績 官民有地境界協定 件数 手数料 金額 H20 61 3,000円 183,000				183		県内自治体の状況把握を行う。 41市町のうち5市が実施		【取組計画】 平成22年度 ・県内の官民有地境界協定申請手数料の徴収状況及び事務取扱要領の整理 ・丹波土木事務所及び庁内協議 ・12月議会向上程に向け調整  【課題】 ・対象の土地を地方自治法(昭和22年法律67号)第238条第1項第1号に規定する不動産とするのか道路法、河川法、里道、水路等に限定するのか調整が必要。 ・篠山市手数料条例 第2条 手数料の種類及び金額は、次のとおりとする。 (39)官民有地境界協定申請手数料 1件 3,000円 公の土地又は道路用地に特定するのか検討必要。  【予定効果額】 平成22年度 -  平成23年度 18万3千円  件数 手数料 金額 H20 64 3,000円 192,000円 H21 61 3,000円 183,000円		
合計				2,782	29,117	25,832	23,860		4,149		24,242		

(7)組織・機構の見直し

平成20年度・平成21年度実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	効果額(千円)				平成20年度 取組実績	平成20年度 実績額 (単位:千円)	平成21年度 取組実績	平成21年度 実績額 (単位:千円)	平成22年度以降の取組計画と課題
				実績年度								
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度					
1	組織・機構の見直し (職員課)	<p>・平成19年度の市長部局組織 9部35課61係</p> <p>・平成19年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 125名(22%)</p>	<p>限られた財源・人員の中で多様な市民ニーズに対応できる柔軟な組織づくりに向けて、組織機構を見直す。</p> <p>(平成20年度) 組織編成にあたっては、「部・課・係の統合再編」「組織のフラット化」及び「プロジェクトチーム方式の積極的な活用」等の観点から改革、見直しを行う。</p> <p>・平成20年度の市長部局組織 6部34課48係</p> <p>・平成20年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 98名(19%)</p> <p>(平成21年度以降) 職員数の定員適正化により、更なる職員数の削減を行い、組織・機構においても、業務改善、民間委託、指定管理制度の活用等により抜本的な改革を行う。</p>	-	-	-	-	<p>・組織のフラット化を一層進め、副課長職を廃止する方向で新たな配置は行わなかった。そのため、管理職比率は16%(78名)まで下落した。</p> <p>・新しく指定管理者制度を導入した施設(平成21年4月～) 障害者地域活動支援センター 篠山口駅西公営駐車場 しゃくなげ会館</p>	-	<p>現業部門の業務委託化を推進するため、技能労働職から一般行政職への任用変更試験を実施した。</p> <p>指定管理者制度導入施設において、地元及び民間への施設移譲を行った。</p> <p>・地元移譲(19施設):上河原町集会所、下河原町集会所、各研修センター他</p> <p>・民間移譲(2施設):篠山デイサービスセンター 今田老人福祉センター・デイサービスセンター</p>	-	<p>[取組計画] 平成22年度 ・西部地域支援センター業務委託の実施</p> <p>平成23年度 ・東部地域支援センター業務委託の実施 ・清掃センターの一部業務委託の検討</p> <p>[課題] 特になし</p> <p>[予定効果額] 平成22年度 - 平成23年度 -</p>
合計				0	0	0	0	0	0	0		

## 5 . 篠山再生計画 (行財政改革編)

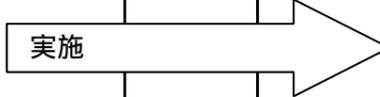
### 新規項目 (5項目)

平成22年度

(4) 事務事業の見直し

no	取組項目名	現状	実施内容	人件費を除く効果額(千円) H21年度対比		
				実施年度		
				H22年度	H23年度	H24年度
1	住民票等時間 外交付サービス の取扱業務の 見直し (市民課)	市民にわかりやすく、便利な窓口を目指して、平成22年1月から窓口業務を統合した総合窓口を開設し、暮らしに身近な多くの手続きを1箇所で済ませられる「ワンストップサービス」を開始した。総合窓口の開設に合わせ取扱時間の延長を行い、毎週火曜日19時までと、毎月最終の日曜日8時30分から12時までとし、市民の皆さんが利用しやすい窓口サービスを実施している。	時間外交付サービスは、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録・証明、所得証明等、主に証明発行を行っているが、時間外に取り扱う業務について、来庁者アンケートから、住民異動、納税等の希望があり、平成24年度からの実施に向け、拡大する方向で検討する。  平成23年度：納税の取扱い 平成24年度：住民異動届の取扱い	-	-	-
			検討	→ 一部実施	→ 実施	
2	子ども手当支払 通知回数の削 減 (福祉総務課)	年3回の支払期毎に支払通知(メールシラー葉書)を行っている。	3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付することとする。  【効果額】 平成23年度 22万9千円	-	229	229
				→ 実施		

(4) 事務事業の見直し

no	取組項目名	現状	実施内容	人件費を除く効果額(千円) H21年度対比		
				実施年度		
				H22年度	H23年度	H24年度
3	村雲浄水場の廃止 (上水道課)	<p>村雲浄水場は昭和49年創設以来36年が経過し、ポンプ設備、薬品注入設備、計測設備、操作盤等が耐用年数を超過していることから、全面的な更新時期を迎えているが、多額の費用を要するため、部分的な修繕により対応している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【耐用年数】                      ポンプ設備 : 15年                      薬品注入設備 : 15年                      計測設備 : 10年                      操作盤 : 17年</p> </div>	<p>みくまりダム完成により安定水源が確保できたこと、計画に対して大芋浄水場の能力に余力があることから、村雲浄水場を廃止する。</p> <p>【効果額】                      平成24年度(維持管理経費)                      150万円</p>	-	-	1,500
				検討	検討	 実施
4	選挙事務補助員の導入 (選挙管理委員会)	<p>市内53投票所において、正規職員対応による投票事務を行っている。職員数の削減により適正配置による選挙執行が困難な状況になっている。</p>	<p>投票所における投票事務について、全てを正規職員対応とせず、一部の事務を民間人を登用して投票事務を執行する。</p> <p>(1人当りの費用)                      ・正規職員 = 28,000円                      ・選挙事務補助員 = 11,400円                      差額 = 16,600円</p> <p>平成22年度・・・20名                      平成23年度・・・20名                      平成24年度・・・40名</p>	332	332	664
				 実施		

(4) 事務事業の見直し

no	取組項目名	現状	実施内容	人件費を除く効果額(千円) H21年度対比		
				実施年度		
				H22年度	H23年度	H24年度
5	市が作製していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止 (学校教育課)	市内の全中学2年生が参加する職業体験「トライやる・ウィーク」について、活動終了後参加生徒の体験記録をまとめた体験集を作製し、参加生徒や学校など関係者に配付している。	各学校単位で独自に参加生徒の体験文集が作製されており、体験を記録するという目的は達成できることから、市において作製していた体験集の作製を取りやめる。  【効果額】 28万4千円	284	284	284
合 計				616	845	2,677

